



労働政策研究報告書 No. 42

2005

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

戦略的都市雇用政策の課題に関する基礎的研究

—21世紀の東京の機能—

労働政策研究・研修機構

戦略的都市雇用政策の課題に関する基礎的研究

—21世紀の東京の機能—

まえがき

21 世紀、世界は都市化が進行し、半分以上の人々が都市に居住する時代となる。戦後 60 年、日本は豊かな社会を実現した。また、2 人に 1 人が大学へ進学する高学歴社会を形成した。このことは、人生 80 年時代において、高学歴に相応しい仕事をきちんとできる判断力と実行力をひとりひとりに問いかける時代であり、仕事を通しての自立した人生が安定した成熟社会を構成する重要な基本要素となることを示唆する。

都市は、人々が集い活動することにより、生産活動や文化活動を展開するための都市機能を形成するが、同時に都市化に伴う様々な都市問題を顕在化させる。雇用はそのひとつである。雇用を重要な政策課題としてとらえた都市政策が必要となっており、労働政策の分野において、都市政策と密接に関連する政策課題への要請が強まる時代になっていると考えられる。

いまや従来型の都市政策・地域政策だけでなく、雇用や人間の潜在力を重視した政策が、地域の活性化や持続的な発展を図るうえで必要である。同時に、労働政策においても、空間的な視点、具体的には地域雇用問題に代表されるような都市と地方の雇用格差、地域産業の変動による新たな労働問題の展開への政策対応が求められる。

こうした問題意識から、戦略的都市雇用政策の課題についての研究を行うこととした。初年度にあたる 2004 年度は、最も感度高く現象を把握できる東京を主な研究対象として、都市と雇用をめぐる諸課題を様々な角度から分析することにより、全国に連関する都市雇用政策の戦略的な課題を探った。本報告は、そうした基礎的段階の研究成果をとりまとめたものである。都市雇用問題に関心をお持ちの方に、いささかなりと参考になれば幸いである。

2005 年 9 月

労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者（執筆順）

| 氏名 | 所属 | 執筆章 |
|-----------------------------------|---------------------|-----|
| たかつ 高津 <small>さだひろ</small> 定弘 | 労働政策研究・研修機構常任参与 | 第1章 |
| あべ 阿部 <small>かずとも</small> 一知 | 東京電機大学教授 | 第2章 |
| あいだ 相田 <small>やすゆき</small> 康幸 | 産業基盤整備基金前理事 | 第3章 |
| みやけ 三宅 <small>ひろし</small> 博史 | 東京市政調査会研究室長 | 第4章 |
| やまだ 山田 <small>まさお</small> 雅夫 | 山田雅夫都市設計ネットワーク代表取締役 | 第5章 |
| はんみょう 半明 <small>てるみ</small> 照三 | 構造計画研究所情報インフラ室技術担当 | 第6章 |
| いちかわ 市川 <small>ひろお</small> 宏雄 | 明治大学大学院教授 | 第7章 |

目 次

| | | |
|------------|--------------------------|-----------|
| 第1章 | 21世紀の東京の機能 | 1 |
| 1. | 研究の目的等 | 1 |
| (1) | 目的 | 1 |
| (2) | 対象地域 | 1 |
| (3) | 機能連関 | 1 |
| ア | 東京圏と地方圏 | 1 |
| イ | 東京圏と大都市圏 | 3 |
| (4) | 高度情報社会 | 3 |
| (5) | 研究推進 | 3 |
| 2. | 研究計画 | 4 |
| (1) | 2004年度 | 4 |
| (2) | 2005年度 | 4 |
| (3) | 個別課題 | 4 |
| ア | 1990年代の労働力率低下の要因 | 4 |
| イ | 地域における雇用と産業集積等の現状と政策の方向 | 5 |
| ウ | 東京における階層分極化と都市・雇用に与える影響 | 5 |
| エ | 東京圏におけるIT職種の生成構造 | 5 |
| オ | 情報サービス産業の大都市と地方の連携雇用モデル | 5 |
| カ | 都心と郊外の新たな関係にみる都市住民の居住と就業 | 5 |
| 3. | 研究結果の要旨 | 5 |
| (1) | 1990年代の労働力率低下の要因 | 5 |
| (2) | 地域における雇用と産業集積等の現状と政策の方向 | 6 |
| (3) | 東京における階層分極化と都市・雇用に与える影響 | 6 |
| (4) | 東京圏におけるIT職種の生成構造 | 7 |
| (5) | 情報サービス産業の大都市と地方の連携雇用モデル | 8 |
| (6) | 都心と郊外の新たな関係にみる都市住民の居住と就業 | 8 |
| 4. | 関連図表 | 9 |
| 第2章 | 1990年代の労働力率低下の要因 | 23 |
| 1. | 問題の所在 | 23 |
| 2. | 男女別の要因寄与度分析 | 25 |

| | |
|--|-----------|
| (1) 労働力率のトレンドと変化：特に、第3、4期の比較 | 26 |
| (2) 1997～2004年のマクロ労働力率の変化要因 | 27 |
| 3. 男女別・年齢階級別の要因寄与度分解 | 27 |
| (1) 第4期における期間前期差の要因分析 | 28 |
| (2) 1997～2004年間の要因分析 | 28 |
| (3) まとめ－1997年からの労働力率に何が起きたか | 29 |
| 4. 景気循環要因の寄与 | 29 |
| (1) 分析手法 | 29 |
| (2) 分析結果と解釈 | 30 |
| 5. 今後の詳細な推計作業の枠組み | 32 |
| (1) 問題意識 | 32 |
| (2) 分析作業 | 32 |
| 第3章 地域における雇用と産業集積等の現状と政策の方向 | 36 |
| 1. 産業集積と雇用、教育機関 | 36 |
| (1) 産業集積と雇用、教育機関 | 36 |
| (2) 最近の傾向 | 37 |
| (3) 東北における状況 | 37 |
| 2. 就職動機と社会移動 | 39 |
| (1) 東京圏への集中傾向 | 39 |
| (2) 若年者および高齢者の雇用 | 39 |
| (3) 社会移動とその阻害要因 | 40 |
| 3. 雇用の集積と成長産業 | 40 |
| (1) 雇用の集積と成長産業 | 40 |
| (2) 情報関連産業における就業者の集積状況 | 41 |
| 4. 地域別雇用状況 | 42 |
| (1) 農山漁村における雇用の長期的衰退傾向 | 42 |
| (2) 地方中小都市における若年層の雇用の衰退 | 42 |
| (3) 地方中枢都市、近畿圏、中部圏における若年層の流入拡大 | 43 |
| (4) 東京圏における産業立地の集中と若年層の流入拡大 | 43 |
| 5. 政策の検討 | 44 |
| (1) 基本的考えかた | 44 |
| (2) 東京圏の都市構造の再検討 | 44 |

| | |
|---|-----------|
| (3) 地方における雇用機会の拡大 | 45 |
| 6. 今後の研究課題 | 46 |
| 第4章 東京における階層分極化と都市・雇用に与える影響..... | 51 |
| 1. 東京への再集中化の兆し | 52 |
| (1) 東京圏への人口・諸機能の集中 | 52 |
| (2) 都心部への回帰・集中の兆し | 53 |
| 2. 東京における階層分極化の様相..... | 54 |
| (1) 大都市における社会階層の分極化とは..... | 54 |
| ア 大都市の社会階層の分極化とは..... | 55 |
| イ 分極化の背後仮説 | 55 |
| (2) 1990年代以降の東京における職業構成、賃金水準の変容 | 56 |
| ア 職業構成からみた東京の変容 | 57 |
| イ 産業別にみた年間賃金の動向 | 65 |
| (3) 東京における階層分極化の進行状況 | 68 |
| 3. 都市再生政策の将来的影響..... | 69 |
| (1) 1990年代までの東京の大都市問題と分散政策 | 69 |
| (2) 2000年以降の都心開発推進政策への転換 | 70 |
| (3) 都心部開発推進政策の背景にあるもの..... | 71 |
| (4) 環状メガロポリス構造、都市再生政策のあやうさ..... | 72 |
| (5) 都心部開発推進政策の影響..... | 73 |
| 4. 社会階層の分極化は都市・雇用に何をもたらすか..... | 74 |
| 第5章 東京圏におけるIT職種の生成構造..... | 76 |
| 1. 目的..... | 76 |
| 2. 作業仮説..... | 77 |
| 3. IT職種の業務..... | 77 |
| (1) ハードウェア | 77 |
| (2) ソフトウェア | 78 |
| (3) 変化する業務 | 78 |
| 4. IT職種の生成..... | 79 |
| (1) IT職種の交代..... | 79 |
| (2) IT職種の誕生 | 79 |

| | |
|--|-----------|
| 5. 政策的課題の所在 | 80 |
| 第6章 情報サービス産業の大都市と地方の連携雇用モデル | 82 |
| 1. 大都市と地方との通信ネットワーク基盤の差が企業立地に及ぼす影響 | 83 |
| (1) 企業向けブロードバンドサービスの動向 | 83 |
| (2) 国および地方での情報ネットワーク整備推進政策 | 84 |
| (3) 地方格差を解消できるネットワークモデルはないか | 85 |
| (4) 地方の情報インフラ整備地区は大都市との連携雇用には効果はあるか | 85 |
| 2. 情報サービス産業とその最大顧客である大企業との近接立地 | 86 |
| (1) JISA 正会員 600 社の業務比率と立地動向 | 86 |
| (2) 情報白書による都道府県別立地状況 | 86 |
| (3) 顧客との直接面談に匹敵する IT 利用（併用）方式はないか | 87 |
| 3. 情報サービス企業内での東京と地方の連携ニーズ | 87 |
| (1) JISA 会員企業の分散立地状況 | 87 |
| (2) IT 革命がもたらす雇用構造変化 | 88 |
| (3) 地方連携の目的は人件費や事務所経費の削減のためだけか | 89 |
| 4. ネットワーク社会でのセキュリティリスクの雇用への影響 | 90 |
| (1) SOHO などの分散型雇用上のリスク | 90 |
| (2) 事業所の分散立地上のリスク | 92 |
| (3) 業務効率や創造性を阻害しない情報セキュリティ確保策はあるか？ | 92 |
| 5. 成立可能性のある大都市と地方との連携雇用モデル仮説とは | 93 |
| (1) 海外への流出雇用を国内の地方雇用に戻すための連携雇用モデル | 93 |
| (2) 特定領域や技術の特化企業を地方に育成し東京と分担するモデル | 93 |
| 6. 収集資料の要約 | 94 |
| (1) 「わが国 IT 開発拠点の中国移転に関する調査」 | 94 |
| (2) 「21 世紀の農村情報社会システムに関する調査研究」 | 94 |
| (3) 「高度情報ネットワーク社会に関する調査研究」 | 94 |
| (4) 「情報化白書 2004」 | 95 |
| (5) 「情報サービス産業における多様就業型ワークシェアリングに関する調査研究」 | 96 |
| (6) 「2004 年版情報サービス産業基本統計調査」 | 97 |
| (7) 「2004 年コンピューターソフトウェア分野における海外取引および外国人就労等に関する実態調査」 | 98 |
| (8) 「IT 産業における雇用市場の制度設計」 | 99 |
| (9) 「IT 革命がもたらす雇用構造変化」 | 100 |

| | |
|---|------------|
| (10) 「特定サービス産業実態調査情報サービス産業」 | 100 |
| (11) 「ネットワークの創造的再構築」 | 100 |
| 第7章 都心と郊外の新たな関係にみる都市住民の居住と就業 | 103 |
| 1. 東京の存在の意味 | 104 |
| (1) 実体としての都市・東京 | 104 |
| (2) 象徴としての都市・東京 | 104 |
| 2. 大都市・東京の姿 | 105 |
| (1) 成熟社会における大都市への集中の意味 | 105 |
| (2) 東京での人口動態 | 106 |
| (3) 大都市圏での都心と郊外の位置づけ | 107 |
| (4) 東京の再生と新たな都市構造 | 109 |
| 3. 繁栄する地域と衰退する地域 | 111 |
| (1) 東京と地方との関係 | 111 |
| (2) 都心と郊外 | 112 |
| ア 都心の状況 | 112 |
| イ 郊外の状況 | 113 |
| 4. 変動する地域構造の背後にある住民の性向 | 115 |
| (1) 都市回帰における嗜好 | 115 |
| (2) 都市圏における業務集積・商業集積の動向 | 118 |
| ア 集中要因と分散要因 | 118 |
| イ 拠点性確立の性向 | 119 |

目次

| | |
|--|-----|
| 図 1-1 1999～2004 年で従業者数 1 万人以上増減した産業（小分類）（男女計） | 11 |
| 図 1-2 圏域別の職業別就業者数とその特化係数（男女計）（2000 年） | 13 |
| 図 1-3 年齢階級別教育程度別の人口構成比（男女別）（1970 年・2000 年） | 14 |
| 図 1-4 都道府県別の労働力率（男女計）（1997 年・2004 年） | 16 |
| 図 1-5 都道府県別の失業率（男女計）（1997 年・2004 年） | 16 |
| 図 1-6 圏域別地価の対全国格差（2000～2005 年） | 17 |
| 図 1-7 圏域別転入超過数（男女計）（1954～2004 年） | 17 |
| 図 2-1 日本の男女別労働力率の推移 | 24 |
| 図 3-1 SOHO 事業者による今後の立地の考え方 | 45 |
| 図 3-2 ゲームソフトと企業集積 | 45 |
| 図 3-3 デジタルコンテンツ教育機関の立地 | 45 |
| 図 3-4 地域別職業別就業者数の特化係数 | 47 |
| 図 4-1 各指標にみる東京圏および東京都の集中状況 | 53 |
| 図 4-2 東京都区部の職業別就業者数の推移 | 58 |
| 図 6-1 日本の対中直接投資の推移 | 88 |
| 図 6-2 IT 革命がもたらす雇用増減数の予測値 | 89 |
| 図 6-3 全産業におけるテレワークの採用動向 | 91 |
| 図 6-4 情報セキュリティ総合戦略の具体策の構成 | 96 |
| 図 6-5 仕事の分かち合い、副業に関するアンケート結果 | 97 |
| 図 6-6 ネットワーク系産業と IT 企業の関係 | 101 |
| 図 6-7 ネットワークの再構築がもたらす好循環 | 102 |
| 図 7-1 東京圏の人口の推移 | 106 |
| 図 7-2 東京 23 区における住宅分譲価格と年収 5 倍線 | 109 |
| 図 7-3 センター・コアと東京湾ウォーターフロント都市軸 | 110 |
| 図 7-4 東京大都市圏の都市構造 | 115 |
| 図 7-5 居住地選択にあたって重視する点（会社員回答分） | 117 |
| 図 7-6 望ましい居住地と現在の居住地（会社員回答分） | 118 |
| 参考図 1-1 東京圏の圏域間人口移動（男女計）（1954～2004 年） | 18 |
| 参考図 1-2 東京圏の圏域別転出入比率（＝転出／転入）（男女計）（1954～2004 年） | 18 |
| 参考図 1-3 東京圏の圏域別転入構成比（男女計）（1954～2004 年） | 19 |

| | |
|---|----|
| 参考図 1-4 東京圏の圏域別転入年平均増加率（男女計） | 19 |
| 参考図 1-5 東京圏の圏域別転出構成比（男女計）（1954～2004年） | 20 |
| 参考図 1-6 東京圏の圏域別転出年平均増加率（男女計） | 20 |
| 参考図 1-7 全国人口の年齢構造指標（男女計）（1884～2050年）..... | 21 |
| 参考図 1-8 東京圏の人口（男女計）（1920～2000年） | 22 |
| 参考図 1-9 三大都市圏別人口（男女計）（1920～2004年） | 22 |

表目次

| | |
|---|----|
| 表 1-1 1999～2004 年で従業者数 1 万人以上増減した産業（小分類）（男女計） | 12 |
| 表 2-1 労働力率前期差の男女別要因寄与度分解（総括表） | 26 |
| 表 2-2 男女別・年齢階級別労働力率と景気循環要因 | 31 |
| 表 3-1 東北の大学における定員上位 5 学科の特化係数 | 38 |
| 表 3-2 音楽関係の学部学科がある大学数および定員 | 38 |
| 表 3-3 年齢別主要産業別就業者構成比 | 39 |
| 表 3-4 農林水産業における年齢別就業者構成（上位 7 県） | 40 |
| 表 3-5 情報関連分野における地域別就業者 | 42 |
| 表 3-6 20～29 歳の就業者構成比が全国平均超の地域 | 43 |
| 表 3-7 九州における職業別就業者数 | 46 |
| 表 3-8 地域区分 | 50 |
| 表 4-1 東京圏および各圏域における人口の推移 | 54 |
| 表 4-2 東京都区部の職業別就業者数の推移 | 59 |
| 表 4-3 東京都区部の職業別就業者数の増減率 | 59 |
| 表 4-4 東京都区部の就業者の職業別構成 | 60 |
| 表 4-5 東京都区部における「専門技術職」就業者数の推移と増減率 | 61 |
| 表 4-6 東京都における産業別職業別の就業者数の推移（1980 年・1990 年・2000 年） | 63 |
| 表 4-7 東京都における産業別職業別の就業者数の増減数（'80～'90 年、'90～2000 年） | 64 |
| 表 4-8 東京都区部における「分類不能の職業」就業者の年齢別構成 | 65 |
| 表 4-9 主要産業別年間賃金の動向（東京都－1980 年・1990 年・2000 年・2003 年） | 67 |
| 表 4-10 サービス業の年間賃金の動向（東京都－2000 年・2003 年） | 67 |
| 表 6-1 日本企業内の外国人就労者の職種と期待する効果 | 99 |
| 参考表 1-1 東京圏の圏域別人口移動（男女計） | 21 |
| 参考表 2-1 男女別年齢階級別の労働力率変化要因の寄与度 | 34 |
| 参考表 2-2 男女別年齢階級別の人口構成比変化要因の寄与度 | 35 |

第 1 章 21 世紀の東京の機能

1. 研究の目的等

(1) 目的

本研究は、都市化が進展するなかで、雇用を政策課題としてとらえた都市政策の課題を明らかにすることを目的としている。近年、労働政策の分野において、都市政策に密接に関係する重要課題が増えている。これまでの日本の都市政策をみると、施設整備や土地利用に関わる面では、重点的な取り組みが行われてきたが、これに比べると、人と空間が相互作用する都市に生じる人間活動の視点からの問題については、それが都市政策の重要かつ基本課題であるとは認識しながらも、横断的な政策の推進は将来の課題とする現実があったのではないかと考えられる。しかし、いまやそうした従来型の都市政策を超えて、雇用や人間の潜在力が都市の重要な要素となってきている。都市政策の側でも、地域の活性化や持続的な発展を図るうえで、地域雇用の創出を有効な政策手段と位置づけることが必要となり、本来の都市政策の役割である地域の総合的戦略が再度求められる時代になったのではなかろうか。雇用創出を重要課題として位置づけた都市政策が必要となると同時に、労働政策においても、空間的な視点、具体的には地域雇用問題といわれるような都市と地方の雇用格差、地域産業の変動による失業や低賃金化など新たな労働問題の展開への政策対応が求められるようになってきている。

(2) 対象地域

都市化による諸課題を都市基本問題として研究する場合、とりわけ東京が最も感度高く現象を把握できる地域と考えるため、本研究の中心的な対象として東京をとりあげる。東京といっても、国内的観点だけからみても、身の回りの視点からみた生活圏としての東京と、全国的視点からみた大都市圏としての東京という 2 つの機能があるが、本研究ではこの両方を対象とする。その際、いくつかの次元が提示できよう。

(3) 機能連関

全国的視点からみた東京圏と各圏域との機能連関に着目するとき、2 つの視点が重要となる。ひとつは東京圏と地方圏との機能連関、もうひとつは東京圏と他の大都市圏との機能連関である。

ア 東京圏と地方圏

東京圏と地方圏の関係を考えると、戦後復興を図り経済発展を実現する過程、高度成長期から安定成長期の間に関係した相互依存関係が今後も維持可能なのかどうか。それとも、今日の構造改革期にあって、両者の依存関係が希薄な水準に減じていくのか、あるいは、

依存関係そのものがこれまでとは全く異なる内容に変質するのか。この場合、圏域間の労働移動を生じさせる原因としては、生産要素の地域間調整による寄与から、環境や生活を重視する生活様式による寄与へと様変わりする可能性がある。

東京圏と地方圏との機能連関をみる場合、高度成長期から安定成長期の1990年頃までは、若者世代の移動行動が決定的に重要であった。地方から20歳前後の若者が東京へ進学、就職のため移動する。そして彼らが20歳代後半から30歳代になると、東京郊外部への居住目的の移動とUターンなど地方圏への移動という2つの大きな移動行動が選択され、それ以降の年齢での移動は微々たるものというのが、それまでの典型的な移動パターンであった。雇用に応じて人口が移動するという視点でみれば、若者が25歳を境として、20歳代前半は、いい仕事を見つけるための地方から東京への求職移動、そして後半は、東京で経験蓄積した能力を生かした就職・転勤のための地方へ移動すると図式化できる。こうした人生世代別の就業地選択行動が可能であったのは、東京圏と地方圏という全国レベルの雇用需給調整機能がそれなりに働いていたからではなかろうか。そして、この連関が日本経済の完全雇用達成と構造的失業の低さにも寄与したといえよう。

その背景としては、高度成長期に典型的にみられた産業の地方展開と政策の支援があった。国内の産業構造は、民間部門による設備投資と公的部門による社会資本投資の適切な組み合わせにより、製造業を中心に規模拡大と高度化を実現した。大都市部に集中していた生産機能を地方へ分散立地させ、同時に条件のいい魅力的な職場を各地に用意することにより、仕事を求めて東京に集中した地方出身の若者が、各地で拡大する生産機能の集積にあわせてある程度分散するという円滑な移動が可能となった。若者世代にかかる東京圏と地方圏との相互依存関係は、移動行動と地域雇用供給の好循環構造により可能となったといえる。加えて、全国的に都市化が進展したことにより、生活様式充実のための消費行動が地域経済の活性化につながった。そして、日本は豊かな社会となった。

近年、グローバル化の影響により産業構造が大きく変化しつつあることに伴い、これまで安定的な相互依存関係を維持してきた東京圏と地方圏の機能連関の様相が、若者世代の移動行動の変化によって大きく変わる兆しがある。例えば、地方から東京へ移動した若者を含め20歳代後半の若者世代を中心に、従来と異なり、そのまま東京圏に留まってしまい地方圏へ人材として積極的に移動することが少なくなっている。ひとつには、東京圏であれば自分自身が納得する仕事を見つけるのは容易であるが、地方圏ではそれが困難となるからであろう。たとえ社会階層が分極化する兆しがあっても雇用機会の選択肢が潤沢な東京圏と、雇用機会の数量は確保されても、本人が納得する雇用機会の選択肢の少ない地方圏は、互いに全く異なる雇用環境を形成する可能性がある。知識情報産業への産業構造高度化がこうした傾向の加速要因となるかもしれない。ネットワーク型という人材集団の適宜の組み合わせによって専門的技術的職業に典型的に起きているような、人材の東京へ

の集中という新たな基本問題が生じていることは、地方圏において地域雇用創出と組み合わせた基本戦略を構想する都市政策の必要性を高めている。豊かな社会において、ひとりひとりが納得するいい仕事が減少するという雇用機会の地域的偏在の問題に対して、労働政策がどのような優先順位をつけるかにより、東京圏と地方圏との長期的な機能連関の様相が異なることとなろう。

イ 東京圏と大都市圏

東京圏と他の大都市圏との関係については、1980年代以降、東京圏は知識情報産業や専門的・技術的職業従事者の集積などの高次都市機能高めるとともに、他の大都市圏との機能分担のもとに相互依存関係を強化する基調にある。21世紀に入って、この趨勢がさらに進行している可能性がある。ひとつの仮説として、東京圏を越えて相互の機能連関を深化させた新たな大都市圏が、全体として経済発展に寄与するという大都市の時代を迎えるのかもしれない。この場合、生産性の高い職種からそうでない職種に至るまで幅広く、大都市圏相互間の移動に因る雇用の流動化が高まることとなろう。特に、東京圏という大都市機能と、高密度で一定規模の都市機能集積に加えて個人の生活様式志向を重視する小都市機能とが相乗する構造となった新たな大都市圏では、例えば、専門的・技術的職業の圏域間雇用流動化の可能性があり、成長産業の展開や成長産業に従事する高賃金層の出現によって、大都市圏内の階層分化や地方圏との所得格差の拡大を危惧させる状況が予想される。

このように雇用構造を変化させる条件のもとで、今後とも日本が豊かな社会を発展・持続するためには、大都市圏と地方圏との新たな機能連関を構想することが不可欠なのではないか。地方圏は自らの地域潜在成長力をどのようにして現実化するかを構想する必要があるが、その際、空間戦略に対して、雇用や人間の潜在力を重要な基本要素と位置づけた労働政策の寄与が重要となる。地方圏は、東京圏とは異なる雇用の選択肢を拡大し、同時に東京圏と機能連携しつつも過度に依存することのない持続的な雇用構造を創出する地域として発展する可能性を拓くことが求められる。

(4) 高度情報社会

高度情報社会、いいかえれば高度ネットワーク社会のひとつの特徴は少数の開発者と多数の利用者が存在することである。ネットワーク社会の高度化により、人間が従事していたこれまでの仕事は変貌を余儀なくされる。21世紀の情報社会は、自立した一定水準以上の専門的・技術的職業従事者がネットワークを構築し、高付加価値の作品を創り出す社会といえようが、その際、雇用流動化による対応はどの程度可能なのか、雇用と結びつけた都市政策を検討するためには、ITの影響をきちんと評価する必要がある。

(5) 研究推進

本研究を推進するためには、広範な都市問題や課題を可能な限り探り、そこから新しい戦略的な都市雇用政策の課題と基本方向を抽出する過程が重要となる。そのため、2004年度においては、研究に参加した各人が自らの問題意識を整理したうえで、研究課題を具体化し関係づけの検討を行い、研究方法を探った。研究活動だけではなく実務にも精通した専門家の参加を得て、政策研究の重要性を認識したうえで、具体化のための新たな構想を重視するという基本姿勢のもとに、東京基本問題の研究に着手している。

2. 研究計画

本研究は、2004年度から2005年度までの2年間を予定している。

(1) 2004年度

2004年度は準備研究として、研究課題や研究方法を幅広く探り設定することとした。そのため、研究会を組織して、構成メンバーの問題意識に基づく個別課題を相互に意見交換しながら設定した。個別課題の問題意識を要約した全体が、いわば研究仕様書的な位置づけとなる。また、本章末に掲載した各種図表が示す長期の構造変化などについて、広範な基礎検討を行った。第2章以下に、参加メンバーが各自の問題意識により設定した個別の課題についての研究結果をとりまとめた。初年度は幅広く課題を発掘し設定するという趣旨から、個別課題相互の調整については、上記の研究目的に基本的に沿っているかという点を除き、2005年度の研究に委ねることとしている。

(2) 2005年度

2005年度においては、これらの個別課題を精査するとともに、都市政策に結びついた複合的な労働政策への政策含意について検討する。それにより、次の3項目の問題意識について、研究成果を反映した一定の基本方向を示すことができるものとする。

- ・ なぜ、いま東京基本問題を考えることが必要なのか。
- ・ なぜ、雇用と結びつけた都市政策を考えることが重要なのか
- ・ どのように、労働政策の展開への政策含意の検討をするか。

(3) 個別課題

個別課題と問題意識を次のとおり要約する。

ア 1990年代の労働力率低下の要因

日本の人口・労働力人口の構造特性（東京、大都市圏、地方圏）とその近年の変化が、労働力率変化の構造要因として、どのように影響しているかを検証する。労働政策の範疇にある労働力率の変化が、国土政策・都市政策の政策領域とされてきた人口移動とどのような関係を持っているか、そして、これらの政策の協同関係（あるいは相反関係）を明らかにする。

かにする。

イ 地域における雇用と産業集積等の現状と政策の方向

地方圏において、空間的資源や既往の社会資本ストックをより効果的に活用しつつ、東京圏とは異なる雇用の選択肢を拡大し、同時に東京圏と連携しつつも過度に依存することのない安定的、持続的な雇用構造を創出するための政策の基本方向を探る。

ウ 東京における階層分極化と都市・雇用に与える影響

大都市東京においては、グローバル化の波の中で産業の専門化・高次化への転換がますます進み、知識集約型および単純労働型職種の双方の需要が拡大することによって、職業や収入面を中心とした社会階層の分極化が進行していく可能性がある。こうした分極化の様相を分析するとともに、今後の東京の都市構造や社会形態への影響、さらには就業、雇用構造に与える影響を明らかにする。

エ 東京圏における IT 職種の生成構造

東京圏の高次都市機能を支える IT 分野における職種の生成構造と強固なネットワーク構造を解明するとともに、IT 職種の優位性や脆弱さに特徴的にみられる雇用構造を明らかにする。また、IT 分野に関する 1990 年代の定量分析と最新動向から、東京圏の高次都市機能がもたらす地域雇用への寄与について、現状と今後の基本方向を探る。

オ 情報サービス産業の大都市と地方の連携雇用モデル

高度情報社会の到来によって雇用拡大が期待される情報サービス産業について、東京圏と連携した地方分散雇用の形態を探る。

カ 都心と郊外の新たな関係にみる都市住民の居住と就業

東京圏の都市構造を再編するとの政策前提のもとに、大都市圏は雇用と居住環境の 2 つを基本機能としてその都市構造を規定することができるが、そこに、企業の立地性向と個人の居住地選択にかかる嗜好との間に相関があるという仮定を置くことによって、労働政策と都市政策を結びつけた新たな大都市圏政策に向けてどのように発展させられるかを検討する。

3. 研究結果の要旨

(1) 1990 年代の労働力率低下の要因

ここでは、日本の人口・労働力人口の構造特性（東京、大都市圏、地方圏）とその近年の変化が、日本の労働力率変化の構造要因として、どのように影響しているかを検証する。その第一歩として、1990 年代の日本において発生した労働力率（労働力人口/15 歳以上人口）の低下を分析する。まず、マクロ的な労働力率の変化の要因を、算術的寄与度分解

の手法で男女別年齢別労働力率変化と人口構成比変化の2つに分けた。その結果、1997～2004年のマクロ労働力率低下のうち、人口高齢化による65歳以上人口の増加はその5割強を占める要因であることが明らかとなった。他方、男女別・年齢階級別労働力率の変化が、マクロ労働力率低下の半分弱を占める要因である。

ついで、こうした労働力率変化に対して、この時期の景気後退・停滞が及ぼした影響を概観するため、男女別・年齢別の労働力率と景気循環を示す変数（GDPギャップ）により回帰分析を行った。その結果、景気循環で直接説明できる部分は寄与率にして1～2割程度であり、なんらかの構造要因が大きく作用していたことが判明した。

最後に、今後の研究に向けて、特に、東京、大都市圏、地方圏という人口・労働力人口の構造と人口移動の最近の変化が、労働力率の変化の構造要因としてどのように作用していたかを明らかにするための準備として、所要データや研究の手順などを整理した。

(2) 地域における雇用と産業集積等の現状と政策の方向

最近成長期にある新産業ほど、専門性ある労働力の集積と受注、販売などの需要の双方を必要とするために都市部に立地する傾向にある。なかでも情報関連産業はこうした傾向が強く、また産業集積に伴うデメリットが少ないことから、情報処理、情報コンテンツ関連分野などの多くの就業者が東京に一極集中する傾向にある。この結果、特に、農山漁村、地方中小都市などでは新しい産業の成長、雇用の拡大が必ずしも期待できない状況にある。

今後の基本方向として以下を指摘した。すなわち、①国内で質の高い雇用を維持していくために、国際的な産業の競争力の視点から、東京圏における情報産業など成長産業の集中を是認し、その一層の強化を図ること。その際、現状の都市構造や各種の規制などが成長の阻害要因にならないようにする。②そのうえで、地方圏については、情報産業分野での大都市圏との連携の強化を図る必要があり、さらに地域の特性を生かした産業の育成を図っていくことが重要である。

こうした東京圏における成長産業の強化と地域経済の再生によって雇用の選択肢が拡大することにより、東京圏と地方圏が連携しつつも過度に依存することのない安定的、持続的な雇用構造を創出することが可能となる。

(3) 東京における階層分極化と都市・雇用に与える影響

大都市東京は、グローバル化の波の中で産業の高次化・専門化、知識情報化への展開がますます進み、知識集約型および単純労働型職種の双方の需要増を招くことによって、職業、収入面を中心に社会階層の分極化が進行していく可能性がある。都市におけるこうした分極化の拡大・固定化は、雇用のミスマッチや非流動化、地域間格差を増長させ、今後の雇用政策・労働政策にも影響を与えることになる。

そこで、1990年代から21世紀初頭に至る間に、都市の階層分極化がどのように進行し、都市構造や社会形態、さらには就業・雇用構造にどのような影響を与えているか、を分析することとし、まず東京に焦点をあててプレサーベイと理論的な仮説の提示を行った。

東京は人口・諸機能が極めて集積した都市圏であるが、近年になり再び人口、経済の集中の兆しがみられる。このような状況下、1990年代における、①「経営管理職」や中間層である「事務職」、「技能工」の減少と、「専門技術職」、「労務作業員」の増加といった職業上の分極化、②「専門技術職」（情報サービス業やプログラマーなど）に高賃金の水準がシフトし始めるといった収入上の分極化、という2つの分極化の現象が確認された。また、フリーターが急速に増加しているが、これが新たな低賃金職種となることにより、分極化の下位レベルが増大することが危惧される。

現在推進されている都市再生政策の影響も相まって、こうした社会階層の分極化は、東京の都市・雇用に対して、「雇用のミスマッチ」、「地域的格差の拡大と寄せ集め（モザイク化）」、「社会的な分断の進行」、「社会的不安の増大」、「少子化の加速」をもたらす可能性がある。こうした仮説に対して、分析対象の詳細化や地方都市等との比較を交え、さらに論考を重ねることが今後の課題である。

(4) 東京圏におけるIT職種の生成構造

IT（情報通信技術）による産業の変貌について、専門性を有する新職種の生成という側面からとらえ、その生成過程と、それが市場性確立による雇用機会の増加、あるいは専門性を有する人材の流動性拡大につながった可能性を検証する。1990年代の10年間を対象期間とし、この新職種の生成過程を建設業、不動産業および関連産業において検討した。新職種は、プログラムの熟達度に比例するといえるが、プログラム数の量的充実度ではなく、1つの援用プログラムにおける習熟度の高度化に依存することが特徴的である。建設分野に限らず、データ加工や編集、表現に関わるITの各分野においては、職種の成立基盤が特化した個々のプログラムと連動している。目的別にプログラム相互の連関がある業務では、職種同士の連携や共同作業が進み、職種間の強い関係性を生じさせる。この強い関係性は、プログラム提供企業や大学、各種ユーザーの間の強固な関係性を構築し、企業内専門家だけでなく、若い就業者に職種としての専門性を認識させる大きな誘因となっている。現在の東京圏が圧倒的にこの面で強いのも、職種の人的な厚みと物理的な集積効果によるところが大きい。

IT職種の生成動向から敷衍すると、企業内であれば企業外であれば、専門的な技術を有する有機的に結合した雇用環境が、現在は東京圏に集中して成立している。この有機的に結合した環境が、今後も東京圏でなければ成立しないのかどうか重要な点である。こうした新職種は、人材としてみると労働集約型ではないので、量的に膨大な人的ストックのある

場所に固定する必要はない。距離や時間を超えた情報通信環境が今後、浸透していくならば、東京圏が享受している現在の優位な条件は今後も有利とは必ずしもいえない。ただ、有機的連携を図るにしても、ある程度の人数による共同作業が必須であるという仕事の特性ゆえに、それが成立するような地理的、経済的な条件を有する地域、都市が受け入れ可能な場所ということになる。東京圏の特徴となっている IT 職種の生成システムを解明することができれば、東京圏外において、空間的な広がりのある環境の構築を構想する可能性が高まることになる。

(5) 情報サービス産業の大都市と地方の連携雇用モデル

ここでは高速通信ネットワークの利用を前提とした情報サービス産業の雇用モデルを研究する。高度情報化社会においても経済や文化の中心は東京であるが、ますます雇用需要が情報サービス産業にシフトするなかで東京と地方の連携雇用が実現されれば、東京への求職集中や地方での雇用需要不足の改善策になるとの目論見である。

現状では情報サービス産業も東京に集中している。最大顧客である大企業本部の東京集中、日本式的下請け構造に立脚する業務プロセス、専用線による企業内 WAN の構築の高コスト、地方の情報関連人材の不足などにこの現状の主原因がある。ただ、顧客ニーズや技術環境の変化スピード、情報セキュリティの社会的要請、仮想的な企業内 WAN の構築技術、雇用削減産業における IT 系人材の流出などの環境変化が起きており、これらを考慮して、情報サービス産業自身の業務プロセスを変革することによって地方連携も可能となると考えられる。

そこで、既存調査の公開資料に基づいた議論により、①海外への流出雇用を国内の地方雇用に引き戻すための連携雇用モデル、②特定領域や技術の特化企業を地方に育成し東京と分担するモデル、の 2 つの雇用連携モデル仮説を提示した。今後の課題は、その成立可能性についてのより詳細な検討である。

(6) 都心と郊外の新たな関係にみる都市住民の居住と就業

過去の大都市圏政策の前提は、都心への過度の集中の勢いを郊外に分散して、開発をコントロールすることにあった。大都市圏のなかで抜きん出た東京圏では、都心から 20～40km に広がる業務核都市群を分散政策の要と考えてきた。ここに就業の場を生み出して、業務機能の都心集中の流れを抑え、同時に職住近接型の核都市形成によって郊外部の人口を確保し、整序ある都市圏を発展させるという期待があった。

しかし、戦後 40 年に及ぶ分散政策は、都心方向への人口の回帰と郊外部の衰退という成熟社会における大都市圏の縮減としての結末を迎えつつある。大都市圏計画における都市構造の空間計画体系は、伝統ある田園都市型の郊外居住という「確信」的な理念と、社会基盤や都市機能の結節点の時間的、空間的な均衡配置にこだわる一方で、その都市構造

成立の主要因となるべき雇用機会の創出と適切な立地の実現という基本要素を十分に考慮してこなかった。

従来の分散政策を超えた新たな基本概念が必要な状況になっている。かつて高度経済成長で拡大発展する経済の下、郊外通勤電車で都心に大量の労働者を送り込むことで成立した東京圏の都市構造と就業の構図は今や過去のものとなり、労働者が集団ではなく、個人として性向を持って行動し始めたことも考慮に入れなければならない時代となった。すなわち、企業の立地性向における業種の特性と、労働者個人の居住地の嗜好との相関が新たな都市圏の構造を決める大きな要因になるかもしれない。こうした仮説を実証するための前段の作業として、東京圏における都市構造と、居住、業務・商業機能の動向を分析した。

4. 関連図表

新しい雇用創出の動向、高度情報社会における就業構造の変化、圏域間の機能連関の様相について、図表からみた主な特徴は以下のとおりである。

日本の産業別就業構造は最近数年間で激変している。2004年事業所・企業統計調査によると、1999～2004年の間に、従業者数が1万人以上増加した産業数（小分類）は40にすぎないが、逆にこの間に1万人以上減少した産業数（同）は108であった。減少産業の数は増加産業の2倍以上であり、雇用流動化の兆しといえる（図 1-1 1999～2004年で従業者数1万人以上増減した産業（小分類）（男女計）、表 1-1 1999～2004年で従業者数1万人以上増減した産業（小分類）（男女計））。

就業者数の動向からみても、高次都市機能は東京圏に集積している。職業別就業者数（2000年国勢調査）の圏域別構成を特化係数でみると、地方圏から名古屋圏、関西圏、そして東京圏の順に、専門的技術的職業など職業別にみた高次都市機能の発展度合いが異なる状況にある（図 1-2 圏域別の職業別就業者数とその特化係数（男女計）（2000年））。

高度成長期以来上昇を続けた大学進学率を反映して、日本の社会は男女年齢を問わず高学歴社会となっている。2000年国勢調査でも雇用を支える世代は、2人にひとりが高学歴者である（図 1-3 年齢階級別教育程度別の人口構成比（男女別）（1970年・2000年））。

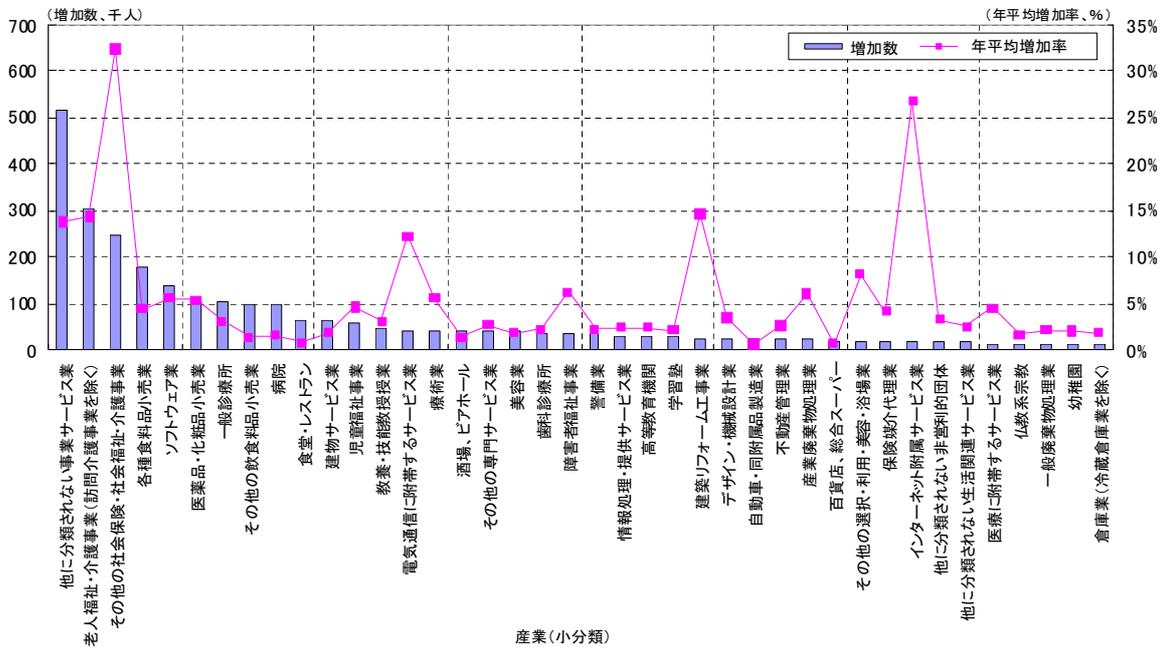
雇用動向は都道府県別に跛行している。1997～2004年の間に、労働力率の低下や失業率の上昇は全国的にみられるが、特に地方圏において大きな変化があった（図 1-4 都道府県別の労働力率（男女計）（1997年・2004年）、図 1-5 都道府県別の失業率（男女計）（1997年・2004年））。

地方圏での地域経済回復の遅れは地価からみても明らかである。2002年以降、大都市圏では東京圏から順次、地価の回復がみられるが、地方圏は逆に下落が続いている（図 1-6 圏域別地価の対全国格差（2000～2005年））。

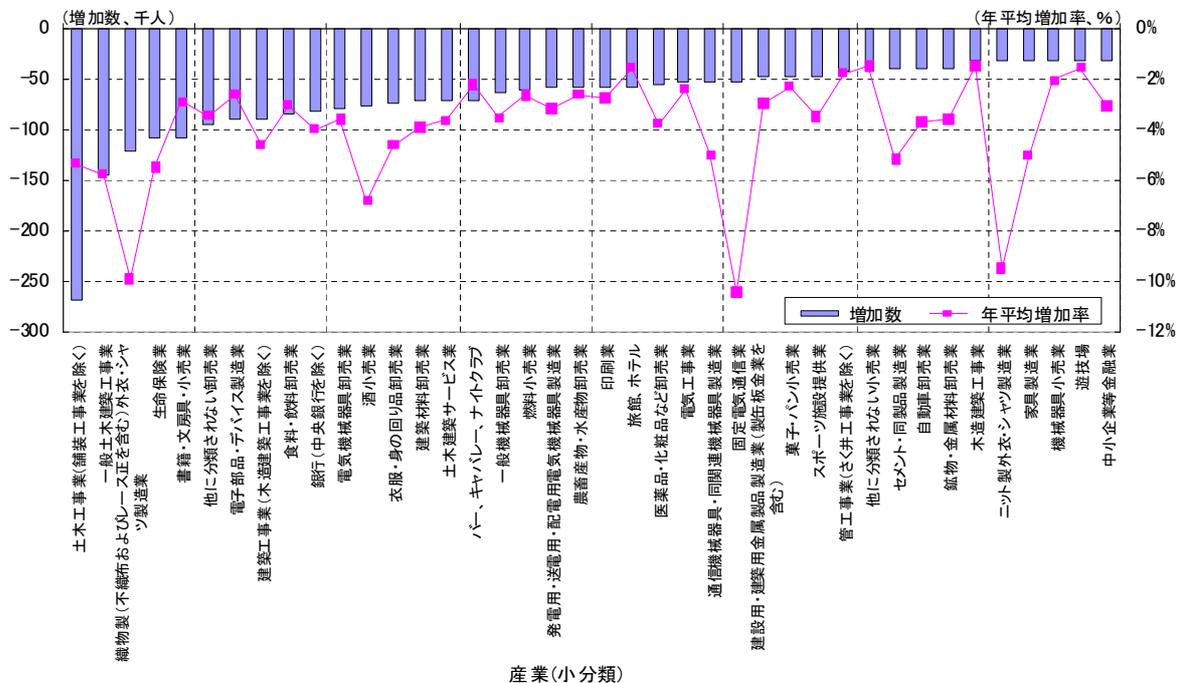
東京圏と各圏域との機能連関を最近の圏域間人口移動からみると、東京圏と地方圏との機能連関が低下する兆しがある。また、東京圏と大都市圏との連関については、例えば東京圏と名古屋圏との機能連関は高まる可能性がある（図 1-7 圏域別転入超過数(男女計)（1954～2004年）、参考図 1-3 東京圏の圏域別転入構成比（男女計）（1954～2004年））。

図 1-1 1999～2004年で従業者数1万人以上増減した産業（小分類）（男女計）

増加した 40 産業



減少した 108 産業のうち下位 40 産業



出所) 総務省「平成16年事業所・企業統計調査」。

注: 調査対象は民営事業所。

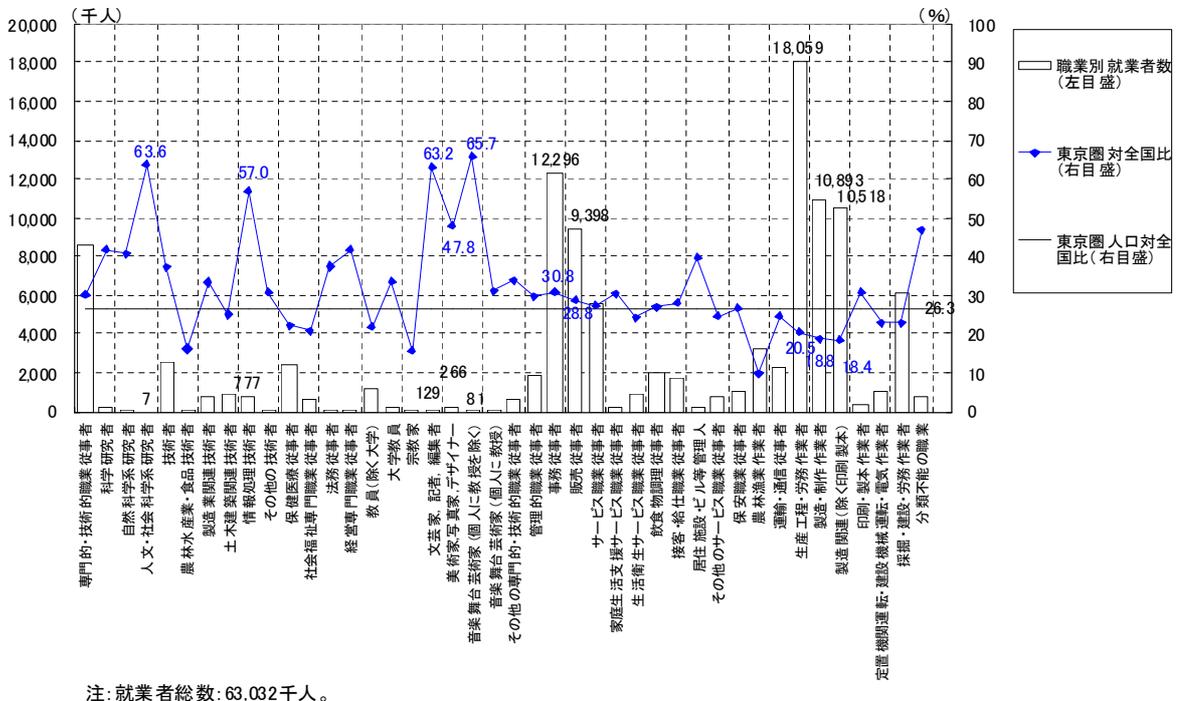
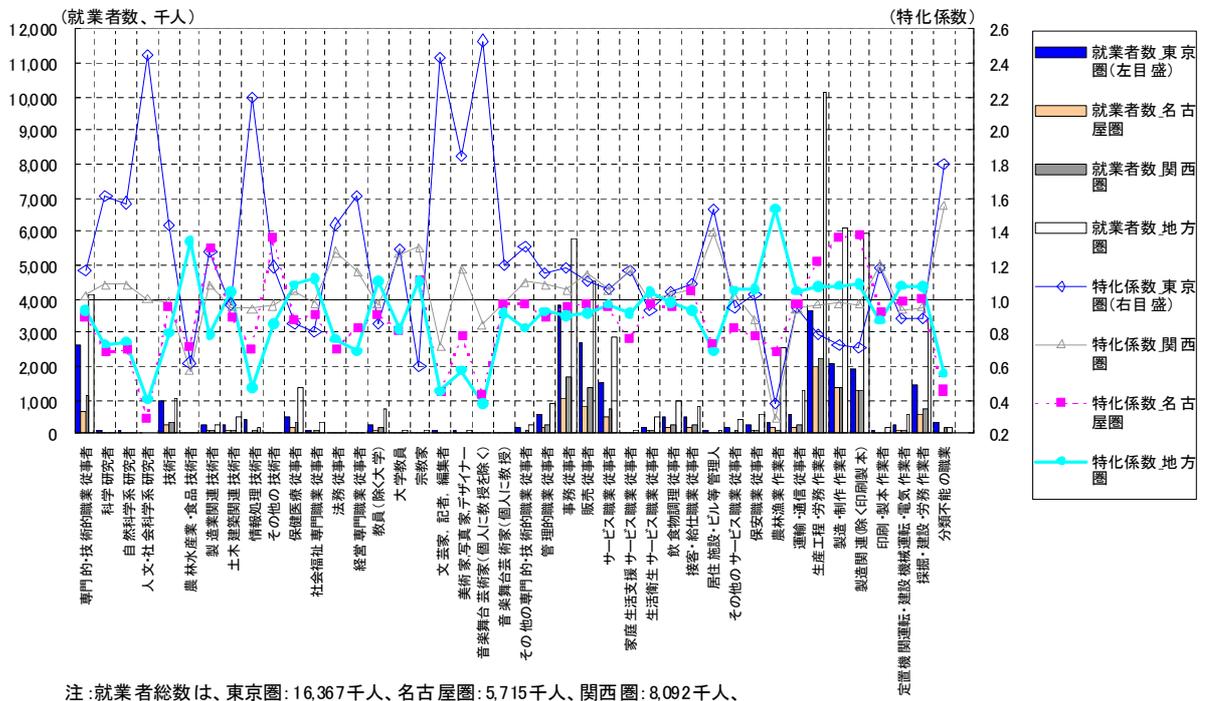
表 1-1 1999～2004年で従業者数1万人以上増減した産業（小分類）（男女計）

| | 産業数 (小分類) | 従業者数人 | | 1999年～2004年 | |
|-------------------------|--------------|------------|------------|-------------|-------|
| | | 2004年 | 1999年 | 増減数人 | 年率% |
| 従業者数の増加した産業(小分類)計 | 121 | 21,401,172 | 18,520,744 | 2,880,428 | 2.9% |
| 従業者数の増加数が1万人以上の産業(小分類)計 | 40 | 16,981,624 | 14,308,378 | 2,673,246 | 3.5% |
| E 建設業 | 1 | 49,615 | 25,087 | 24,528 | 14.6% |
| F 製造業 | 1 | 855,841 | 834,325 | 21,516 | 0.5% |
| H 情報通信業 | 4 | 1,843,149 | 1,595,319 | 247,830 | 2.9% |
| I 運輸業 | 1 | 130,361 | 119,016 | 11,345 | 1.8% |
| J 卸売・小売業 | 4 | 3,490,414 | 3,091,231 | 399,183 | 2.5% |
| K 金融・保険業 | 1 | 89,938 | 73,579 | 16,359 | 4.1% |
| L 不動産業 | 1 | 173,875 | 153,357 | 20,518 | 2.5% |
| M 飲食店、宿泊業 | 2 | 2,414,489 | 2,311,724 | 102,765 | 0.9% |
| N 医療、福祉 | 9 | 4,082,945 | 3,150,475 | 932,470 | 5.3% |
| O 教育、学習支援業 | 4 | 987,234 | 874,666 | 112,568 | 2.5% |
| Q サービス業(他に分類されないもの) | 12 | 3,719,604 | 2,913,924 | 805,680 | 5.0% |
| 従業者数の増加数が1万人未満の産業(小分類)計 | 81 | 4,419,548 | 4,212,366 | 207,182 | 1.0% |
| 従業者数の減少した産業(小分類)計 | 286 | 30,758,175 | 35,285,836 | -4,527,661 | -2.7% |
| 従業者数の減少数が1万人以上の産業(小分類)計 | 108 | 23,600,510 | 27,549,137 | -3,948,627 | -3.0% |
| D 鉱業 | 1 | 27,288 | 39,216 | -11,928 | -7.0% |
| E 建設業 | 9 | 3,191,765 | 3,887,449 | -695,684 | -3.9% |
| F 製造業 | 37 | 4,755,223 | 5,780,897 | -1,025,674 | -3.8% |
| G 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1 | 142,137 | 160,221 | -18,084 | -2.4% |
| H 情報通信業 | 2 | 139,321 | 204,106 | -64,785 | -7.4% |
| I 運輸業 | 4 | 1,921,875 | 1,993,031 | -71,156 | -0.7% |
| J 卸売・小売業 | 33 | 8,244,428 | 9,569,868 | -1,325,440 | -2.9% |
| K 金融・保険業 | 6 | 1,115,520 | 1,396,276 | -280,756 | -4.4% |
| M 飲食店、宿泊業 | 6 | 1,965,729 | 2,165,379 | -199,650 | -1.9% |
| P 複合サービス事業 | 1 | 305,638 | 332,960 | -27,322 | -1.7% |
| Q サービス業(他に分類されないもの) | 8 | 1,791,586 | 2,019,734 | -228,148 | -2.4% |
| 従業者数の減少数が1万人未満の産業(小分類)計 | 178 | 7,157,665 | 7,736,699 | -579,034 | -1.5% |
| 全産業(小分類)の従業者数 | 407 | 52,159,347 | 53,806,580 | -1,647,233 | -0.6% |
| ABC 農林漁業 | 13 | 222,566 | 219,298 | 3,268 | 0.3% |
| D 鉱業 | 6 | 38,010 | 54,934 | -16,924 | -7.1% |
| E 建設業 | 20 | 4,384,326 | 5,089,500 | -705,174 | -2.9% |
| F 製造業 | 150 | 9,934,991 | 11,274,280 | -1,339,289 | -2.5% |
| G 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6 | 191,708 | 214,550 | -22,842 | -2.2% |
| H 情報通信業 | 15 | 1,398,236 | 1,229,807 | 168,429 | 2.6% |
| I 運輸業 | 24 | 2,839,740 | 2,916,569 | -76,829 | -0.5% |
| J 卸売・小売業 | 44 | 12,235,008 | 13,175,361 | -940,353 | -1.5% |
| K 金融・保険業 | 18 | 1,436,620 | 1,709,663 | -273,043 | -3.4% |
| L 不動産業 | 6 | 976,335 | 949,576 | 26,759 | 0.6% |
| M 飲食店、宿泊業 | 12 | 4,819,583 | 4,917,099 | -97,516 | -0.4% |
| N 医療、福祉 | 13 | 4,161,829 | 3,220,927 | 940,902 | 5.3% |
| O 教育、学習支援業 | 12 | 1,373,174 | 1,256,769 | 116,405 | 1.8% |
| P 複合サービス事業 | 3 | 358,003 | 386,376 | -28,373 | -1.5% |
| Q サービス業(他に分類されないもの) | 65 | 7,789,218 | 7,191,871 | 597,347 | 1.6% |

出所) 総務省「平成16年事業所・企業統計調査」。

注：調査対象は民営事業所。

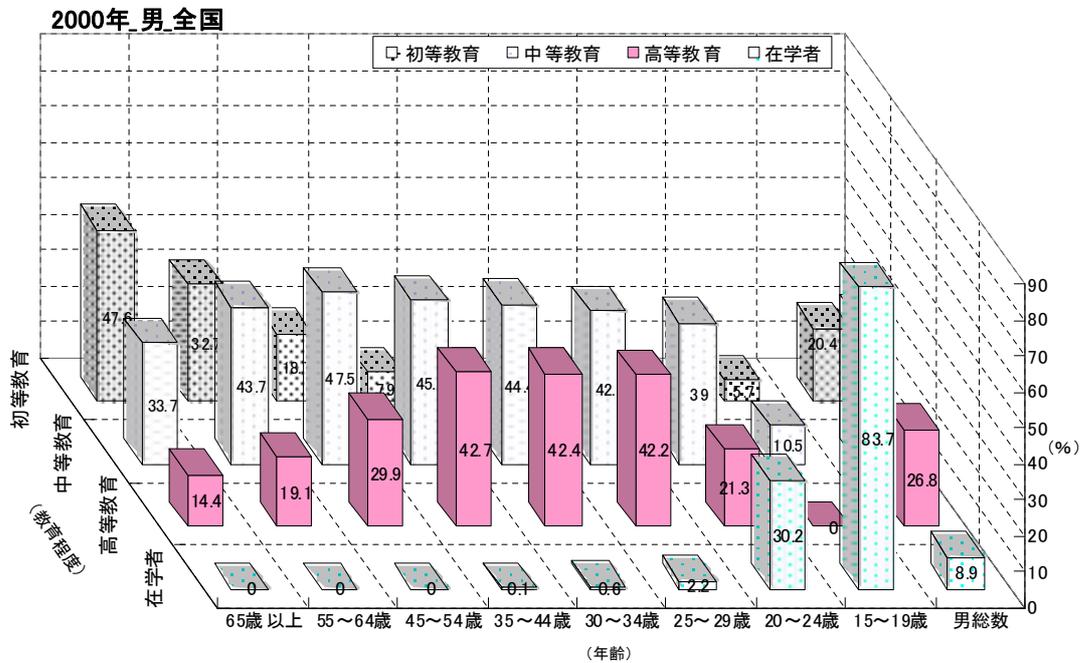
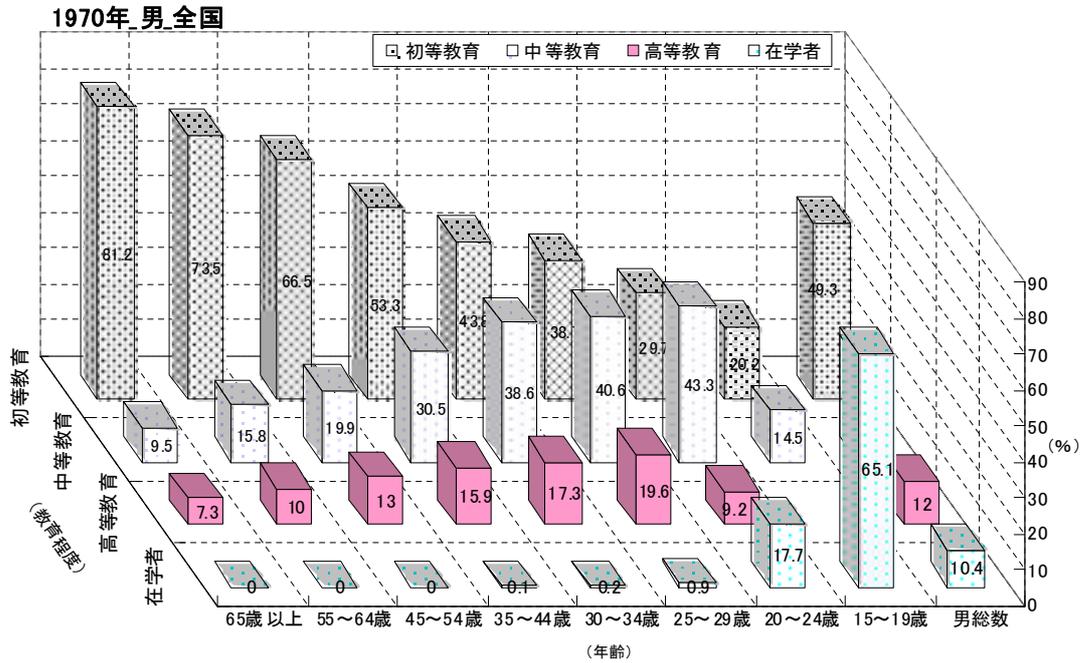
図 1-2 圏域別の職業別就業者数とその特化係数（男女計）（2000年）



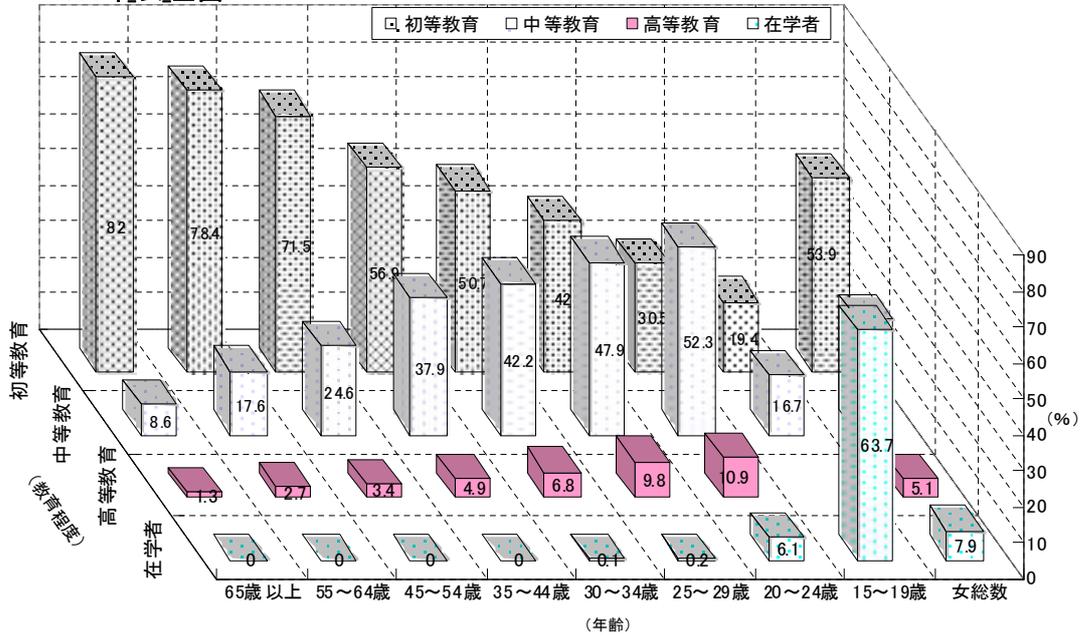
出所) 総務省「国勢調査報告」。

注：東京圏＝埼玉県＋千葉県＋東京都＋神奈川県、名古屋圏＝岐阜県＋愛知県＋三重県、
 関西圏＝京都府＋大阪府＋兵庫県＋奈良県、地方圏＝全国－（東京圏＋名古屋圏＋関西圏）。

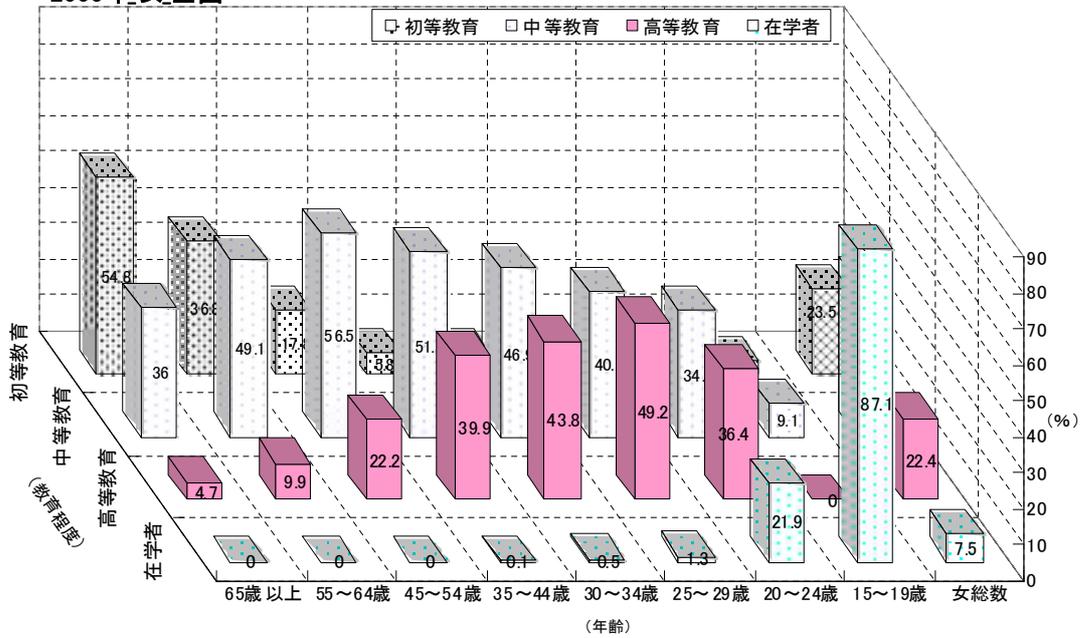
図 1-3 年齢階級別教育程度別の人口構成比（男女別）（1970年・2000年）



1970年 女全国

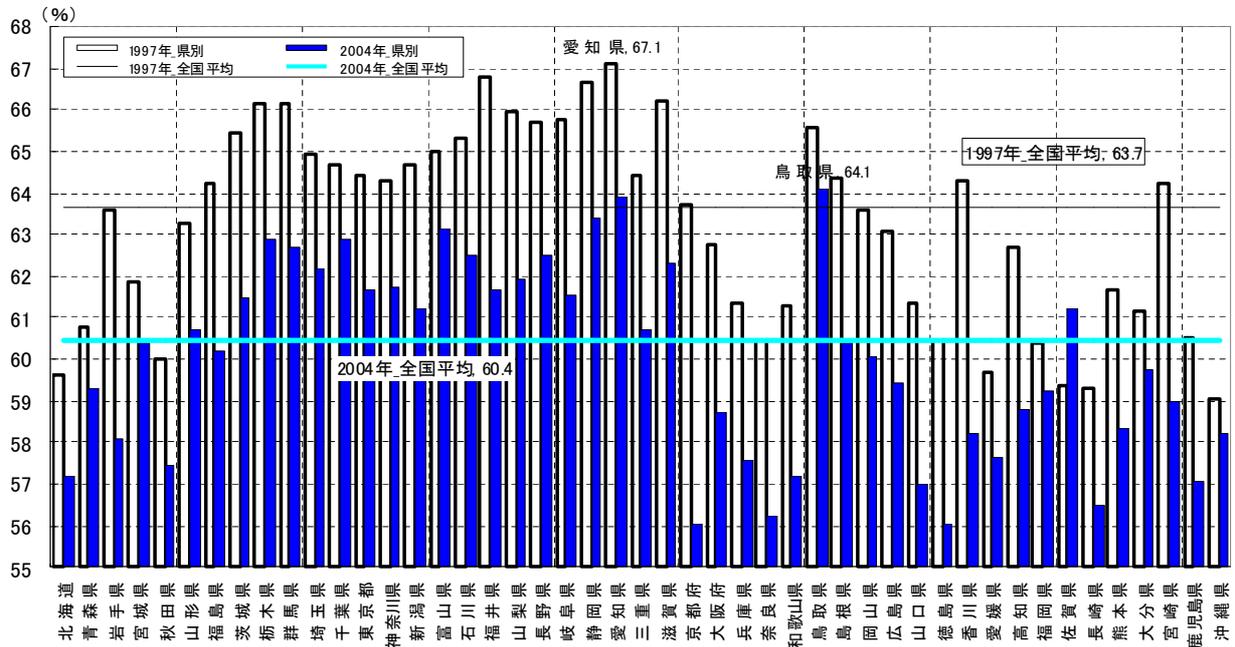


2000年 女全国



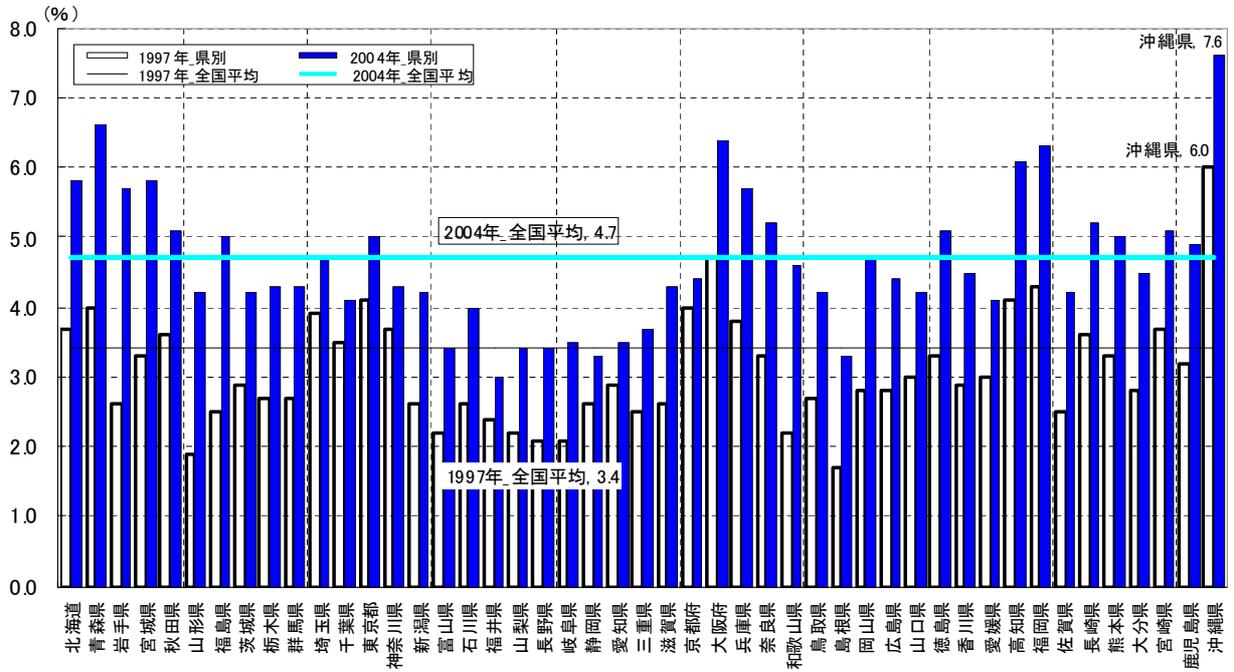
出所) 総務省「国勢調査報告」。

図 1-4 都道府県別の労働力率（男女計）（1997年・2004年）



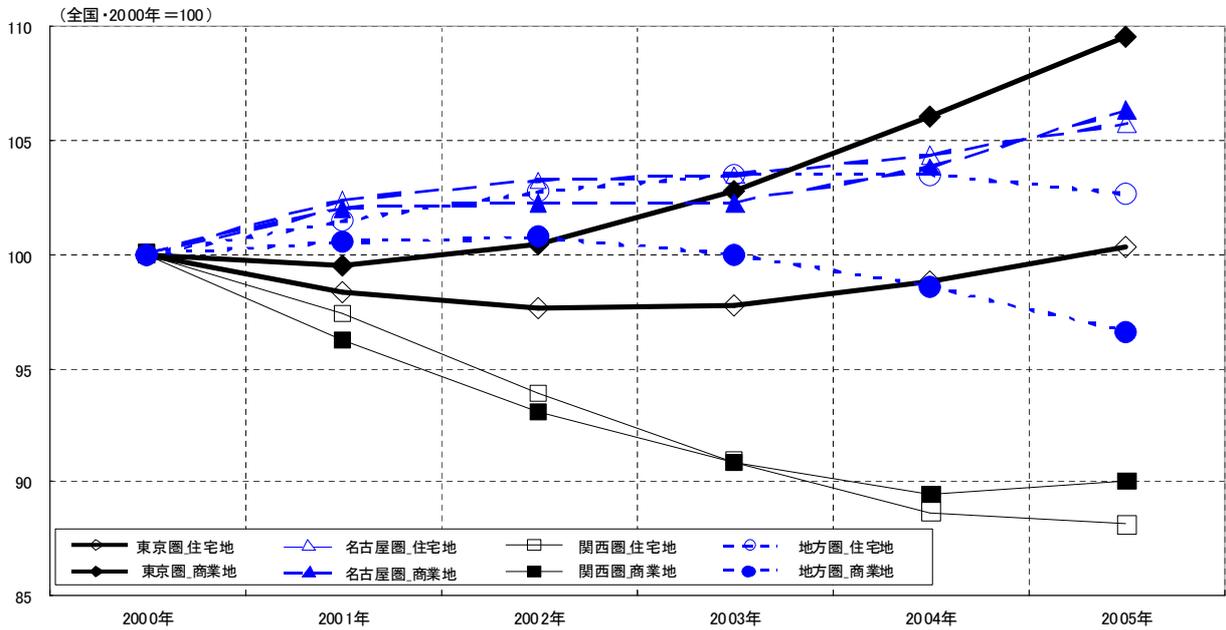
出所) 総務省「労働力調査」。

図 1-5 都道府県別の失業率（男女計）（1997年・2004年）



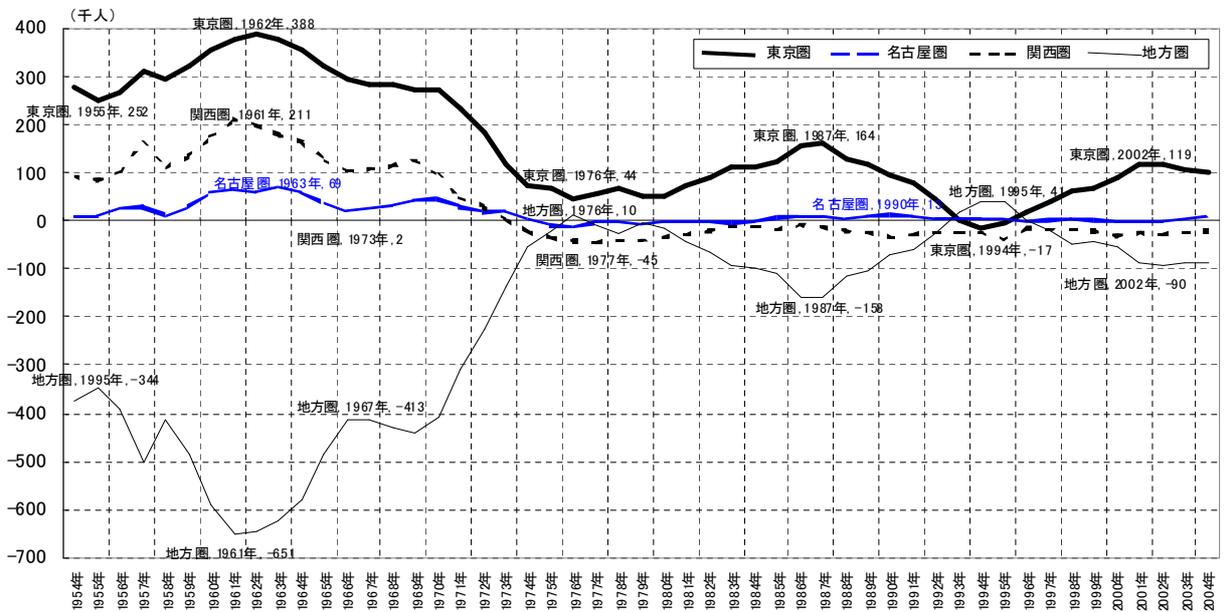
出所) 総務省「労働力調査」。

図 1-6 圏域別地価の対全国格差（2000～2005年）



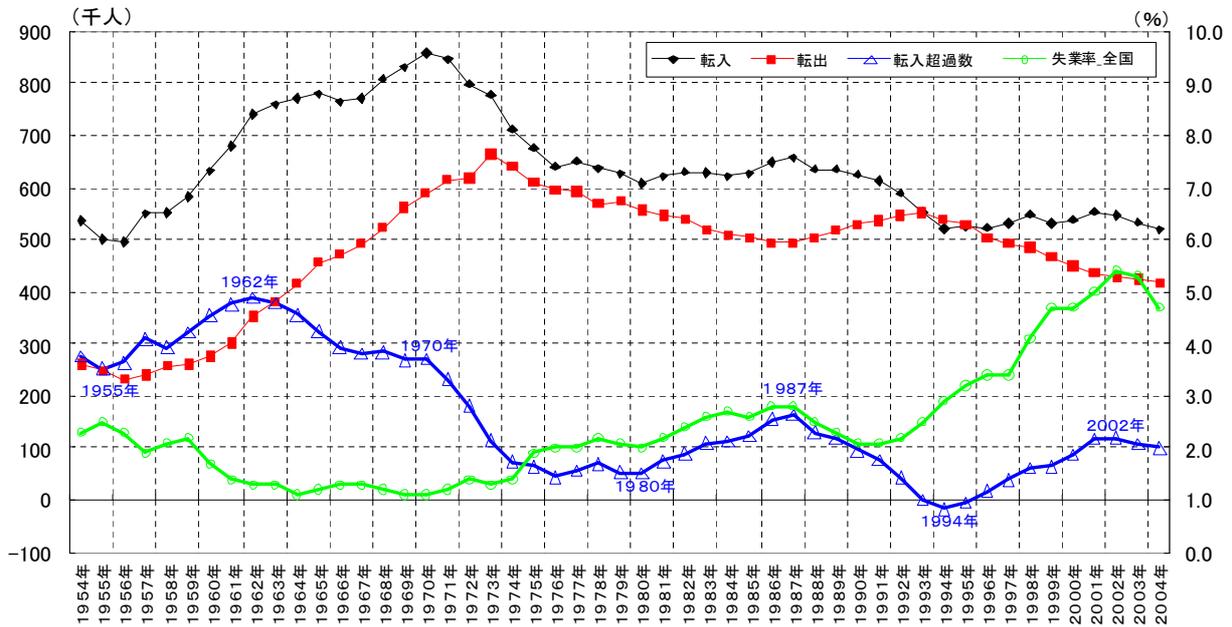
出所) 国土交通省「地価公示」。

図 1-7 圏域別転入超過数(男女計)（1954～2004年）



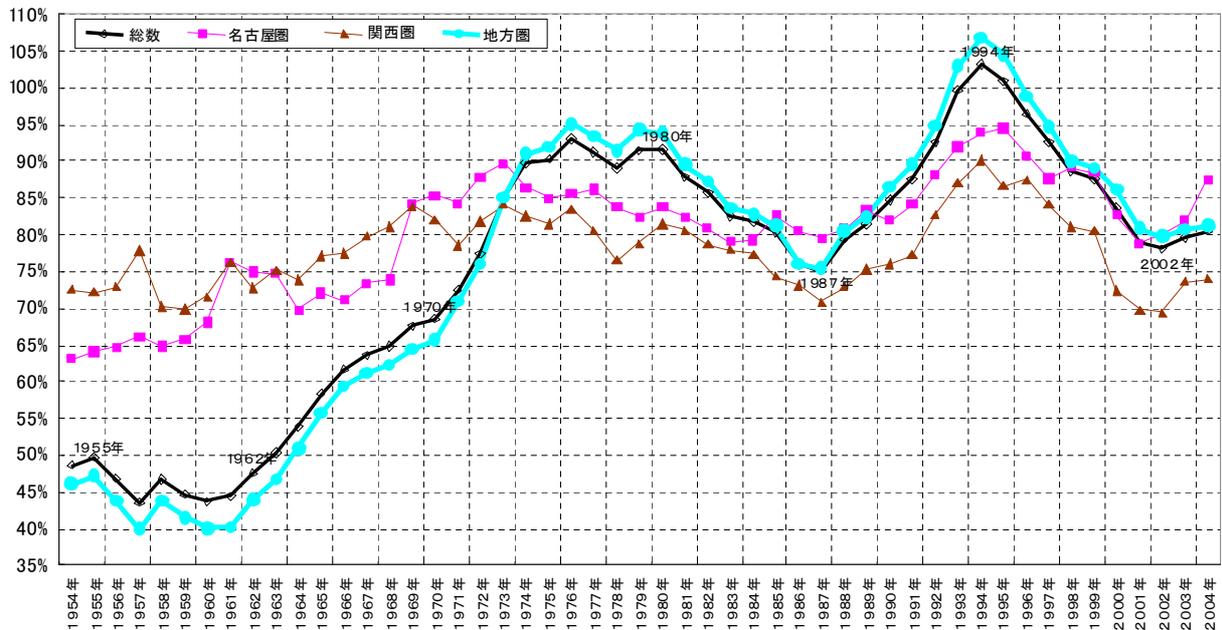
出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

参考図 1-1 東京圏の圏域間人口移動（男女計）（1954～2004年）



出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」「労働力調査」。

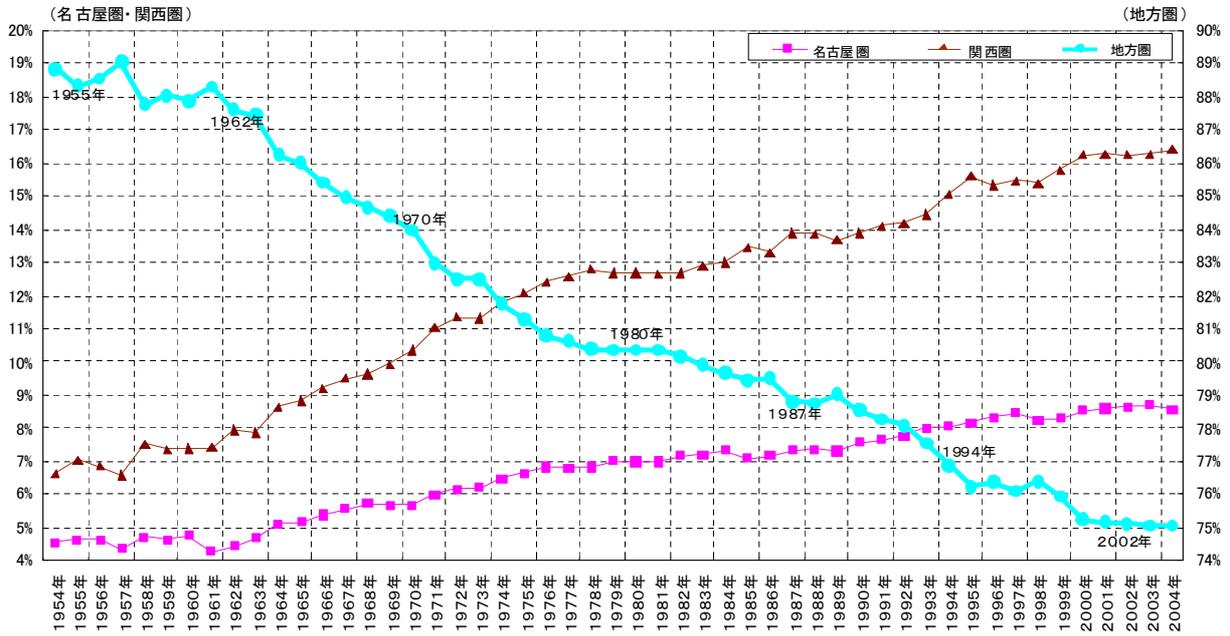
参考図 1-2 東京圏の圏域別転出入比率（＝転出／転入）（男女計）（1954～2004年）



出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

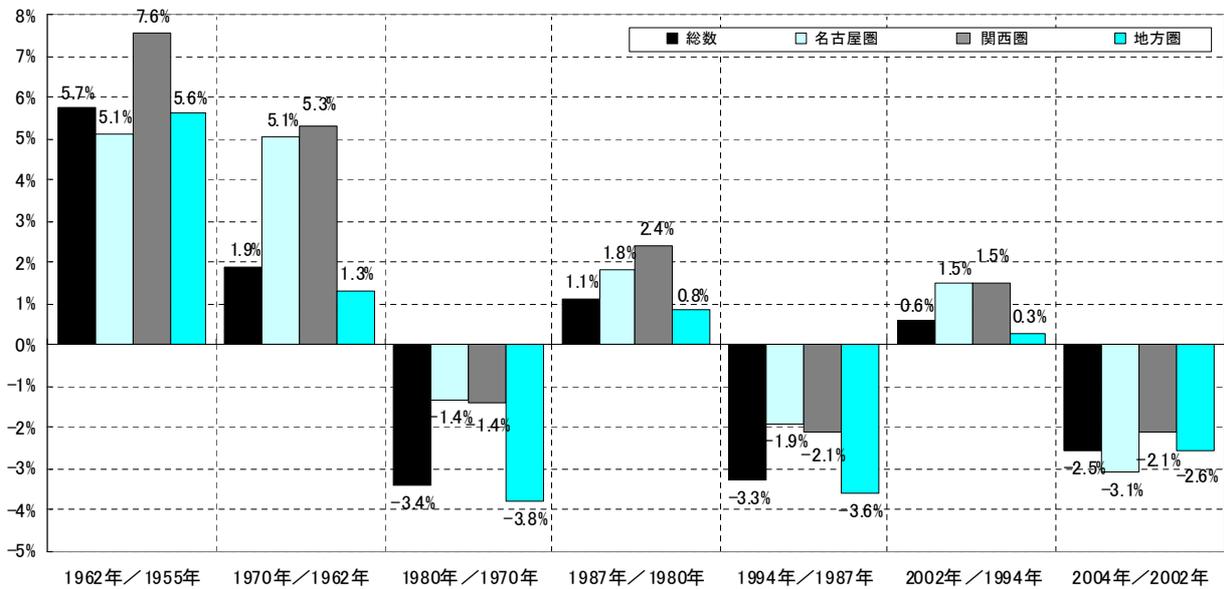
注：転出入比率＝転出／転入。圏域の地域区分は表 3-8を参照。

参考図 1-3 東京圏の圏域別転入構成比（男女計）（1954～2004年）



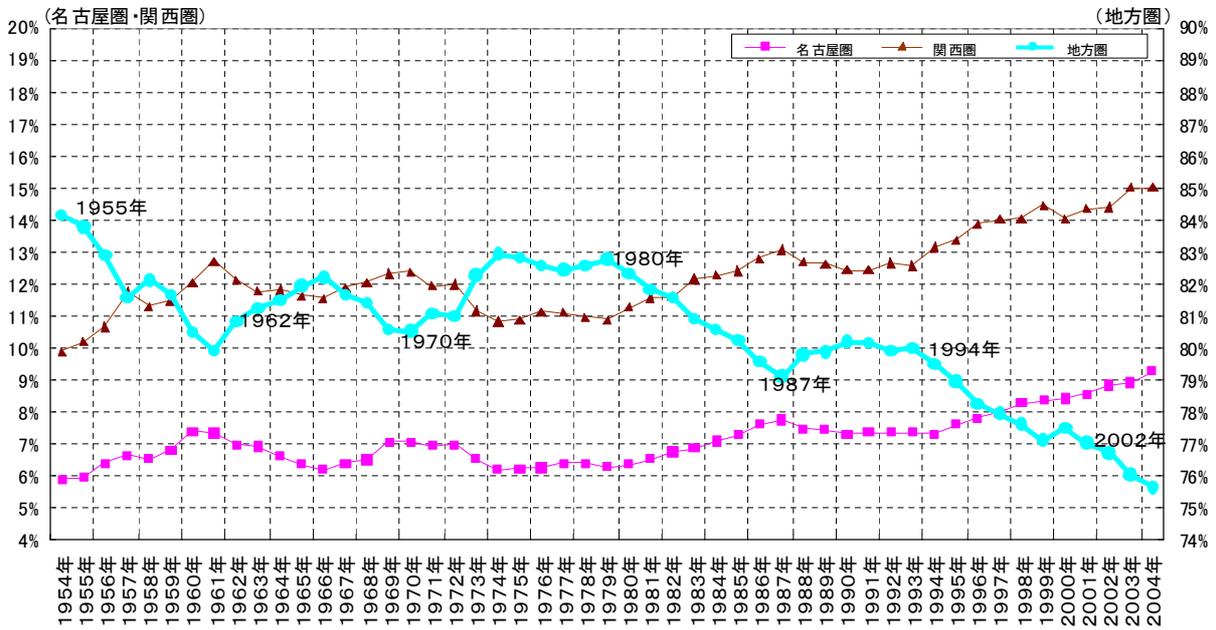
出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

参考図 1-4 東京圏の圏域別転入年平均増加率（男女計）



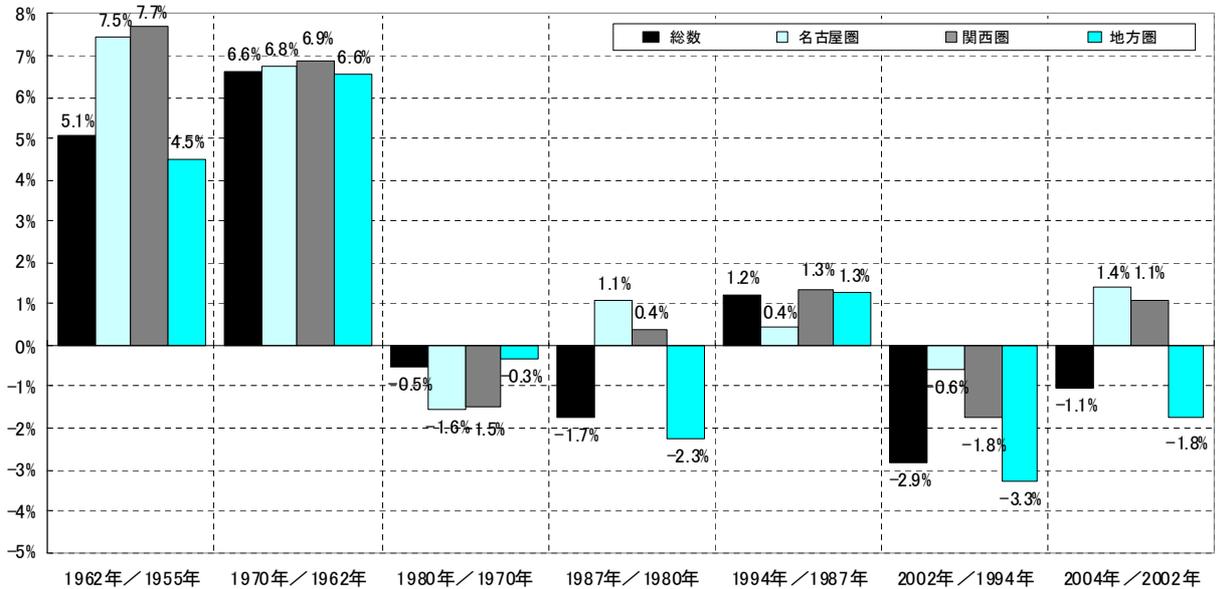
出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

参考図 1-5 東京圏の圏域別転出構成比（男女計）（1954～2004年）



出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

参考図 1-6 東京圏の圏域別転出年平均増加率（男女計）



出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

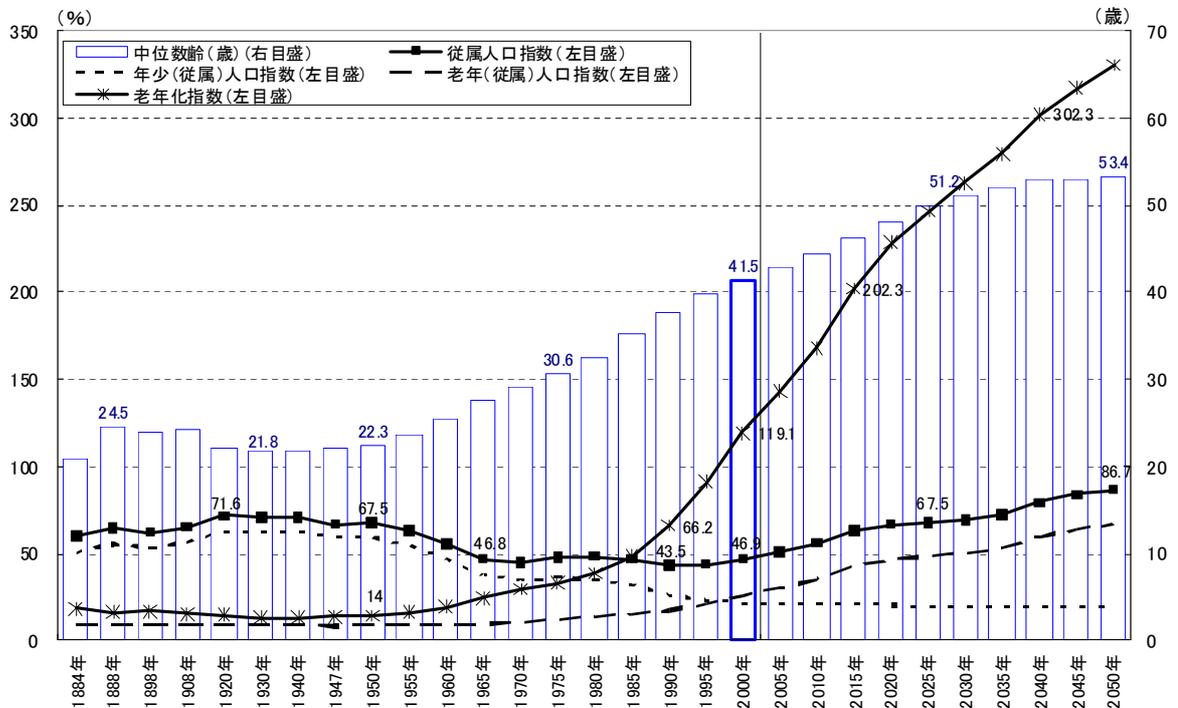
参考表 1-1 東京圏の圏域別人口移動（男女計）

| 実数 | 転入 | | | | 転出 | | | | 転入超過(=転入-転出) | | | | 移動者数(=転入+転出) | | | |
|---------------|---------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|---------|--------------|--------|--------|---------|--------------|--------|---------|-----------|
| | 総数 | 名古屋圏 | 関西圏 | 地方圏 | 総数 | 名古屋圏 | 関西圏 | 地方圏 | 総数 | 名古屋圏 | 関西圏 | 地方圏 | 総数 | 名古屋圏 | 関西圏 | 地方圏 |
| 1955年 | 501,214 | 23,217 | 35,292 | 442,705 | 249,270 | 14,879 | 25,476 | 208,915 | 251,944 | 8,338 | 9,816 | 233,790 | 750,484 | 38,096 | 60,768 | 651,620 |
| 1962年 | 739,853 | 32,895 | 58,834 | 648,124 | 351,979 | 24,651 | 42,799 | 284,529 | 387,874 | 8,244 | 16,035 | 363,595 | 1,091,832 | 57,546 | 101,633 | 932,653 |
| 1970年 | 858,462 | 48,787 | 88,802 | 720,873 | 588,332 | 41,627 | 72,886 | 473,819 | 270,130 | 7,160 | 15,916 | 247,054 | 1,446,794 | 90,414 | 161,688 | 1,194,692 |
| 1980年 | 608,579 | 42,514 | 77,180 | 488,885 | 557,529 | 35,594 | 62,941 | 458,994 | 51,050 | 6,920 | 14,239 | 29,891 | 1,166,108 | 78,108 | 140,121 | 947,879 |
| 1987年 | 657,523 | 48,214 | 91,250 | 518,059 | 493,879 | 38,372 | 64,663 | 390,844 | 163,644 | 9,842 | 26,587 | 127,215 | 1,151,402 | 86,586 | 155,913 | 908,903 |
| 1994年 | 521,728 | 42,069 | 78,586 | 401,073 | 538,642 | 39,521 | 70,906 | 428,215 | -16,914 | 2,548 | 7,680 | -27,142 | 1,060,370 | 81,590 | 149,492 | 829,288 |
| 2002年 | 546,389 | 47,284 | 88,664 | 410,441 | 427,014 | 37,805 | 61,517 | 327,692 | 119,375 | 9,479 | 27,147 | 82,749 | 973,403 | 85,089 | 150,181 | 738,133 |
| 2004年 | 518,913 | 44,422 | 85,017 | 389,474 | 418,051 | 38,863 | 62,875 | 316,313 | 100,862 | 5,559 | 22,142 | 73,161 | 936,964 | 83,285 | 147,892 | 705,787 |
| 年平均増加率 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1962年/1955年 | 5.7% | 5.1% | 7.6% | 5.6% | 5.1% | 7.5% | 7.7% | 4.5% | 19,419 | -13 | 888 | 18,544 | 5.5% | 6.1% | 7.6% | 5.3% |
| 1970年/1962年 | 1.9% | 5.1% | 5.3% | 1.3% | 6.6% | 6.8% | 6.9% | 6.6% | -14,718 | -136 | -15 | -14,568 | 3.6% | 5.8% | 6.0% | 3.1% |
| 1980年/1970年 | -3.4% | -1.4% | -1.4% | -3.8% | -0.5% | -1.6% | -1.5% | -0.3% | -21,908 | -24 | -168 | -21,716 | -2.1% | -1.5% | -1.4% | -2.3% |
| 1987年/1980年 | 1.1% | 1.8% | 2.4% | 0.8% | -1.7% | 1.1% | 0.4% | -2.3% | 16,085 | 417 | 1,764 | 13,903 | -0.2% | 1.5% | 1.5% | -0.6% |
| 1994年/1987年 | -3.3% | -1.9% | -2.1% | -3.6% | 1.2% | 0.4% | 1.3% | 1.3% | -25,794 | -1,042 | -2,701 | -22,051 | -1.2% | -0.8% | -0.6% | -1.3% |
| 2002年/1994年 | 0.6% | 1.5% | 1.5% | 0.3% | -2.9% | -0.6% | -1.8% | -3.3% | 17,036 | 866 | 2,433 | 13,736 | -1.1% | 0.5% | 0.1% | -1.4% |
| 2004年/2002年 | -2.5% | -3.1% | -2.1% | -2.6% | -1.1% | 1.4% | 1.1% | -1.8% | -9,257 | -1,960 | -2,503 | -4,794 | -1.9% | -1.1% | -0.8% | -2.2% |
| 構成比 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1955年 | 100% | 4.6% | 7.0% | 88.3% | 100% | 6.0% | 10.2% | 83.8% | 100% | 3.3% | 3.9% | 92.8% | 100% | 5.1% | 8.1% | 86.8% |
| 1962年 | 100% | 4.4% | 8.0% | 87.6% | 100% | 7.0% | 12.2% | 80.8% | 100% | 2.1% | 4.1% | 93.7% | 100% | 5.3% | 9.3% | 85.4% |
| 1970年 | 100% | 5.7% | 10.3% | 84.0% | 100% | 7.1% | 12.4% | 80.5% | 100% | 2.7% | 5.9% | 91.5% | 100% | 6.2% | 11.2% | 82.6% |
| 1980年 | 100% | 7.0% | 12.7% | 80.3% | 100% | 6.4% | 11.3% | 82.3% | 100% | 13.6% | 27.9% | 58.6% | 100% | 6.7% | 12.0% | 81.3% |
| 1987年 | 100% | 7.3% | 13.9% | 78.8% | 100% | 7.8% | 13.1% | 79.1% | 100% | 6.0% | 16.2% | 77.7% | 100% | 7.5% | 13.5% | 78.9% |
| 1994年 | 100% | 8.1% | 15.1% | 76.9% | 100% | 7.3% | 13.2% | 79.5% | 100% | -15.1% | -45.4% | 160.5% | 100% | 7.7% | 14.1% | 78.2% |
| 2002年 | 100% | 8.7% | 16.2% | 75.1% | 100% | 8.9% | 14.4% | 76.7% | 100% | 7.9% | 22.7% | 69.3% | 100% | 8.7% | 15.4% | 75.8% |
| 2004年 | 100% | 8.6% | 16.4% | 75.1% | 100% | 9.3% | 15.0% | 75.7% | 100% | 5.5% | 22.0% | 72.5% | 100% | 8.9% | 15.8% | 75.3% |

出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」。

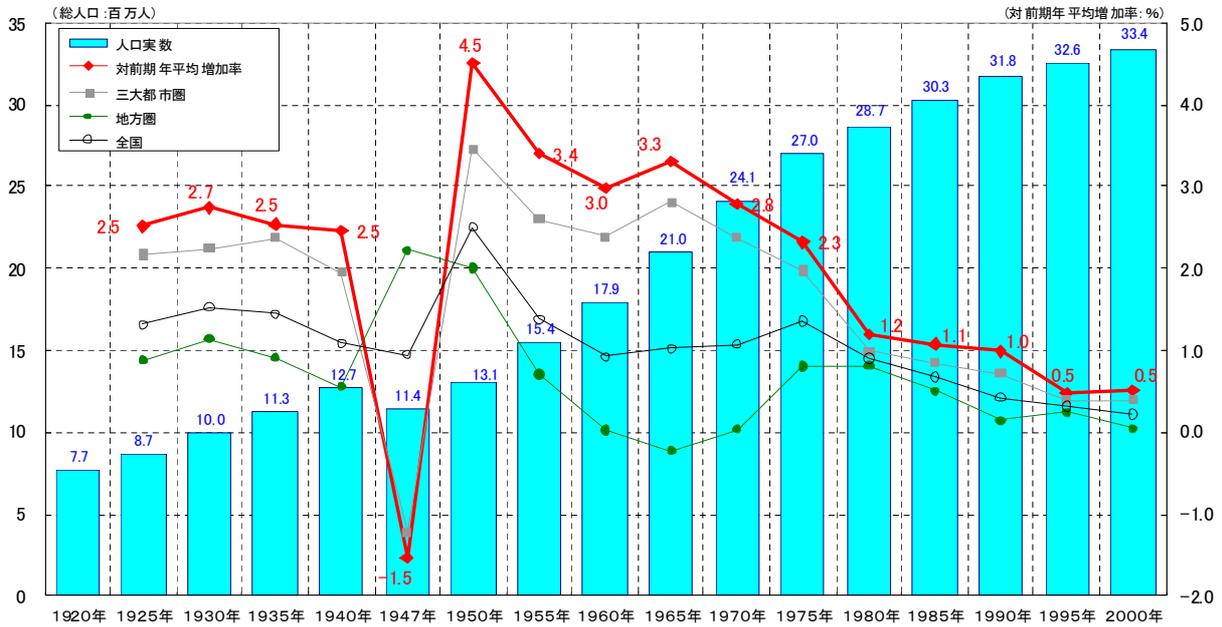
注：県間人口移動を圏間人口移動に編集。圏域の地域区分は表3-8を参照。

参考図 1-7 全国人口の年齢構造指標（男女計）（1884～2050年）



出所) 総務省「国勢調査報告」「日本長期統計総覧」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2002年1月推計）。

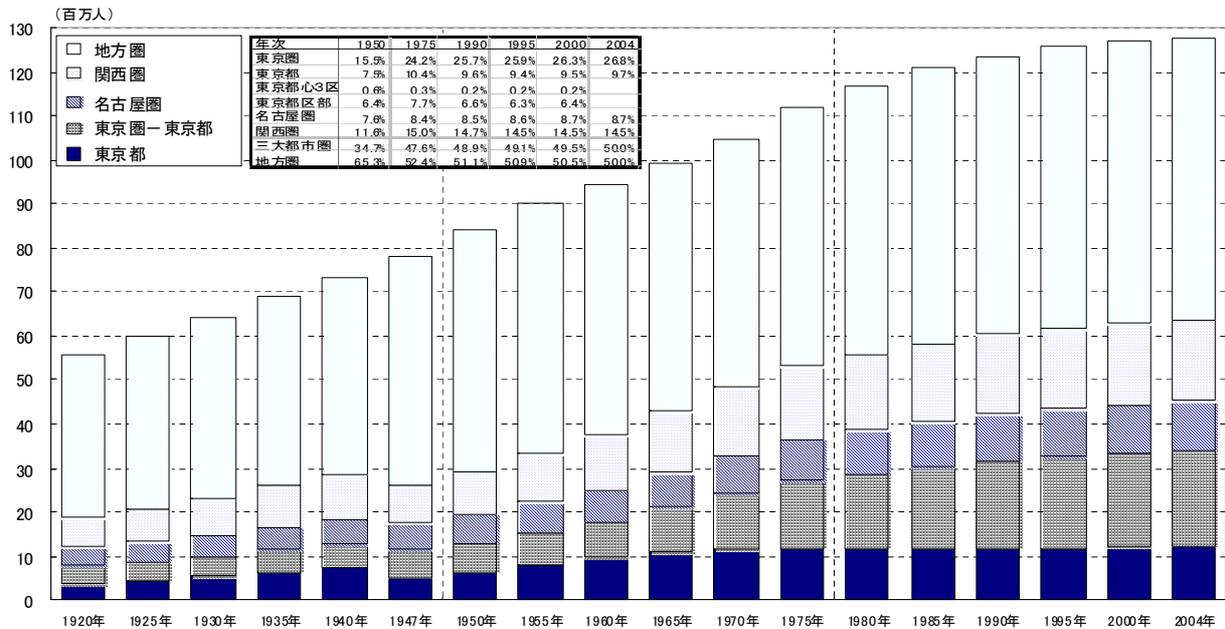
参考図 1-8 東京圏の人口（男女計）（1920～2000年）



出所) 総務省「国勢調査報告」。

注：圏域の地域区分は表 3-8を参照。

参考図 1-9 三大都市圏別人口（男女計）（1920～2004年）



出所) 総務省「国勢調査報告」「2004年10月1日現在推計人口」。

第2章 1990年代の労働力率低下の要因

要旨

本章の研究は、日本の人口・労働力人口の構造特性（東京、大都市圏、地方圏）とその近年の変化が、日本の労働力率変化の構造要因として、どのように影響しているかを検証する。その第一歩として、1990年代の日本において発生した労働力率（労働力人口／15歳以上人口）の低下を分析する。まず、マクロ的な労働力率の変化の要因を、算術的寄与度分解の手法で男女別年齢階級（コーホート）別労働力率変化と人口構成比変化の2つに分けた。その結果、1997～2004年のマクロ労働力率低下のうち、人口高齢化による65歳以上人口の増加はその5割強を占める要因であることが明らかとなった。他方、男女別・年齢階級別の労働力率変化要因が、マクロ労働力率低下の半分弱を占める要因である。ついで、こうした労働力率変化に対して、この時期の景気後退・停滞が及ぼした影響を概観するため、男女別・年齢階級別の労働力率と景気循環を示す変数（GDPギャップ）により回帰分析を行ってみた。その結果、景気循環で直接説明する部分は寄与率1～2割程度であり、なんらかの構造要因が大きく作用していたことが判明した。本章の最後には、2005年度の研究の方針をまとめた。特に、東京、大都市圏、地方圏という人口・労働力人口の構造とそれを元にした人口移動の最近の変化が、労働力率の変化の構造要因としてどのように作用していたかを明らかとするための準備作業として、所要データや研究の手順などを整理した。研究の成果として、労働政策の範疇にある労働力率の変化が、国土政策・都市政策の政策領域とされてきた人口移動とどのような関係を持ち、これらの政策の協同関係（あるいは相反関係）を明らかとする。

1. 問題の所在

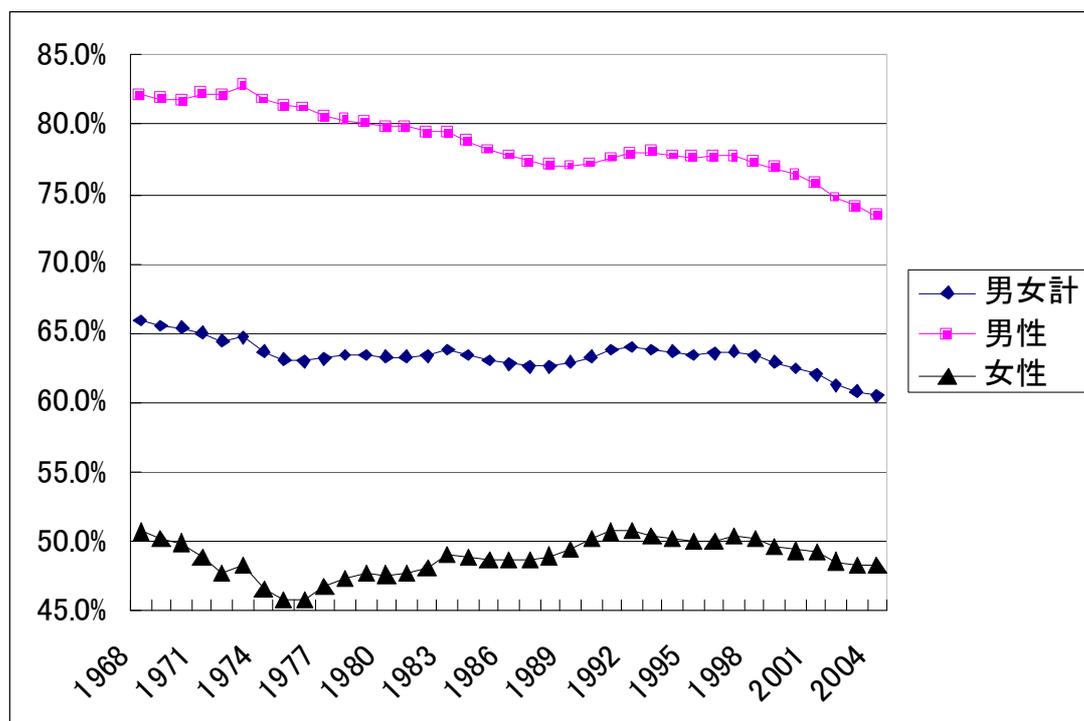
15歳以上人口に占める労働力人口の割合である労働力率は、先進国では国民所得の上昇や社会的要因、制度的要因により、長期的に低下の傾向をたどってきた。日本においても、（図2-1 日本の男女別労働力率の推移）で明らかなように、労働力率は長期的に低下傾向にある。これを男女別にみると、1970年代以降、就学期間の長期化、引退年齢の低下による男性労働力率の著しい低下と、女性の社会進出による女性労働力率の上昇が同時に発生していた。こうした男女別の傾向も、他の先進国と共通のものである。

1970年代から続いた男性労働力率の低下と女性労働力率の上昇は、1990年代に入って一服した。その結果、1990年代半ば過ぎまで、労働力率はおよそ63～64%台で推移していた。ところが、日本の労働力率は1997年に頭打ちとなり、2004年までに連続的に3%ポイント以上も下落した。マクロ的には労働力人口は本源的な生産要素として、資本ストック、

技術とともに、経済全体の潜在的な生産力を決定する要因である。人口の伸びの鈍化が確実となっている現在、労働力率の低下は労働力人口の減少に直結する。労働力人口は1998～2004年での間に150万人(2.2%)も減少した。これは、今後の日本経済の成長と国民の福祉(一人あたり国民所得)に対する懸念材料となっている。こうした意味からも、労働力率の低下は深刻な経済上の課題となっている。

マクロ的な労働力率の低下については、それが構造問題によるものか、景気循環によるところが大きいかで、労働経済上の研究の課題となっている。本研究は、短期的な景気循環要因というよりは、より中長期的な構造要因のうち、国土の人口構造と地域格差、人口の地域間移動などが労働力率にもたらす影響に関心がある、特に、1990年代以降に顕著になる日本での労働力率の低下の要因として、都市部における非労働力化を男女別、年齢別(年少人口、生産年齢人口、老年人口の別)に分析することが中心となる研究課題である。その研究成果は同時に、労働力率低下のひとつの構造的要因としての地域問題を解明することにも寄与するであろう。

図 2-1 日本の男女別労働力率の推移



出所) 総務省「労働力調査」から作成。

現在、全国各地において、若年者フリーターの大量発生にみるように、新卒若年者が正規雇用につけない、あるいは非正規雇用を選択する動きが発生している。それと併行して、労働意欲の喪失により労働市場からの撤退をみるようになってきている。このような非勞

働力化は、地方圏においては著しいとみるが、近年は東京を含む都市部においても目立ってきている。また、非正規雇用は、むしろ東京圏のような雇用機会の豊富な地域の現象であるということもできる。わが国の長期的な成長の潜在力の低下を懸念するなかで、労働力率の低下は非常に重要な問題である。特に、新規産業への移行に比較的柔軟に対処するとみる若年者世代の非労働力化は、今後、日本経済の持続的発展の妨げとなりかねない。本研究では、こうした若年者の労働力率の低下に地域・都市問題がどの程度関連し、それにどのような政策的含意があるかを明らかにしようとするものである。

それに加えて、周知のように日本では高齢化が急速に進行している。通常、老年人口の非労働力化は、退職と安楽な引退生活を意味し、ある意味で望ましい。ただし、今後、年金への不安やマクロ的な労働力の減少から、むしろ能力と気力のある高齢者を労働市場に留めることは、必要な政策課題となっている。高齢者の労働力率においても、地域・都市問題は無視できない。定年を迎えた 60 歳代の高齢者が、引退に伴って居住地を変更することはありうるが、その際に、何らかの雇用機会がある場合、それらの非労働力化を防止できる。

以下では、まず、労働力調査やその他のデータを使用して、マクロの労働力率の動向を概説する。ついで、男女別・年齢階級別の労働力率を作成し、寄与度分解の方法を使用して年齢階級別の労働力率変化寄与分と人口構成変化寄与分とで示す。年齢階級別には、男女の 15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳の若年の階級と男女の 65 歳以上の階級を最も注目する。

以上のように 2004 年度調査は、2 か年の調査の初年度であり、マクロ労働力率の分析と労働の地域特性や地域間移動を考慮できるような分析のフレームワークを検討に止まる。

2. 男女別の要因寄与度分析

1990 年代末以降のマクロの労働力率低下が経済的な要因によるものであるか、性別・人口に関連する要因であるものかは明確でない。そこで、要因を推測しやすくするため、労働力率の時系列データを男女別・年齢階級別に分割したうえで、期間毎の変化を観察する。マクロの労働力率の変動は、男女別・年齢階級別の労働力率変化分と人口構成変化分に寄与度分解できるので、どの分類の変化が全体に大きく影響しているかが明らかとなるはずである。

期間分割は、長期的な傾向をみるため、データが入手可能な 1968～2004 年を、男女労働力率の傾向の違いにより 4 期間に分ける。すなわち、第 1 期は、1968～1975 年の女子労働力率低下期、第 2 期は、1976～1987 年の女子労働力率上昇期、第 3 期は、1988～1996 年の労働力率安定期、第 4 期は、1997～2004 年の労働力率低下期とする。加えて、第 4 期

の期間内における継続的な労働力率低下の要因をみるため、1997年と2004年の単年同士を比較する。

具体的な寄与度分解は、各期間におけるマクロの労働力率の期間平均値前期差を、男女別・年齢階級別に分類したそれぞれの労働力率の期間平均値前期差（労働力率要因）、および人口前期差（人口構成比要因）とで寄与度に分ける（参考資料1 労働力率の寄与度分解）。労働力率要因とは、男女別・年齢階級別それぞれの労働力率の前期差分がマクロの労働力率の前期差分に及ぼす寄与度、人口構成比要因とは、男女別・年齢階級別の労働力率がそれぞれ一定であったとしても、その男女別人口構成比が時間とともに変化するとマクロの労働力率が変化する、という効果をとらえている。

この作業により、マクロの労働力率の前期差分を男女別の労働力率要因と人口構成比要因に分けると、（表2-1 労働力率前期差の男女別要因寄与度分解（総括表））のような結果となる。年齢階級別の寄与度については、後述する。

表 2-1 労働力率前期差の男女別要因寄与度分解（総括表）

（すべてマクロの労働力率変化に対する寄与度、年率パーミル）

| | 第2期／第1期 | 第3期／第2期 | 第4期／第3期 | 2004年／1997年 |
|----------------|---------|---------|---------|-------------|
| マクロ労働力率 | -1.50 | 0.23 | -1.59 | -4.60 |
| 労働力率変化要因(1) | -1.47 | 2.10 | 0.05 | -2.11 |
| 男性 | -1.82 | 0.12 | -0.53 | -2.17 |
| 女性 | 0.35 | 1.99 | 0.59 | 0.06 |
| 人口構成比変化要因(2) | -0.26 | -1.92 | -1.65 | -2.53 |
| 男性 | 1.54 | -0.10 | 0.01 | -0.48 |
| 女性 | -1.80 | -1.84 | -1.66 | -2.05 |
| 寄与度合計((1)+(2)) | -1.73 | 0.18 | -1.60 | -4.64 |

出所) 総務省「労働力調査」から作成。

注：第1期1968～1975年、第2期1976～1987年、第3期1988～1996年、第4期1997～2004年。寄与度は、それぞれの期間平均の前期差。ただし、最後の欄は、1997年と2004年の差分。

(1) 労働力率のトレンドと変化：特に、第3、4期の比較

全期間を通じたマクロの労働力率のトレンドとしては、女性人口構成比変化によって、常に年率1.7～1.8パーミル程度マクロ労働力率を低下させていることが観察できる。後述するが、女性の老年人口の増加による労働力率の低下が期間を通じて一定の寄与をしている以外は、期間別傾向は年齢階級により異なっている。

期間毎にみると、第1期（1968～1975年）から第2期（1976～1987年）にかけてマクロ労働力率は低下した（年率▲1.50パーミル低下）。この間には、全期間のトレンド以外では、男性労働力率の低下（マイナス寄与）と男性の人口構成比変化（プラス寄与）が目立っている。第2期（1976～1987年）から第3期（1988～1996年）には、マクロ労働力

率は下げ止まった（年率 0.23 パーミル上昇）。この間には、男性労働力率の低下によるマイナス寄与、男性の人口構成比変化によるプラス寄与が、ともに止まってしまっているのに対して、女性の労働力率上昇のプラス寄与が大きくなった。

第 4 期（1997～2004 年）には、第 3 期との比較も大き目の労働力率の低下をみる（第 3 期との前期差年率▲1.59 パーミル低下）が、それに加えて、第 4 期の期初と期末では、労働力率低下が極めて大幅である（同▲4.60 パーミル低下）。これは、第 4 期に、労働力率が継続的に下がりつづけていたことが反映している。要因別にみると、第 4 期と第 3 期との比較では、労働力率要因が年率 0.05 パーミル上昇、人口構成要因が▲1.65 パーミル減少に寄与した。第 3 期における上昇率と比べると、第 4 期には、第 3 期において比較の大きかった労働力率要因のプラスの寄与度が縮小したことが効いている（同 2.10→0.05 パーミル）。マクロの労働力率の低下は、第 2 期／第 1 期の変化と同様にみえるが、第 2 期には労働力率要因は大きくマイナスに寄与しているほか、人口構成要因のマイナス幅も小さく、第 4 期とは似ていない。

第 4 期における労働力率変化要因でのプラスの寄与度の縮小は、男性労働力率がマイナスに転じたことと女性労働力率上昇寄与度の大幅な縮小の両方によるものである。人口構成比変化要因は第 3 期には大きめのマイナス寄与度を示していたが、これは、女性のマイナス寄与度がほとんどである。この傾向は、第 4 期においても続いている。

(2) 1997～2004 年のマクロ労働力率の変化要因

1997 年から 2004 年に、マクロの労働力率は継続的に低下し、期末と期初を比較すると年率▲4.60 パーミル低下した（期間全体では、3.3%ポイント低下）。第 4 期平均と第 3 期平均の差に比べて、期間中の変化は大幅であり、期間中に継続的に労働力率が低下してきたことを物語っている。

この低下に対して、労働力率要因が年率▲2.11 パーミル低下、人口構成要因が▲2.53 パーミル低下の寄与度を占める。後述するが、人口構成要因は、1990 年代になって開始する人口の高齢化（男女とも 65 歳以上人口の増加）が大きく寄与している。これは、1990 年からの趨勢であり、1997 年以降になってはじめて発生した現象ではない。また、人口高齢化のもうひとつの側面として、1990 年以降は学齢人口である 15～19 歳人口の減少が著しかったが、これは人口構成要因としてはマクロの労働力率を押し上げる方向に寄与した。

3. 男女別・年齢階級別の要因寄与度分解

同様の手法を用いて、男女別・年齢階級別の要因寄与度を分解することができる。男女別・年齢階級別表は煩雑になるため、参考資料 2 に、労働力率変化要因（参考表 2-1 男女別年齢階級別の労働力率変化要因の寄与度）と人口構成比変化要因（参考表 2-2 男女別年齢階級別の人口構成比変化要因の寄与度）のそれぞれの表を年齢階級別に掲載してい

る。本文では、第4期の期間前期差変化の要因と第4期での期中の変化要因の順に、男女別・年齢階級別の分析の概要と解釈を述べることにしたい。

(1) 第4期における期間前期差の要因分析

労働力率変化要因について、男性の労働力率は、ほとんどすべての年齢階級において第4期には前期差マイナス（減少）に転じている。長期的には労働力率低下をもたらしてきた65歳以上男性の労働力率のマイナス寄与度は、第4期には拡大している。女性労働力率についても、ほぼすべての年代において、労働力率の上昇幅が低下するか減少に転じた。第4期においては、男女別・年齢階級別を問わず労働力率を押し下げる何らかの動きがあったことを推察させる。そうした要因のなかで、最も可能性がありそうなのが、景気後退による労働市場からの退出である。日本経済は、1997年から深刻な不況期に入った。不況は労働需要の減少を招き、それは失業の増加につながるが、労働者によってはそうした状況で失業を選ばず、労働意欲を失い自ら労働市場から撤退するという選択をすることがありうるからである。こうした労働市場からの撤退は、求職活動をしても就職の希望がなさそうな高齢者層に数多く発生するとみる。確かに、65歳以上人口は男女ともに大きなマイナスの寄与度を記録している。

人口構成比変化要因寄与度は、男女別・年齢階級別の労働力率が所与とした場合に、人口構成の変化がどの程度マクロの労働力率に影響するかを示しており、基本的には過去の出生と現在の生存率で決まってしまう。第4期の前期差におけるこの要因の寄与度をみると、男性の場合、労働力率の低い15～19歳の減少（マクロ労働力率を増加させる）と65歳以上人口の増加（マクロ労働力率を低下させる）が相殺し合っている（それぞれ前期差寄与度年率0.52パーミル、同▲0.83パーミル）。また、30～50歳代を合計してみると、人口階級の大小の影響が年代間でほぼ相殺して、マクロの労働力率にはほとんど影響がなかった¹。しかし、女性の場合は、65歳以上人口の増加によるマイナス寄与度がより大きく（同▲1.81パーミル）、それに比べて女性の20～40歳代の人口増加によるプラス寄与度が小さいという結果となっている。

(2) 1997～2004年の間の要因分析

第4期の期中の動きを1997年と2004年の比較でみると、労働力率要因は、より明確に男女・年齢を問わずほぼ全般的な低下（男性の低下、女性の上昇鈍化）を示している。上記のように、これには景気循環要因がより強く影響しているとみる。景気循環要因が女性の30歳代には比較的小さいようであるが、これは不況にもかかわらず労働力率の趨勢的

¹ 「団塊世代」（第4期では50歳代）の人口が比較的大きいため、その世代の人口構成比変化要因がプラスになっているが、それより若年の人口年齢階級（第4期では40歳代）のより小さい人口構成比によって相殺している。

な上昇の力が強いことを示しているようである。他方、年齢階級別人口の構成比変化要因については、第4期の前期差の分析と同様の傾向である。

(3) まとめ — 1997年からの労働力率に何が起きたか

以上のように、1997年からのマクロの労働力率の低下には、

人口構成比変化要因として、人口高齢化のトレンドを受けた65歳以上人口の増加（65歳以上人口の低い労働力率の下での非労働力の増加）

男女別年齢階級別の労働力率変化要因として、男性労働力率のすべての年齢階級にわたる全般的な低下（特に、65歳以上人口で顕著に低下）、女性労働力率の上昇鈍化・低下（特に、20～24歳人口と65歳以上人口での低下）

が、大きく寄与している。65歳以上人口の増加は、1997～2004年のマクロ労働力率低下の5割強（寄与度2.68パーミル、寄与率では58%）を占める要因であるが、これは人口高齢化という従来からの趨勢の加速によるものである。男女別・年齢階級別の労働力率変化要因は、マクロ労働力率低下の半分弱（寄与度2.11パーミル、寄与率では46%）を占める要因であるが、男女別・年齢階級別のすべての階級に同様の押し下げ傾向が出ている。

4. 景気循環要因の寄与

1990年代以降の男女別・年齢階級別の労働力率の傾向的な低下・上昇鈍化は、人口構成比以外の様々な要因によるものとみる。こうした要因のなかで、本研究は、国土の人口構造と地域格差、人口の地域間移動など「地域・人口構造要因」を対象とする。この要因は、構造要因として、前節でのマクロの労働力率の男女別・年齢階級別の労働力率の変化に影響する。しかし、その他にも、それぞれの年齢階級に影響しそうな要因は、景気循環要因、賃金要因、経済的構造要因など数多い。

本節では、地域・人口構造要因を含む構造的要因がどのぐらいの程度、労働力率に影響を与えてきたかをみる手がかりとして、明示的に景気変動要因が労働力率に与えてきた影響を実証分析する。景気変動要因で説明しきれない残差部分がそうした構造要因を反映していると考えからである。

(1) 分析手法

最も単純な手法として、被説明変数を、男女別・年齢階級別の労働力率、説明変数に定数項と景気循環を示す四半期データを使用して、回帰分析してみる。景気循環を示すデータとしては、失業の分析ではGDPギャップや充足率を用いるが、後者はU-V分析の場合に頻繁に使うものであるため、より一般的なGDPギャップを利用することとしたい。

推計式は、以下のとおりである。

$$\Delta \frac{L}{P} = \beta_0 + \beta_1 \Delta(Ygap) + \varepsilon$$

左辺（ $\Delta L/P$ ）は労働力率の前年同期差、 $\Delta(Ygap)$ は、GDP ギャップの前年同期差、 ε は誤差項である。推計期間は、1980年第1四半期～2004年第4四半期である。説明変数、非説明変数に前年同期差をとることにより、変数の一次のトレンドとそれにより発生する共変分を一応取り除くとともに、季節要因についても部分的に対処している。推計は、男女別・年齢階級別に16本（男女それぞれ8年齢階級²）の式を回帰して行う。推計方法は最小二乗法を用いた。GDP ギャップのタイム・ラグの処理には、Hendry（1983）などによる「一般から特定へモデリングする」（general to specific modeling）方法により、当初すべてのラグ変数で回帰し、有意とならないラグ変数を順次落としていく方法により絞り込んだ。

(2) 分析結果と解釈

推計結果は、(表 2-2 男女別・年齢階級別労働力率と景気循環要因) のとおりである。

² 40～54歳と55～64歳に属する5歳階級の労働力率は、似通った動きをしているため、それぞれひとつの階級とした。

表 2-2 男女別・年齢階級別労働力率と景気循環要因

| 男子年齢 | 定数項 | 景気循環要因 | ラグ | 検定値 |
|---------|---------------------------|-------------------------|----|----------------------------|
| 15～19 歳 | -- | 0.121542 (2.34192) | 4 | R2=.056619 DW=1.11935 |
| 20～24 | -- | 0.156485 (2.25685) | 0 | R2=.050761 DW=1.13470 |
| 25～29 | -0.000907 (-1.85005) | -- | -- | DW= 1.34937 |
| 30～34 | -- | 0.039633 (2.22290) | 1 | R2= .050110 DW= 1.41905 |
| 35～39 | -- | 0.028218 (1.49053) | 0 | R2= .022740 DW= 1.49724 |
| 40～54 | -- | 0.017180 (1.12398) | 4 | R2= .013615 DW= .943060 |
| 55～64 | -- | 0.126320 (3.55973) | 0 | R2= .120985 DW= .823173 |
| 65 歳以上 | -0.00492114 (-5.12188) | -- | -- | DW= .736870 |
| 女子年齢 | 定数項 | 景気循環要因 | ラグ | 検定値 |
| 15～19 歳 | -- | -0.092731 (-1.57744) | 4 | R2=.027194 DW=1.02125 |
| 20～24 | -- | -0.109471 (-1.73910) | 3 | R2=.032409 DW=1.01120 |
| 25～29 | 0.010378 (11.9924) | -- | -- | DW=1.67729 |
| 30～34 | 0.0055003 (5.17213) | 0.147004 (2.48510) | 4 | R2=.053815 DW=1.70756 |
| 35～39 | 0.0018621 (1.82820) | -- | -- | DW=1.48213 |
| 40～54 | 0.0031956 (4.97044) | -- | -- | DW=.900766 |
| 55～64 | 0.0024235 (3.13331) | 0.114522 (2.64959) | 3 | R2=.061419 DW=.934644 |
| 65 歳以上 | -0.0011583 (-2.41889) | 0.049628 (1.86309) | 4 | R2=.026437 DW=1.08203 |

出所) 総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」より推計。

注：係数のかっこ内は、t 値。

多くの年齢階級で、景気循環要因がプラスの係数を示している。これは、景気後退に伴って、失業の発生と労働市場からの退出が同時に発生するためであろう。ただし、女子の若年層は、マイナスの係数となっている。おそらくは、景気が悪化した場合に、修学・高等教育課程への進学をあきらめて就職するというパターンが出ているのではないかと推察される。

1997年より2004年まで、労働力率は3.3%ポイント程度低下したが、この間の景気後退と停滞が原因となった労働力率の低下は、特に男性の各年代と女性の高齢者に現れている。

ただし、こうした景気循環要因による労働力率低下は、関数の推計では 1～2 割以下の寄与率に過ぎず、残りは何らかの構造的要因である。特に、景気循環要因としての GDP ギャップが有意に効いていない年齢階級については、さらに構造要因を検討していく必要がある。

5. 今後の詳細な推計作業の枠組み

(1) 問題意識

2005 年度においては、労働力率変化の構造的要因に、地域特性と地域間移動が組み込まれるような分析の枠組みを検討する。基本的な問題意識は、日本の人口・労働力人口の構造特性（東京、大都市圏、地方圏）とその近年の変化が、労働力率変化の構造要因として、どのように影響しているかを検証することである。研究の成果として、労働政策の範疇にある労働力率の変化が、国土政策・都市政策の政策領域とされてきた人口移動とどのような関係を持ち、これらの政策の協同関係（あるいは相反関係）を明らかとする。

(2) 分析作業

分析作業としては、マクロ労働力率の男女別年齢階級別の傾向的な変化に日本の地域的な人口・産業構造と人口移動がどのように寄与してきたかを解明するため、数量的な分析を加える。分析は、大規模な寄与度分解（地域別、（産業別あるいは職業別）、男女別、年齢階級別の 3（ないし 4）次元の寄与度分解）と、地域別・男女別・年齢階級別の労働力率を被説明変数とする関数分析が主体となる。

具体的には、理論・実証分析の文献調査、推計式および推計手法の検討、年齢階級別男女別労働力率市町村別データの入手可能性の検討および収集（基本的には国勢調査になるが、加えて労働力調査）による、労働力率に関連すると考える各種地域別指標（関数分析では説明変数）の収集（特に、地域別の産業別生産、賃金、人口移動、サービス産業比率、長期失業、非定型就労、職業構成）統計パッケージ（SPSS、TSP など）を用いた推計作業、関連データベースの整備（収集データは最小限データベース化する）、が中心となる。

他の調査の成果も踏まえ、東京圏の発展が若年世代の労働力率に持った影響の分析についての数量分析を行い、1990 年代後半から顕著となってきた東京圏の集中的な発展の影響を数量的に明らかとしたうえで、労働政策への提言可能性を探る。具体的な作業は、東京圏での発展の影響の整理、何らかの政策シミュレーション、政策課題の整理、労働政策への政策含意の検討である。

参考文献

Hendry (1983) “Econometric modelling: the “consumption function” in retrospect”, *Scottish Journal of Political Economy*, vol.30, pp. 193-220.

北浦修敏、原田泰他(2003)「構造失業とデフレーション」、『ファイナンシャル・レビュー』2003年1月号

内閣府(2002)『経済財政白書2002』

内閣府(2004)「低下する男性の労働力率」、『今週の指標』No. 514

(参考資料1) 労働力率の寄与度分解

$$\Delta \frac{L}{P} = \Delta \left(\frac{\sum_i \sum_j L_{ij}}{\sum_i \sum_j P_{ij}} \right) = \frac{\left(\sum_i \sum_j \Delta L_{ij} \right)}{P} - \frac{\left(\sum_i \sum_j \Delta P_{ij} \right) L}{P^2}$$

ここで、

$$\Delta L_{ij} = \Delta \left(\frac{L_{ij}}{P_{ij}} \right) P_{ij} + \frac{(\Delta P_{ij}) L_{ij}}{P_{ij}} \quad \text{であるから}$$

$$\Delta \left(\frac{L}{P} \right) = \frac{\sum_i \sum_j \left(\left(\Delta \frac{L_{ij}}{P_{ij}} \right) P_{ij} \right)}{P} + \frac{\sum_i \sum_j \left(\Delta P_{ij} \left(P \frac{L_{ij}}{P_{ij}} - L \right) \right)}{P^2}$$

ここで、

L_{ij} は男女別・年齢別労働力、

P_{ij} は男女別・年齢別人口。

L と P は、それぞれの合計。

ただし、 $i = 1, 2$ (1は男性、2は女性)、 $j = 1, \dots, 11$ (5歳階級)。

右辺第1項は男女別・年齢階級別に各労働力率の変化の寄与度、第2項は人口構成比の変化の寄与度である。第2項は、男女別・年齢階級別の労働力率が一定であったとしても、その人口構成比が時間とともに変化するとマクロの労働力率が変化する、という効果をとらえている。

(参考資料2)

参考表 2-1 男女別年齢階級別の労働力率変化要因の寄与度

(すべてマクロの労働力率変化に対する寄与度、年率パーミル)

| | | 第2期／第1期 | 第3期／第2期 | 第4期／第3期 | 2004年／1997 |
|--------|--------|---------|---------|---------|------------|
| 労働力率要因 | | -1.47 | 2.10 | 0.05 | -2.11 |
| 性 | 合計 | -1.82 | 0.12 | -0.53 | -2.17 |
| | 男 | | | | |
| | 15～19歳 | -0.63 | 0.01 | -0.02 | -0.14 |
| | 20～24 | -0.57 | 0.10 | -0.06 | -0.43 |
| | 25～29 | -0.06 | 0.00 | -0.05 | -0.16 |
| | 30～34 | -0.03 | 0.00 | -0.02 | -0.07 |
| | 35～39 | -0.01 | 0.01 | -0.02 | -0.06 |
| | 40～44 | -0.01 | 0.02 | -0.01 | -0.05 |
| | 45～49 | -0.01 | 0.03 | -0.01 | -0.06 |
| | 50～54 | -0.01 | 0.04 | -0.01 | -0.10 |
| | 55～59 | -0.02 | 0.07 | 0.04 | -0.09 |
| | 60～64 | -0.12 | -0.04 | -0.05 | -0.19 |
| | 65歳以上 | -0.36 | -0.11 | -0.31 | -0.82 |
| 女 | | | | | |
| 合計 | 0.35 | 1.99 | 0.58 | 0.06 | |
| 15～19歳 | -0.67 | -0.05 | -0.01 | -0.03 | |
| 20～24 | 0.14 | 0.17 | -0.15 | -0.28 | |
| 25～29 | 0.32 | 0.63 | 0.35 | 0.36 | |
| 30～34 | 0.11 | 0.20 | 0.26 | 0.28 | |
| 35～39 | 0.13 | 0.15 | 0.02 | 0.01 | |
| 40～44 | 0.15 | 0.19 | 0.03 | -0.03 | |
| 45～49 | 0.13 | 0.25 | 0.05 | 0.06 | |
| 50～54 | 0.07 | 0.24 | 0.09 | 0.03 | |
| 55～59 | 0.03 | 0.16 | 0.17 | 0.05 | |
| 60～64 | 0.00 | 0.03 | 0.00 | -0.01 | |
| 65歳以上 | -0.07 | 0.03 | -0.21 | -0.39 | |

出所) 総務省「労働力調査」から作成。

注: 第1期 1968～1975年、第2期 1976～1987年、第3期 1988～1996年、第4期 1997～2004年。寄与度は、それぞれの期間平均の前期差。ただし、最後の欄は、1997年と2004年の差分。

参考表 2-2 男女別年齢階級別の人口構成比変化要因の寄与度

(すべてマクロの労働力率変化に対する寄与度、年率パーミル)

| | | 第2期／第1期 | 第3期／第2期 | 第4期／第3期 | 2004年／1997年 | |
|--------|---|---------|---------|---------|-------------|-------|
| 人口構成要因 | | -0.26 | -1.92 | -1.65 | -2.53 | |
| 性 | 男 | 合計 | 1.54 | -0.09 | 0.01 | -0.48 |
| | | 15～19歳 | 0.07 | -0.23 | 0.52 | 0.38 |
| | | 20～24 | -0.19 | 0.06 | -0.05 | -0.14 |
| | | 25～29 | -0.05 | -0.10 | 0.23 | -0.13 |
| | | 30～34 | 0.22 | -0.32 | 0.22 | 0.36 |
| | | 35～39 | 0.27 | -0.17 | -0.10 | 0.19 |
| | | 40～44 | 0.23 | 0.25 | -0.41 | -0.10 |
| | | 45～49 | 0.42 | 0.24 | -0.08 | -0.70 |
| | | 50～54 | 0.52 | 0.20 | 0.29 | 0.17 |
| | | 55～59 | 0.26 | 0.30 | 0.16 | 0.27 |
| | | 60～64 | 0.06 | 0.16 | 0.06 | 0.06 |
| | | 65歳以上 | -0.26 | -0.48 | -0.83 | -0.84 |
| | 性 | 女 | 合計 | -1.80 | -1.83 | -1.66 |
| | | 15～19歳 | 0.10 | -0.21 | 0.50 | 0.39 |
| | | 20～24 | -0.05 | 0.05 | -0.05 | -0.12 |
| | | 25～29 | 0.05 | 0.05 | 0.00 | -0.02 |
| | | 30～34 | -0.10 | 0.14 | -0.07 | -0.08 |
| | | 35～39 | -0.07 | 0.02 | 0.01 | -0.01 |
| | | 40～44 | -0.02 | 0.01 | -0.07 | -0.02 |
| | | 45～49 | -0.02 | 0.02 | -0.02 | -0.17 |
| | | 50～54 | -0.08 | -0.02 | 0.02 | 0.02 |
| | | 55～59 | -0.15 | -0.10 | -0.04 | -0.04 |
| | | 60～64 | -0.20 | -0.24 | -0.12 | -0.15 |
| | | 65歳以上 | -1.26 | -1.56 | -1.81 | -1.84 |

出所) 総務省「労働力調査」から作成。

注：第1期1968～1975年、第2期1976～1987年、第3期1988～1996年、第4期1997～2004年。寄与度は、それぞれの期間平均の前期差。ただし、最後の欄は、1997年と2004年の差分。

第3章 地域における雇用と産業集積等の現状と政策の方向

要旨

最近の成長期にある新産業ほど、専門性ある労働力の集積と受注、販売などの需要の両方を必要とするために都市部に立地する傾向にある。なかでも情報関連産業はこうした傾向が強く、また産業集積のデメリットが少ないことから、情報処理、情報コンテンツ関連分野などの就業者が東京に一極集中する傾向にある。

こうした産業立地動向もあって地域別の雇用状況は、①農山漁村では若年層の参入意欲が低下し、高齢者の就業比率が高く第一次産業での承継者の致命的不足などの課題が生じている。②地方中小都市においても既存の製造業の海外への生産シフト懸念により、今後雇用的大幅増加はほとんど期待できない。③地方中枢都市や関西圏、名古屋圏については、自立的な拡大が可能な都市規模とみるが、現状のままでは専門家の集積や初期需要などが不足し新しい産業の成長、雇用の拡大が必ずしも期待できない、という諸課題を抱えている可能性がある。

今後の政策の基本方向としては、①国内で質の高い雇用を維持していくためには、国際的な産業の競争力の視点から、東京圏における情報産業など成長産業の一極集中を是認し、その一層の強化が不可欠であること、さらには、同産業の東京圏と連携したより効果的な全国拡大を図ること、②地方圏については、情報産業分野で大都市圏との連携を図ること、あるいは、資源型産業、医療・福祉産業といった即地性のある産業の振興や、域内で需給が一致するコミュニティビジネスなど新産業の育成を図ることが重要となる。これらの政策の選択に基づき、地方圏における空間的資源、既往の社会資本ストックをより効果的に活用しつつ地域経済の再生と雇用の維持を図る。これにより東京圏とは異なった雇用の選択肢が拡大し、同時に東京圏と連携しつつも過度に依存することがない安定的、持続的な雇用構造を創出することが可能となる。

1. 産業集積と雇用、教育機関

(1) 産業集積と雇用、教育機関

地域の雇用を考える際には雇用の受け皿（需要）となる産業集積が重要となる。産業集積の基礎となる企業の立地選定の要素については原料、用地などがあるが、とりわけ加工組立型産業などは、低廉、良質な労働力の確保が企業立地の際の重要な判断要素であった。この場合、兼業農家といった既存の雇用資源のほか、中・高卒や専門学校、大学などの新卒者の動向も無視しえない。ただし、こうした新卒者は、かつての地方から大都市への集

団就職のように社会移動を生じやすく、また既存の雇用者についても、以前の石炭産業のように当該地域での雇用状況が極端に悪化すると社会移動が生じる。雇用の需要側（企業）が労働力を求め地方に移転するか、雇用の供給（就業者）側が「需要」のある地域に社会移動するかは、当該産業の雇用規模や質、就業者側の労働水準や意向などが相互に関連する。

研究教育機関と企業集積の関係については、新製品の開発や製造技術開発などで企業と外部の専門家との連携が必要な場合、専門研究機関などの周辺に企業が立地することがある。こうした企業集積と教育機関や専門研究機関の相互の補完的な作用が効果的に働くことで、産業立地の集積を図る事例が数多く存在する。過去の産地産業では、米沢市、桐生市など研究教育機関を中心として産業が集積している事例がある。最近の事例では、横須賀市において、NTTの研究所に近接した横須賀テレコムリサーチパーク周辺に関連企業のサテライトの研究施設が集積している。

(2) 最近の傾向

企業集積と専門研究、教育機関の相互の関係について、最近の傾向を整理する。

①地方における教育機関の内容が最近の産業のニーズにあっていない。各地方にある教育機関について、従前は、一部中核都市を除いて必ずしも現在の成長産業を支える技術等の教育が行われていなかったか、あるいは最先端の内容になっていなかった。

②成長期の新産業ほど、専門性ある労働力の集積と、需要の両方を必要としていることがある。例えば、情報関連産業は、東京圏にみるように産業集積が先行しその集積に応じて関連教育機関が立地し、労働力の供給を行う場合が多い。

過去、地方への産業誘致に成功した事例は多くあるが、その多くは機械加工組立型産業のように「需要（販売先）」のある企業が労働力を求めて工場移転したケースであり、情報関連産業のように、新たに「需要（販売先）」が必要な産業では教育機関の設置だけでは地方圏における新産業の創出は難しい。各地方では「教育機関の内容が最近の産業のニーズにあっていない」ことを認識して、自治体などを中心に専門教育機関を整備し、雇用の供給サイドの整備によって地域雇用の確保、関連産業の振興を計画しているが、こうした企業の需要（販売）面の課題もあり当初期待したほどの成果を達成できないことを危惧する。

(3) 東北における状況

東北を事例にこうした状況をみると、過去、大学の専門分野は東北の産業に関連して資源、金属関連分野に特色があり、電気通信工学も比較的充実している。しかし全体として教員養成関係の比重が非常に高く、東北で教員を養成し新卒者を東京圏などに送出してきた機能が大きかったと推定できる（表 3-1 東北の大学における定員上位 5 学科の特化係

数)。東北では企業集積と教育研究機関の望ましい連携補完関係を維持している地域は少ないかもしれない。

表 3-1 東北の大学における定員上位 5 学科の特化係数

| 専門学科 | 定員(人) | 構成比 (%) | 特化係数 |
|-----------|--------|---------|------|
| 経済経営学関係 | 3,335 | 16.9 | 0.7 |
| 教員養成関係 | 1,755 | 8.9 | 2.6 |
| 文学関係 | 1,370 | 6.9 | 1.1 |
| 電気・通信工学関係 | 1,321 | 6.7 | 1.4 |
| 法学・政治学関係 | 1,040 | 5.3 | 0.6 |
| 小計 | 8,821 | 44.7 | - |
| 東北地域計 | 19,730 | 100.0 | - |

出所)仙台都市総合研究機構(1996)「産業における新しい地域間連携と新産業の創造に関する調査研究」。

一方、映像などとの複合的な供給によって最近のコンテンツ産業を支えている音楽関係について、その学部、学科を有する大学の地域分布をみると、過去は以下のとおり東京圏に過半が集中している(表 3-2 音楽関係の学部学科がある大学数および定員)。音楽関係は、そこから生み出す商品・製品が極めて属人的であり需要の多い地域に立地する傾向があること、その技術を製造業のように機械設備に組み込むことが難しく、技術の承継を人的な関係に依存することが多いなどその他のソフト関連の産業とその特質が類似している。東北では音楽関連の需要が少ないことが教育機関、専門家の集積不足を招き、それが音楽関連の産業を拡大しにくいという結果になっている可能性がある。

表 3-2 音楽関係の学部学科がある大学数および定員

| 地域 | 全国 | 東北 | 関東 | 中部 | 近畿 | 中国 | 四国 | 九州 |
|---------|-------|----|-------|-----|-----|-----|----|-----|
| 大学数(学校) | 27 | 1 | 11 | 3 | 7 | 2 | 1 | 2 |
| 定員(人) | 4,709 | 45 | 2,882 | 475 | 872 | 260 | 60 | 115 |
| 構成比(%) | 100 | 1 | 61 | 10 | 19 | 6 | 1 | 2 |

資料) 教学社(1997)「全国大学案内」。

出所) 仙台都市総合研究機構(1996)「産業における新しい地域間連携と新産業の創造に関する調査研究」。

以上のような教員養成への教育の偏重、新産業関連の教育機関の不足といった状況を踏まえ、東北の各自治体を中心になって特色を持った大学を設置する動きが出てきた。東北の各自治体を中心になって、東北芸術工科大学(1991年開学。芸術デザイン分野)、青森公立大学(1992年開学。経済経営分野)、会津大学(1993年開学。コンピューター分野)、岩手県立大学(1997年開学。看護社会福祉、ソフトウェア分野)、宮城大学(1997年開学。看護、事業構想分野)といった大学を設置し、雇用の拡大、関連産業の振興を図ろうとしてきている。しかしながら、こうした人材供給機能の拡充努力にもかかわらず、各地域に

おける需要不足の課題が解決していないことから、現時点では必ずしも当初期待した産業振興の効果をあげていない可能性がある。

2. 就職動機と社会移動

(1) 東京圏への集中傾向

地方での大学、高校などの新卒者は、多様な雇用機会、所得の向上の可能性を求めて社会移動を行うことが多い。多様な雇用機会とは、①成長産業（話題産業）への就職機会 ②大手既存企業への就職機会 ③以上を含んだ職種選択の多様性とその蓄積量、などとなる。最近、地方の閉塞感がますます増大する一方で、東京圏に対する漠然な期待感を含め新卒者の新産業志向が強まっていること、大都市での生活の魅力など経済外の要因も高まっていること、加えて東京に集中しているマスコミ、企業、官庁組織などがこうした傾向を助長する可能性があること、などが若年層による東京圏への再集中を加速する兆しとなっているのではないかと想定する。

(2) 若年者および高齢者の雇用

新卒者を含め労働移動が生じやすい若年層（20～29歳）について産業別の就業者構成比をみると（表 3-3 年齢別主要産業別就業者構成比）、サービス業、金融保険業、卸小売飲食業、電気ガス水道業の4業種が平均を上回っている。なかでも、都市型産業というサービス業、卸小売飲食業は、就業人口も多く、若年層の雇用の受け皿になっている。

表 3-3 年齢別主要産業別就業者構成比

| 産業区分 | 計 | 製造業 | 電気ガス 熱供給業 | 運輸通信 業 | 卸売小売 業飲食店 | 金融保険 業 | サービス業 |
|---------------|-------------|-------------|--------------|-------------|---------------|-------------|---------------|
| 総数(千人) | 63,978 | 12,228 | 351 | 3,902 | 14,319 | 1,758 | 17,264 |
| 年齢構成比(%) | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 15～19歳 | 1.7 | 1.4 | 0.8 | 0.9 | 3.4 | 0.3 | 1.1 |
| 20～29歳 | 20.4 | 19.1 | 21.3 | 19.2 | 22.7 | 23.3 | 23.6 |
| 30～54歳 | 54 | 57.3 | 64.6 | 59.6 | 52.3 | 63.2 | 54.6 |
| 55～64歳 | 16.1 | 17.5 | 12.2 | 17.3 | 15 | 10.8 | 14.6 |
| 65歳以上 | 7.8 | 4.7 | 1.2 | 3 | 6.6 | 2.4 | 6.2 |

出所)総務省「国勢調査報告」2000年。

一方、地域における比較的安定的な雇用機会として、一次産業については世代の継承としての雇用機会がある。過去、所得格差が拡大するこの雇用の継承傾向は下がるという傾向があったが、最近では、そうした要因に加え高齢者層が継続して就業していることから高齢者の比率が高くなっている。既得権による参入障壁、既存権威などを嫌い、若年層の参入意欲が低下している場合があるのではないかと。農林水産業の比率が高い上位7県をみると、農林水産業における65歳以上の高齢者の割合が全国平均45%に比較して60%前後

と高く、若年層の参入がほとんどないと想定する。また、これらの地域はいずれも比較的失業率が低いのが特徴的であり、一次産業が高齢者雇用の受け皿になっているのではないかと想定する（表 3-4 農林水産業における年齢別就業者構成（上位7県））。

表 3-4 農林水産業における年齢別就業者構成（上位7県）

| 年齢構成比(%) | 全国 | 福井県 | 岡山県 | 広島県 | 山口県 | 島根県 | 富山県 | 鳥取県 |
|----------|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 就業者数(千人) | 3,173 | 21 | 62 | 66 | 54 | 41 | 24 | 37 |
| 20～29歳 | 3.3 | 1.8 | 1.8 | 2.2 | 1.6 | 1.8 | 2 | 1.8 |
| 65歳以上 | 45.3 | 63 | 62.7 | 62.6 | 60.6 | 60.6 | 59.6 | 58.9 |
| 失業率(%) | 4.7 | 3.1 | 4.3 | 4.3 | 4.1 | 3 | 3.4 | 3.6 |

出所)総務省「国勢調査報告」2000年。

(3) 社会移動とその阻害要因

希望する雇用を実現するため社会移動を行うことが多いが、社会移動は、地域間の距離・時間・費用が影響する。長距離の社会移動を嫌って比較的中・近距離にある地方中枢都市への移動に留まることもあり、これがいわゆるダム効果として中枢都市への人口集中の要因になっていた時期がある。福岡、札幌などは大都市からの遠隔地であるため、まだこの機能が残っているが、東京圏に比較的近い仙台などの中枢都市などについては、交通機関の整備充実、とりわけ移動費用の減少により阻害要因が低下したことからダム効果が薄れ、仙台以北の東北が東京志向を強めている傾向がある。また、大阪については、従来は西日本各地域からの雇用の受け皿としての役割を果たしていたが、既存産業の停滞と代表的な成長産業である情報産業の集積度の低さからか、現在、7%前後という高い失業率となっている。

こうした社会移動のうち新卒者の場合は、当初目的が達成できなくて従前の状況に戻りにくい「社会移動の非可逆性」が存在すると想定する。就職に関する問題意識が希薄化し、当初目的達成の可否が社会移動の判断要素に占める割合を低下させてきている。加えて、大都市圏での「生活維持」レベルでの雇用機会が増加していることが、「出身地方に戻る」という動機を希薄化させているのではないかと考える。

3. 雇用の集積と成長産業

(1) 雇用の集積と成長産業

産業の集積を考える際、以下のような分類を前提とする。

①農林水産業のように、地域の人口、経済規模などに短期的には影響をうけず、全国的な需要、輸入規制などの影響を受ける産業。

②対個人サービス業のように、地域の人口、経済規模などにおおむね比例して集積する、

いわゆる非基盤産業。

③当該地域における特色のある基幹的な産業である、いわゆる基盤産業。地域の人口、経済規模などに影響を受けるものの、その影響は必ずしも比例的ではないことが多い。

情報関連産業を代表とする最近の成長産業は、地域の人口、経済規模などの影響のウェイトが高まり、また、新規立地に必要な集積レベルが高くなっている。情報産業などは、要素財産業として基盤性が強く幅広い産業に入っているが、高度なかつ広範な範囲の労働力の集積と販売先需要の集積の両方を必要とする。また、販売面において一定規模以上の初期需要が必要となる。こうしたことから、最近の情報産業は東京に一極集中する傾向にあり、大阪などの既存の産業集積がある地域でも、東京と比較すると情報関連の産業集積が劣っている。情報関連産業の場合は、生産物のほとんどが情報通信施設を利用して送る、あるいは CD といった軽量小型の輸送が可能のため、大型、大量の物的生産財による輸送のふくそうといった集積の不利益が少ない。「集積が集積を生む」という循環が生まれやすく、東京圏に従前を上回る産業が集積する可能性が高いと考える。

(2) 情報関連産業における就業者の集積状況

情報関連産業における就業者の集積状況について、東京、大阪の大都市圏、地方中枢都市を抱える福岡県、宮城県、あるいは農工併存の地域として富山県をみると次のような特徴がある。

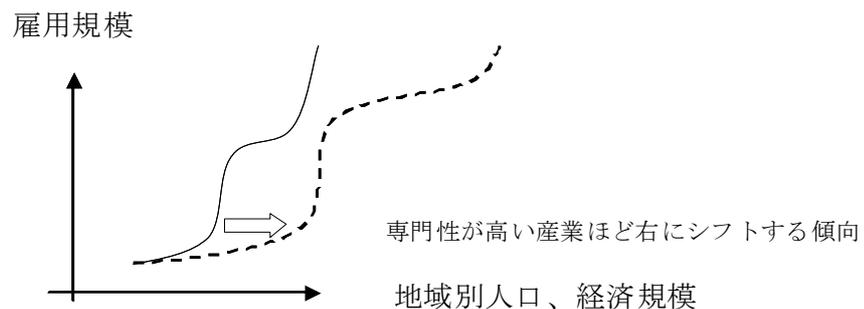
情報処理技術者は全国の 20% の就業者が東京に集中しており、文芸家・デザイナー・音楽関連といった情報コンテンツ関連についても東京への一極集中が顕著である。音楽舞台芸術家については東京都に全国の 44% の就業者がいる。大阪府についてこれらの職業構成比の特化係数はおおむね 1 を維持しているが、地方中核都市を抱える福岡県、宮城県では、関連産業の特化係数は 1 を下回っている（県単位ではなく都市別にみると、福岡市の特化係数は 1 を上回っている指標がある）。その他、ベンチャー企業育成などに必要な経営専門家も東京都の特化係数が 2.05 であり、大学教員も高い水準にある。一方、富山県はいずれの職業についても全国平均を大きく下回っており、とりわけ音楽・舞台芸術家の水準が低い（表 3-5 情報関連分野における地域別就業者、図 3-4 地域別職業別就業者数の特化係数）。

表 3-5 情報関連分野における地域別就業者

| 職 業 | 東京都 | | 大阪府 | | 福岡県 | | 宮城県 | | 富山県 | |
|----------------------|---------|------|--------|------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 総数(人) | 特化係数 | 総数(人) | 特化係数 | 総数(人) | 特化係数 | 総数(人) | 特化係数 | 総数(人) | 特化係数 |
| 情報処理技術者 | 166,098 | 2.18 | 52,144 | 1.02 | 21,977 | 0.77 | 8,797 | 0.62 | 4,235 | 0.58 |
| 美術、写真、デザイナー | 74,300 | 2.85 | 22,115 | 1.26 | 8,446 | 0.86 | 2,714 | 0.56 | 1,510 | 0.6 |
| 音楽家・舞台芸術家(個人への教授を除く) | 36,794 | 4.52 | 4,865 | 0.92 | 1,947 | 0.65 | 700 | 0.47 | 253 | 0.33 |
| 文芸家、記者、編集者 | 51,728 | 4.07 | 6,473 | 0.76 | 2,730 | 0.57 | 1,172 | 0.5 | 512 | 0.42 |
| 経営専門職 | 23,983 | 2.05 | 9,344 | 1.19 | 4,029 | 0.92 | 1,544 | 0.71 | 846 | 0.75 |
| 大学教員 | 30,750 | 1.84 | 11,001 | 0.98 | 8,144 | 1.29 | 4,246 | 1.36 | 1,075 | 0.67 |

出所)総務省「国勢調査報告」2000年。

以上から、専門性の高い産業ほど企業立地に必要な集積規模の閾値が高くなると考える。また、その集積のレベルに応じて質的内容も変化する。例えば、法務関連の専門職種についてみると、企業関連の弁護士が立地する場合、一定レベルの企業が必要である。さらに、国際法務などの専門分野になると必要な企業集積は相当高くなり、その立地可能条件を備えた地域は少ないだろう。



4. 地域別雇用状況

(1) 農山漁村における雇用の長期的衰退傾向

農山漁村における就業者の高齢化が進行し、若年層への承継が進んでいない。65歳以上の就業者比率が高い地域については、今後10年程度の間には一次産業の承継者の致命的不足、それに伴う一次産業の崩壊とその波及など現状を放置しておく、当該地域にかなり危機的な状況が発生するのではないかと想定する。

(2) 地方中小都市における若年層の雇用の衰退

人口規模が少ない地方中小都市については、既存の地域経済を支えてきた産業集積が製造業中心の場合が多く、今後、益々中国などへの生産シフトがなされる可能性がある。付加価値の高い工程を中心に国内に回帰している製造部門もあるが、少数精鋭での開発型生産あるいは生産工程にロボットの導入など合理化、コストダウンを図った生産部門が多く、雇用の大幅増加をほとんど期待できないと想定する。また、成長産業である情報産業の育成を図ろうとする場合であっても、産業を支える人的資源が不足している。需要面でも建

設土木が中心となる公共事業などの既存の政策手段では需要拡大が難しい。このように今後地方都市での経済の活性化、若年層の雇用の場を創り出すには、人的資源と需要創出の両方の課題を同時に解決するような政策が必要と考える。

地方都市での経済活性化、雇用の低迷などは他の面への影響も大きい。地方中小都市の各種の社会資本がかなり劣化しており、現状でも中心市街地では老朽化した商店が数多く存在する。現状は過去投資したストックが耐用年数の期間内にあり機能を維持しているが、今後、地域経済の活性化を図ることが困難な場合、社会資本の更新が不十分になり、相当程度荒廃した社会環境になるのではないかと考える。

(3) 地方中枢都市、近畿圏、中部圏における若年層の流入拡大

札幌・仙台・広島などの地方中枢都市、関西圏、名古屋圏については、新しい成長産業の自立的な拡大が可能な将来性としての人口規模、既存産業集積があると想定するが、大阪等は既存産業の停滞のためか雇用状況は必ずしもよくない。また、現状のままでは、専門家の集積や初期需要などが不足し、若年層の流入を吸収できるような新しい産業の成長や雇用の拡大が必ずしも期待できないと考える。

(4) 東京圏における産業立地の集中と若年層の流入拡大

東京圏においては、情報産業などの集積をみるが、失業率は必ずしも低くない。今後、国際的な産業競争力を強化し若年層の雇用機会を確保していくためには、情報関連産業の集積、人的資源の充実などを積極的に行う必要があると考える。若年労働者の就業者構成比が全国平均を上回る都道府県をみると大都市およびその近郊の他地方中枢都市を抱える地域の構成比が高いといえる(表 3-6 20~29歳の就業者構成比が全国平均超の地域)。

表 3-6 20~29歳の就業者構成比が全国平均超の地域

| (%) | 15~19歳 | 20~29歳 | 30~54歳 | 55~64歳 | 65歳以上 | (参考)失業率 |
|------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|
| 神奈川県 | 1.8 | 22.7 | 54.5 | 15.7 | 5.3 | 4.8 |
| 東京都 | 1.6 | 22.5 | 52.2 | 16.1 | 7.6 | 4.8 |
| 大阪府 | 1.8 | 22.3 | 52.6 | 17.3 | 5.9 | 7 |
| 愛知県 | 2.1 | 22.1 | 52.9 | 16.3 | 6.6 | 4 |
| 埼玉県 | 1.7 | 21.9 | 54.1 | 16.8 | 5.5 | 4.7 |
| 滋賀県 | 1.9 | 21.8 | 54.5 | 14.9 | 6.9 | 3.7 |
| 千葉県 | 1.7 | 21.7 | 54.3 | 16.5 | 5.8 | 4.7 |
| 沖縄県 | 1.8 | 21.7 | 59 | 12 | 5.5 | 9.4 |
| 福岡県 | 1.9 | 21.5 | 55.2 | 15 | 6.4 | 5.9 |
| 京都府 | 1.8 | 21.4 | 51.6 | 16.8 | 8.4 | 4.9 |
| 宮城県 | 2.1 | 21.3 | 55.3 | 14.3 | 7.1 | 4.9 |
| 兵庫県 | 1.6 | 20.9 | 54.3 | 16.3 | 6.9 | 5.3 |
| 奈良県 | 1.6 | 20.6 | 53.8 | 16.8 | 7.2 | 4.9 |
| 全国 | 1.7 | 20.4 | 54 | 16.1 | 7.8 | 4.7 |

出所) 総務省「国勢調査報告」2000年。

5. 政策の検討

(1) 基本的考えかた

国際的な産業競争力を考慮すると、情報産業など成長産業の強化が必要である。東京圏への情報産業の一極集中を是認しながら、同時に、既存の同産業の集積について、東京圏と連携しながらより効果的な全国拡大を図ることが必要ではないかと考える。そのためには、東京圏の都市構造や規制を再検討し、都市構造などが成長の阻害要因にならないようにすることが重要となる。「地域の均衡ある発展」は重要な政策目標ではあるが、それを理由としてむやみに東京圏の「足を引っ張る」ことは、国際的な競争力を低下させ国内雇用機会の減少を招くことにならないかと考える。

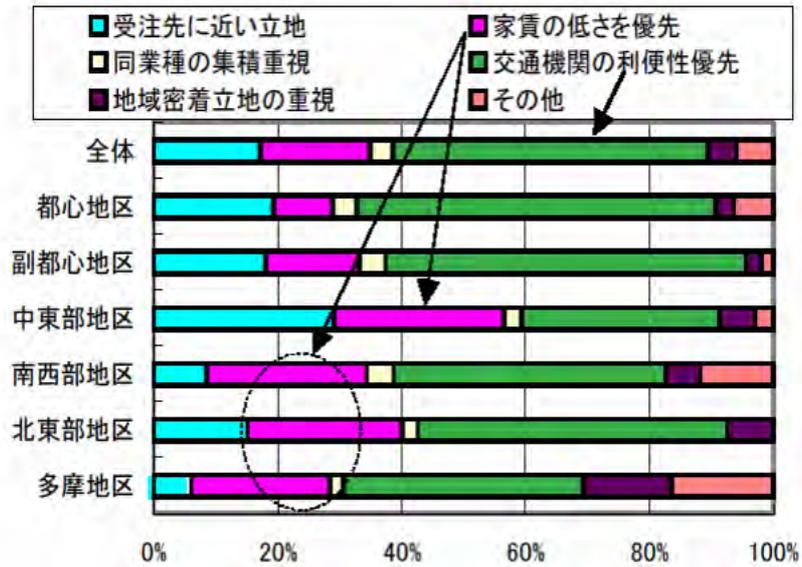
地方圏については、従来の東京圏からの所得移転に依存することなく、また二次産業に依存した成長メカニズムは、今後、期待できないことを前提とした地域政策の推進が必要と考える。そのためには、東京圏の「足を引っ張る」ことがないような成長産業の分担関係の構築、あるいは、地域が独自に自立的な発展していく産業や社会構造にすることが重要となる。

(2) 東京圏の都市構造の再検討

過去、東京圏においては、直接的な生産工程は用地の確保、物流のふくそう化など域内の立地に限界があったと想定する。中枢管理機能については、その基盤となる製造業の生産機能の拡充を行っても中枢管理機能が一定範囲を超えることは難しく、中枢管理機能のみの自立的な拡大は難しかった。唯一、金融機能の東京圏での自立的な拡大が一時期あったが、バブルの崩壊で現在は逆に縮小している。

こうした製造業に比較して、情報関連産業はかつての金融機能以上に自立的な拡大メカニズムを内包しており、物流の移動をさほど伴わないことなど都市基盤などから受ける制約も少ないと想定する。現状は自然発生的な産業集積が行われてきているが、より効率的な産業配置、都市構造や既存規制のあり方についての確認が必要と考える。また、情報産業などにおける就業形態の変化が生じている可能性が高く、従前の居住形態などの再検討も必要と考える。東京圏における SOHO、情報関連産業、教育機関の立地条件をみると、SOHO の立地は家賃負担力がないこと、あるいは関連企業との近接性が必要なことが条件となる。また、デジタル関連企業や教育機関の立地は、池袋、中野、渋谷、御茶ノ水周辺の低家賃地域に集積している（図 3-1 SOHO 事業者による今後の立地の考え方、図 3-2 ゲームソフトと企業集積、図 3-3 デジタルコンテンツ教育機関の立地）。

図 3-1 SOHO 事業者による今後の立地の考え方



出所) 60CG128-MITAKA。

図 3-2 ゲームソフトと企業集積

図 3-3 デジタルコンテンツ教育機関の立地



図1 ゲームソフト企業の空間的集積：東京ゲームソフトクラスターの提案
地図使用承認 C 電文社第 41G002 号

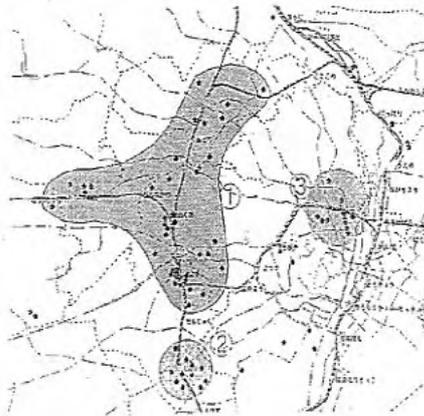


図4 デジタルコンテンツ教育機関の空間的集積分布：東京ゲームソフトクラスターの提案
地図使用承認 C 電文社第 41G002 号

出所) 馬場靖憲他『東京ゲームクラスター形成要因の考察』。 出所) 同左。

(3) 地方における雇用機会の拡大

今後、地方に関する国土政策や雇用政策の基本的考え方について、以下に例示するようないくつかの政策の選択肢を想定する。

- ① 東京圏を中心にした大都市圏で集中的に成長産業の強化を図り、地方圏は極力現状維

持を行い、大都市圏で得た成果を地方圏に還元する。

②東京圏を中心にした大都市圏で成長産業の強化を行うが、地方圏でも例えば情報通信施設の充実などによって大都市圏との連携を図り、成長産業の一翼を担えるような産業、雇用構造にする。

③大都市圏における成長産業とは別に、別途、観光を含め地域資源を活用した資源型産業、医療・福祉産業といった即地性のある産業、あるいは域内で需給が一致するコミュニティビジネスなどの新産業の育成を図る。

これらの政策の選択、組み合わせにより描く地域の将来像が、現段階では不明確である。また、とるべき政策措置も異なる可能性がある。ただ、地方圏で何らかの新産業の振興を図り雇用創出を行おうとする場合、①建設業中心の需要喚起から、新産業中心の初期需要の創出への転換、②成長産業を中心とした教育機関の設置、③これらによる循環的継続メカニズムの確立、は共通する基本的な考え方であろう。

6. 今後の研究課題

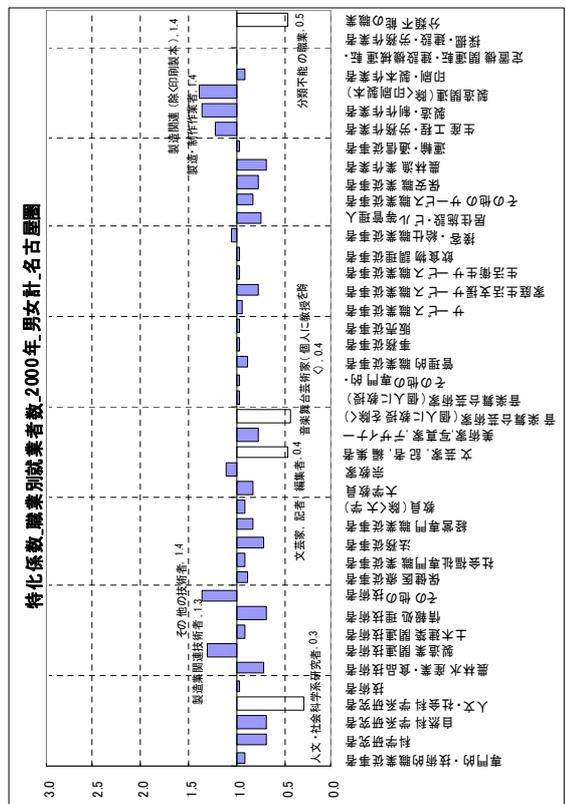
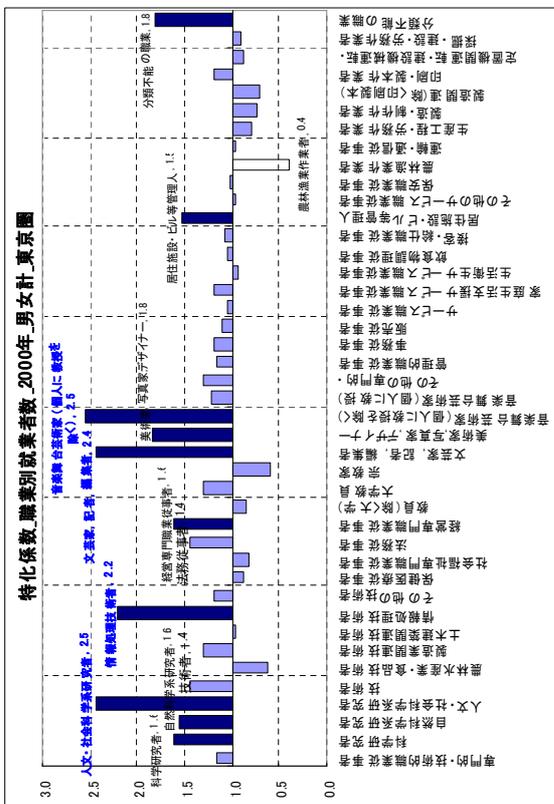
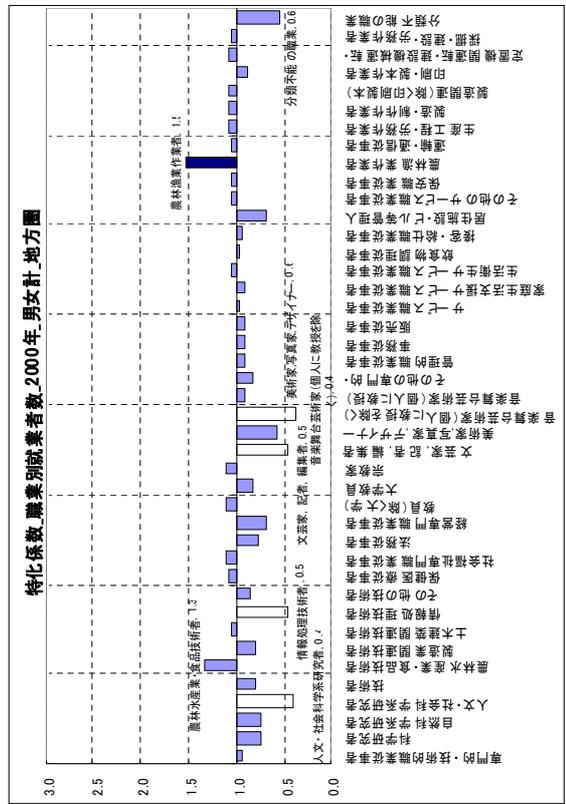
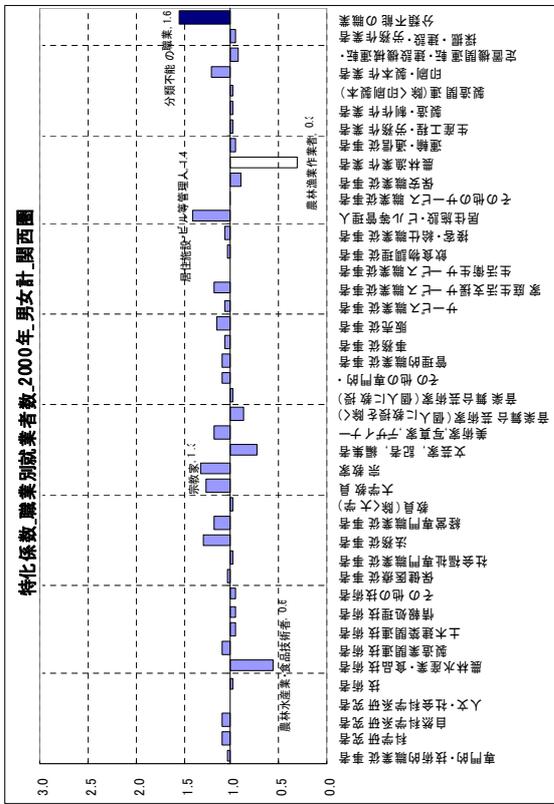
2005年度の研究課題としては、今年度に設定した研究課題や政策の基本方向に関する事項について、最新のデータによる再整理、時系列データによる分析および都道府県データから都市圏データへの展開によって、総合化と詳細化を図る。その結果、適確な地域雇用の現状把握と政策課題の抽出、具体的政策への示唆を可能とすることを目指す。例えば、本年では都道府県データにより地域別に分析したが、雇用の実態を詳細に把握するには、雇用圏域である都市圏域での分析が有効となりうる。試みに福岡県の福岡市と北九州市での職業別就業状況をみると、情報処理技術者の比率、美術、音楽など職業別就業者数の特化係数が都市によって違い、福岡市では情報関連産業の集積がかなりあるのではないかと、福岡県とは異なる様相となる（表 3-7 九州における職業別就業者数）。

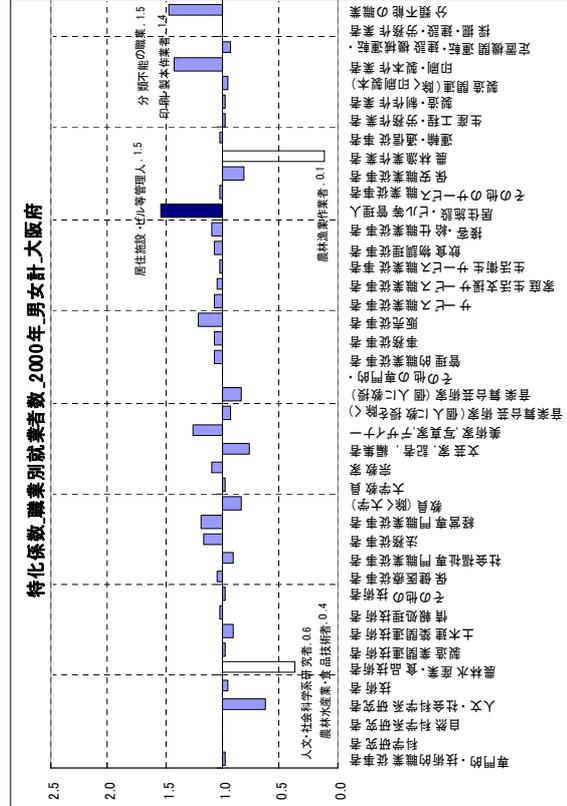
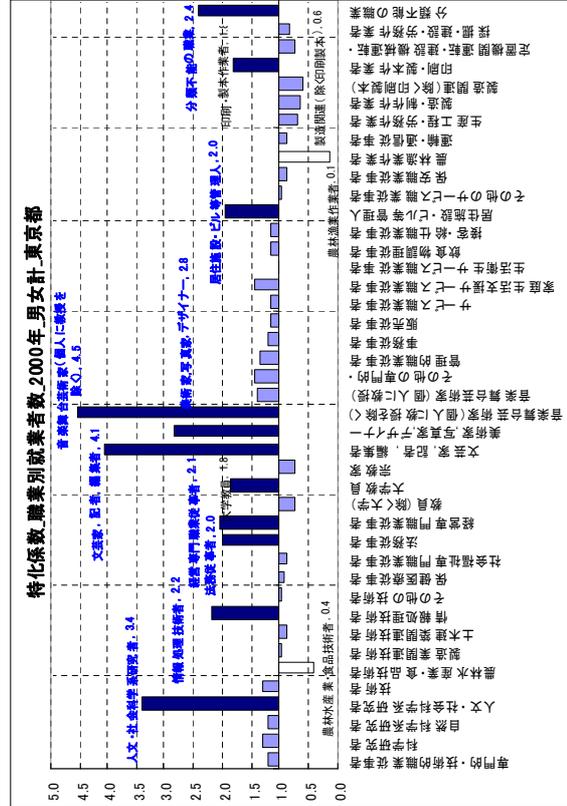
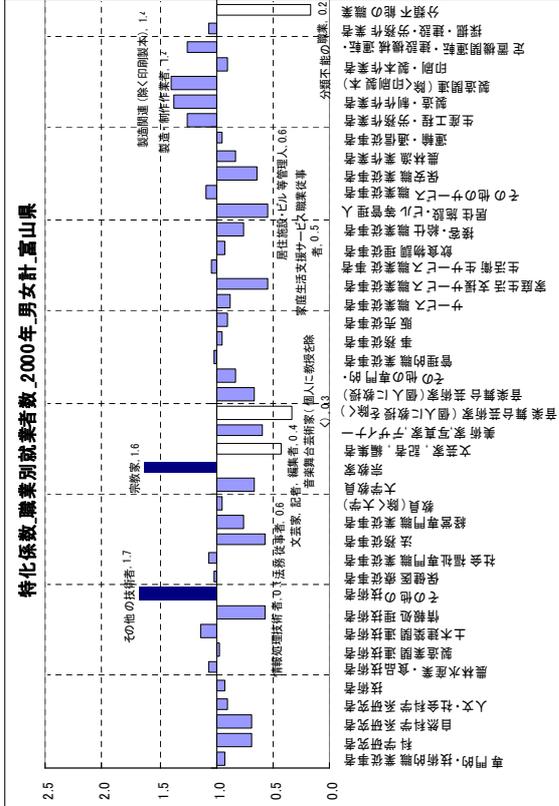
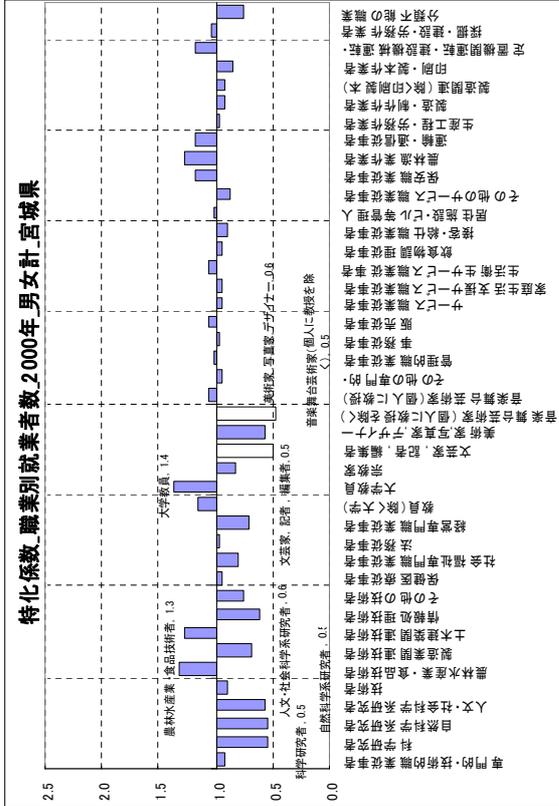
表 3-7 九州における職業別就業者数

| (人、%) | 福岡県 | | | 福岡市 | | | 北九州市 | | |
|----------------------|--------|------|-------------|-------|------|-------------|-------|------|-------------|
| | 人数 | 構成比 | 特化係数 | 人数 | 構成比 | 特化係数 | 人数 | 構成比 | 特化係数 |
| 情報処理技術者 | 21,977 | 0.94 | 0.77 | 9,473 | 1.46 | 1.18 | 3,867 | 0.85 | 0.69 |
| 美術、写真、デザイナー | 8,446 | 0.36 | 0.86 | 4,445 | 0.69 | 1.63 | 1,359 | 0.30 | 0.71 |
| 音楽家・舞台芸術家(個人への教授を除く) | 1,947 | 0.08 | 0.65 | 1,277 | 0.20 | 1.54 | 207 | 0.05 | 0.36 |

出所)総務省「国勢調査報告」2000年。

図 3-4 地域別職業別就業者数の特化係数





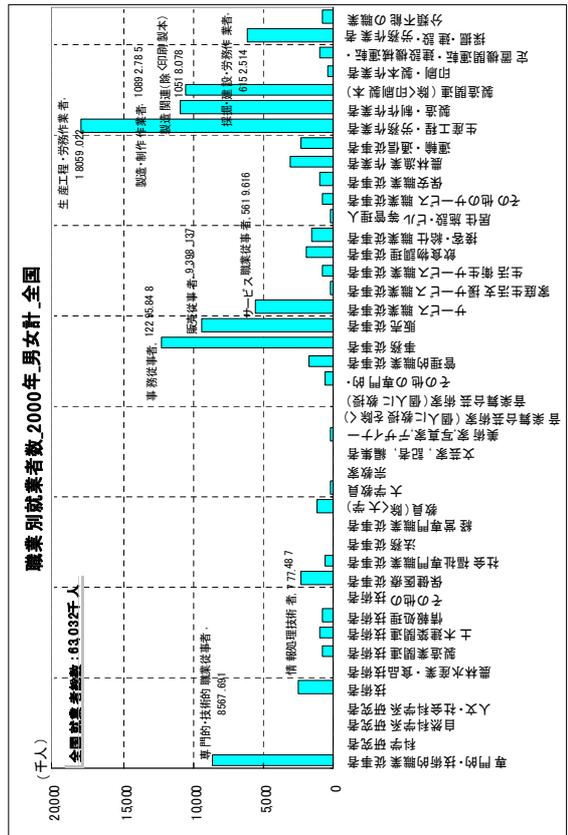
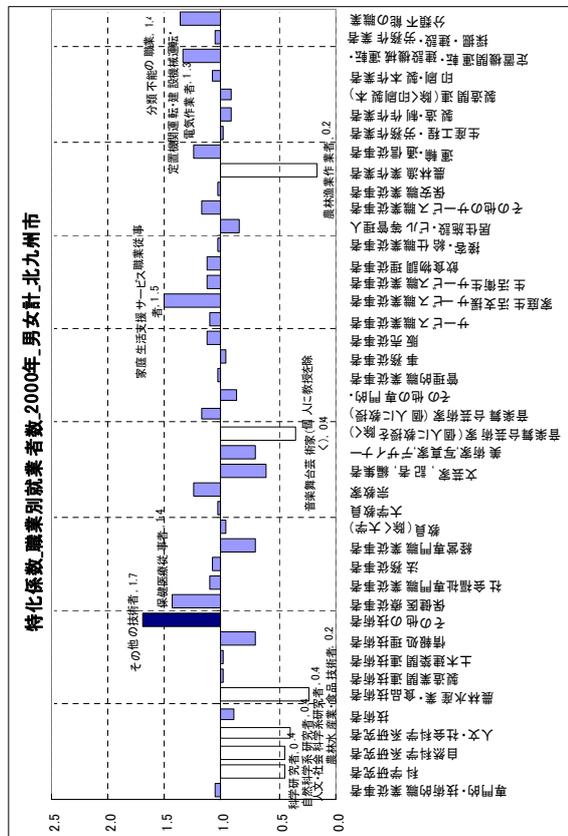
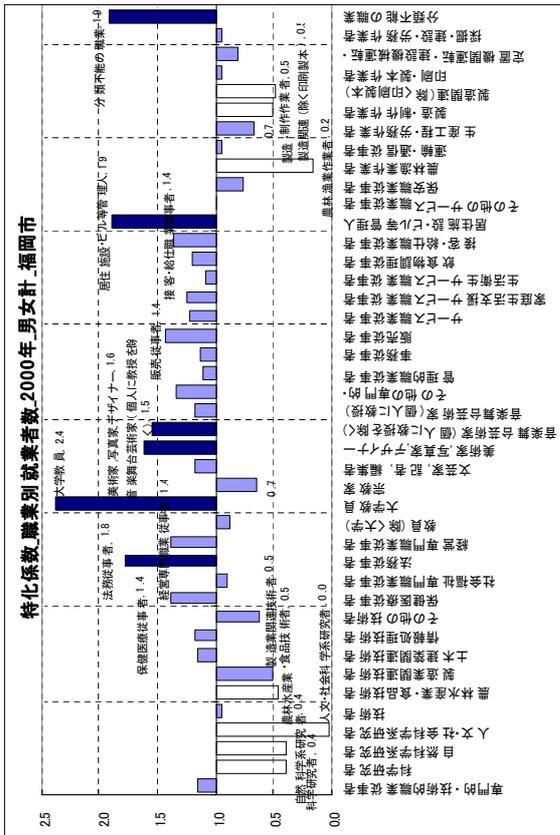
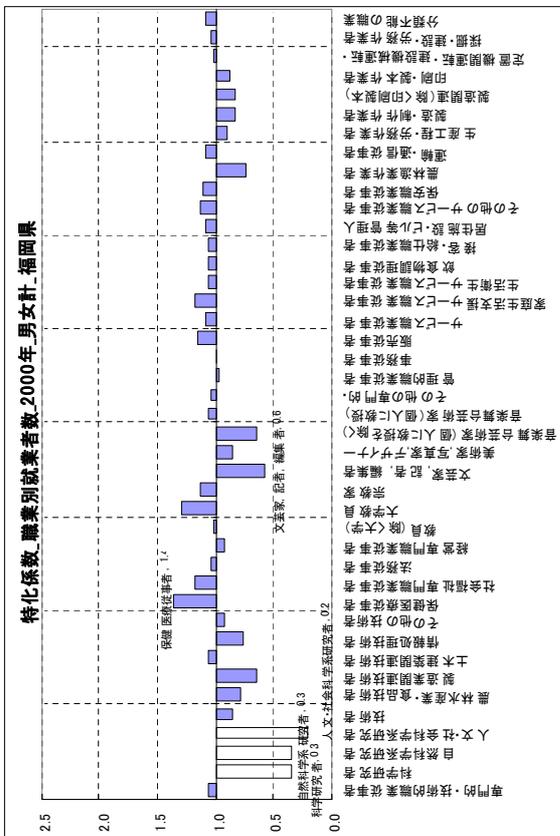


表 3-8 地域区分

| 三大都市圏別 | | | | |
|--------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 三大都市圏 | = 東京圏 | + 名古屋圏 | + 関西圏 | |
| 東京圏 | = 11 埼玉県 | + 12 千葉県 | + 13 東京都 | + 14 神奈川県 |
| 名古屋圏 | = 21 岐阜県 | + 23 愛知県 | + 24 三重県 | |
| 関西圏 | = 26 京都府 | + 27 大阪府 | + 28 兵庫県 | + 29 奈良県 |
| 地方圏 | = 48 全国 | - 三大都市圏 | | |
| 三 圏 別 | | | | |
| 首都圏 | = 8 茨城県 | + 9 栃木県 | + 10 群馬県 | + 11 埼玉県 |
| | + 12 千葉県 | + 13 東京都 | + 14 神奈川県 | + 19 山梨県 |
| 中部圏 | = 16 富山県 | + 17 石川県 | + 18 福井県 | + 20 長野県 |
| | + 21 岐阜県 | + 22 静岡県 | + 23 愛知県 | + 24 三重県 |
| | + 25 滋賀県 | | | |
| 近畿圏 | = 18 福井県 | + 24 三重県 | + 25 滋賀県 | + 26 京都府 |
| | + 27 大阪府 | + 28 兵庫県 | + 29 奈良県 | + 30 和歌山県 |
| ブロック別 | | | | |
| 北海道 | = 1 北海道 | | | |
| 東北 | = 2 青森県 | + 3 岩手県 | + 4 宮城県 | + 5 秋田県 |
| | + 6 山形県 | + 7 福島県 | + 15 新潟県 | |
| 関東 | = 8 茨城県 | + 9 栃木県 | + 10 群馬県 | + 11 埼玉県 |
| | + 12 千葉県 | + 13 東京都 | + 14 神奈川県 | + 19 山梨県 |
| 中部 | = 16 富山県 | + 17 石川県 | + 18 福井県 | + 20 長野県 |
| | + 21 岐阜県 | + 22 静岡県 | + 23 愛知県 | + 24 三重県 |
| 北陸 | = 16 富山県 | + 17 石川県 | + 18 福井県 | |
| 近畿 | = 25 滋賀県 | + 26 京都府 | + 27 大阪府 | + 28 兵庫県 |
| | + 29 奈良県 | + 30 和歌山県 | | |
| 中国 | = 31 鳥取県 | + 32 島根県 | + 33 岡山県 | + 34 広島県 |
| | + 35 山口県 | | | |
| 四国 | = 36 徳島県 | + 37 香川県 | + 38 愛媛県 | + 39 高知県 |
| 九州 | = 40 福岡県 | + 41 佐賀県 | + 42 長崎県 | + 43 熊本県 |
| | + 44 大分県 | + 45 宮崎県 | + 46 鹿児島県 | |
| 沖縄 | = 47 沖縄県 | | | |

第4章 東京における階層分極化と都市・雇用に与える影響

要旨

大都市・東京は、グローバル化の波の中で産業の高次化・専門化、知識情報化への展開がますます進み、知識集約型および単純労働型職種の両者の需要増を招くことによって、職業、収入面を中心とした社会階層の分極化が進行していく可能性がある。都市におけるこうした分極化の拡大・固定化は、雇用のミスマッチや非流動化、地域間格差を増長させ、今後の雇用政策・労働政策にも影響を与えることになる。

ここでは、1990年代から21世紀初頭に至る現在、東京の階層分極化がどのように進行しているか、この社会階層の分極化は都市構造や社会形態、さらには就業・雇用構造にどのような影響を与えているか、を分析することとし、まず東京に焦点をあてて準備研究と理論的な仮説の提示を行った。

東京は人口・諸機能が極めて集積した都市圏であるが、近年になり再び人口、経済の集中の兆しがある。このような状況下で、1990年代に職業、収入からみて次の分極化の傾向が進行しつつあることを認識した。

①1990年代、不況下における既存産業の停滞と構造改革、産業のソフト化・サービス化、情報社会化への転換を主な要因として、「経営管理職」や中間層である「事務職」、「技能工」の減少の一方で、経営専門の事業系サービスやプログラマーなどの技術者を中心とした「専門技術職」が増加している。

②賃金水準においても、金融・保険業が高い水準を保ち、製造業がやや水準を取り戻しつつあるなかで、情報サービス・調査業において多数従事する「専門技術職」の賃金が高水準に位置し始める兆しがある。

③一方、労務作業者は、1980年代、1990年代を通じて増加している。また現在急速に増えつつあるフリーターは新たな低賃金職種の労働者層を生み出す可能性がある。今後、新たな分極化に伴い下位集団が増大することを危惧する。

なお、現在、東京では都市再生政策を強力に推進しているが、この影響として、「東京圏と地方との経済格差拡大」、「東京圏郊外部の自立性の停滞と都心部依存構造の再燃」、「東京圏の都心部と周辺部との居住格差の拡大」といった影響を懸念する。仮説として、このような都市再生政策の政策効果と社会階層の分極化は、東京の都市・雇用に対して、「雇用のミスマッチ」、「地域的格差の拡大と寄せ集め（モザイク）化」、「社会的な分断の進行」、「社会的不安の増大」、「少子化の加速」をもたらす可能性があると考えられる。こうした仮説に対して、分析対象の詳細化や地方都市等との比較を交え、さらに論考を重ねるこ

とは 2005 年度の課題である。

はじめに

1980 年代後半、「都市の分極化」論、すなわち大都市の世界都市化の進展により、中枢管理部門や専門サービス業を中心に高所得階層であるビジネスエリートが増大し、同時に企業向け・個人向けのサービス産業、都市型工業の領域で多くの低賃金労働の職種を生み出すことで、都市の社会階層が二分化するとの仮説を論じた (S. Sassen、翻訳[1992])。当時、東京でも国際金融センターの流れのなか、ホワイトカラーやサービス職の増加、熟年工場労働者の減少、そして非熟練の労務階層の増加により、階層分極化の兆しがあることを確認している (町村[1994])。

社会階層の分極化が進行すると、製造業部門等の中間層の減少分は、ビジネスエリート層や非熟練労務階層の増加では吸収できず、また職業上の不一致も生じるため、失業者が増加すると予想する。

1990 年代から 21 世紀初頭に至る現在、平成不況、企業の都心回帰、情報産業の隆盛など 1980 年代とは異なる条件下で、東京の階層分極化はどのように進行しているか、この社会階層の分極化は都市や雇用にどのような影響を与えるか、について分析を試みたい。

本章では、都区部を中心とした国勢調査等の統計データ分析による準備研究をもとに、理論的な仮説の提示を行う。

1. 東京への再集中化の兆し

(1) 東京圏への人口・諸機能の集中

東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の 1 都 3 県）は、東京都心部を中心におおむね半径 50～70km の範囲内にあたる約 1 万 3,556km²（全国土のわずか 3.6%）の圏域に、人口約 3,341 万人（総人口の 26.3%）を有する世界でも類をみない巨大な都市圏を形成している。

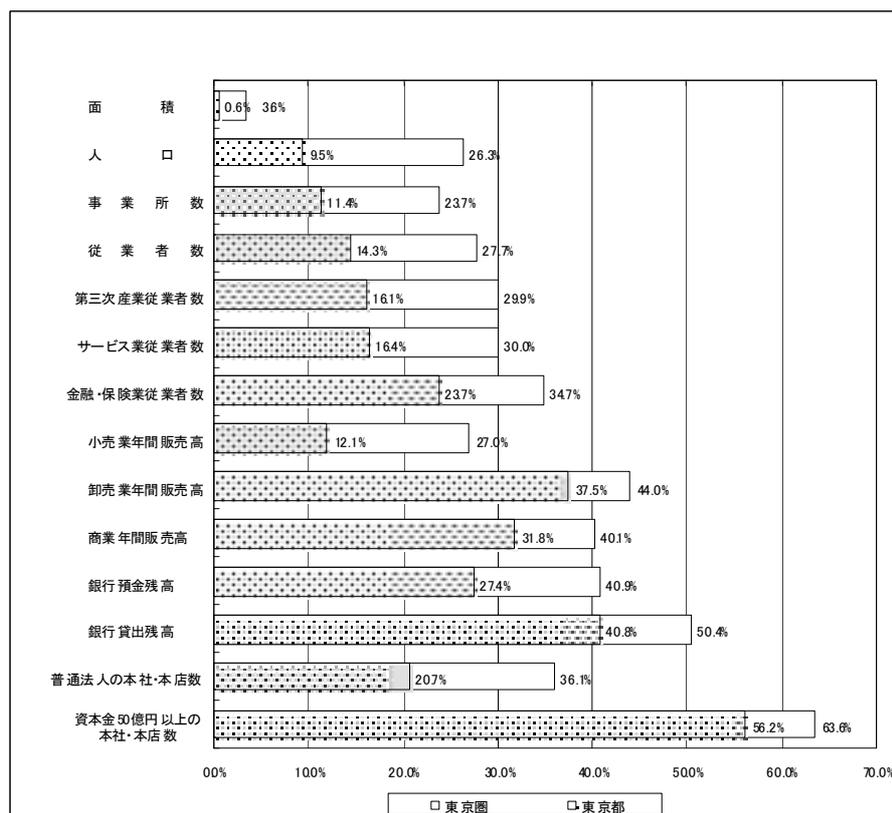
企業、商業、金融などの経済的指標における東京圏の集中・集積状況についても極めて高い（図 4-1 各指標にみる東京圏および東京都の集中状況）。事業所数、従業者数でみると全国の 23.7%、27.7% の割合であるが、サービス業従業者数は 30.0%、金融・保険業は 34.7% と集中状況がさらに増す。また、小売業年間販売高に卸売業年間販売高を加えた商業年間販売額では、全国の 639 兆 2,851 億円に対して東京圏は 256 兆 5,953 億円と 40.1% を占めている。

金融面では銀行の預金・貸出残高をみると、全国の預金残高 506 兆 5,199 億円のうち東

京圏は 206 兆 9,262 億円と 40.9%を占めている。貸出残高についても全国の 439 兆 9,864 億円に対して 221 兆 9,513 億円と 50.4%にもものぼる。

さらに、普通法人の本社・本店数の東京圏の割合は 36.1%、資本金 50 億円以上の法人本社・本店数についてみると全国の 63.6%にも達しており、大企業の本社・本店ほど東京圏により集中している状況がみてとれる。

図 4-1 各指標にみる東京圏および東京都の集中状況



出所

- 1) 面積：国土面積は国土地理院（2001年10月）、都道府県面積は総務省「国勢調査」（2000年10月）。
- 2) 人口：総務省「国勢調査報告」（2000年）。
- 3) 事業所数、従業者数、第三次産業従業者数、サービス業従業者数、金融・保険業従業者数：総務省「事業所・企業統計調査」（2001年）。
- 4) 小売業年間販売高、卸売業年間販売高、商業年間販売高：経済産業省「商業統計表」（1999年）。
- 5) 銀行預金残高、銀行貸出残高：全国銀行協会調べ（2002年3月末）。
- 6) 普通法人の本社・本店数、資本金50億円以上の本社・本店数：国税庁「国税庁統計年報書」（1999年）。

(2) 都心部への回帰・集中の兆し

これら東京圏への人口や諸機能の集中現象は、1990年以降のバブル崩壊後の平成不況下においては人口増加が緩やかになり、社会増加数も1994年に初めて転出超過に転じるなど、緩和ないしは分散へと転換するかにみえた。しかし、1990年代後半以降、東京圏では人口の「都心回帰」現象をみるようになり、再び東京都心部への人口集中が進行しつつある。

東京都区部の人口は、1960年代後半以降、一貫して横ばいないしは減少をたどってきたが、1995年から2000年にかけて都心3区、都区部とも転入超過（人口社会増）となり、人口増に転じている。この5年間の全国の人口増加率は1.1%であるが、都心3区は10.0%、都区部2.1%、東京圏2.6%である。関西圏の1.0%、名古屋圏の1.8%と比べてみても、東京圏の人口増加率が上回っている（表4-1 東京圏および各圏域における人口の推移）。

なお、民営事業所の従業者数の増加率をみても、バブル経済崩壊後しばらくは景気低迷を受けて減少してきたが、1999年から2001年にかけて都心3区（12.9%増）、都区部（7.0%増）とも増加に転じた。全国（2.1%増）に比べて都心3区は著しく高く、この3年間、全国の従業者増加数110万人のうち27万人（構成比24.0%）が都心3区である。もちろん、バブル経済崩壊後、東京の事業所の減少率は大きかったが、経済が徐々に安定化するに従いその反動が一時的に表出したとみることができ、この増加現象が、1980年代後半にみた企業の東京一極集中現象の再開と言い切ることは早計だろう。しかし、地方経済がまだ不況から脱し切れていない一方で、東京では都市再生政策による開発事業が次々と進行しており、結果的に東京への人口・企業の集中を助長しかねない状況となることを危惧する。

表 4-1 東京圏および各圏域における人口の推移

| | (千人) | | | | | | | |
|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 1965年 | 1970年 | 1975年 | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 |
| 東京圏 | 21,017 | 24,113 | 27,042 | 28,699 | 30,273 | 31,797 | 32,577 | 33,418 |
| (増加率) | | 14.7% | 12.1% | 6.1% | 5.5% | 5.0% | 2.5% | 2.6% |
| 埼玉県 | 3,015 | 3,866 | 4,821 | 5,420 | 5,864 | 6,405 | 6,759 | 6,938 |
| 千葉県 | 2,702 | 3,367 | 4,149 | 4,735 | 5,148 | 5,555 | 5,798 | 5,926 |
| 東京都 | 10,869 | 11,408 | 11,674 | 11,618 | 11,829 | 11,856 | 11,774 | 12,064 |
| 神奈川県 | 4,431 | 5,472 | 6,398 | 6,924 | 7,432 | 7,980 | 8,246 | 8,490 |
| 東京都心3区 | 463 | 402 | 361 | 339 | 325 | 266 | 244 | 268 |
| (増加率) | | -13.2% | -10.1% | -6.2% | -4.1% | -18.2% | -8.4% | 10.0% |
| 東京都区部 | 8,893 | 8,841 | 8,647 | 8,352 | 8,355 | 8,164 | 7,968 | 8,135 |
| (増加率) | | -0.6% | -2.2% | -3.4% | 0.0% | -2.3% | -2.4% | 2.1% |
| 関西圏 | 13,896 | 15,469 | 16,773 | 17,355 | 17,838 | 18,117 | 18,260 | 18,443 |
| (増加率) | | 11.3% | 8.4% | 3.5% | 2.8% | 1.6% | 0.8% | 1.0% |
| 名古屋圏 | 8,013 | 8,688 | 9,418 | 9,869 | 10,231 | 10,550 | 10,810 | 11,008 |
| (増加率) | | 8.4% | 8.4% | 4.8% | 3.7% | 3.1% | 2.5% | 1.8% |
| 全国 | 99,209 | 104,665 | 111,940 | 117,060 | 121,049 | 123,611 | 125,570 | 126,926 |
| (増加率) | | 5.5% | 7.0% | 4.6% | 3.4% | 2.1% | 1.6% | 1.1% |

出所) 総務省「国勢調査報告」。

注：圏域の地域区分は表3-8を参照。

このように東京を取り巻く背景を確認した。次節では、東京における社会階層の分極化は、果たして進行しているのか否かについて分析を行う。

2. 東京における階層分極化の様相

(1) 大都市における社会階層の分極化とは

大都市における社会階層の分極化の概念整理、また分極化を生み出す背後仮説については、園部がその著書（園部[2001]）で整理しているので、少し長くなるが以下に紹介する。

ア 大都市の社会階層の分極化とは

ハムネット (Hamnett) は、社会的分極化に2つの異なる形態があることを指摘する。ひとつは、ある指標 (収入額) の分布が高い層と低い層に分かれ、中間層が少なくなる傾向を指して分極化という場合 (分布の分極化) である。もうひとつは、高い層と低い層の間で分布は変わらず所得格差が拡大している場合、すなわち収入の高い層と低い層の平均収入の格差が拡大しているような場合である (格差の分極化)。

ゴードン (I. Gordon) とハーロー (M. Harloe) は、4つの観点から、社会的分極化の含意を検討している。第一は、実質的な収入水準の観点からの不平等の拡大、第二は、社会移動ないし職業移動の観点からの分極化 (上昇移動経路の消滅や階級の出現)、第三は、福祉の側面からみた住宅市場や労働市場における成功 (具体的にはホームレス (浮浪者) や失業になる機会の大きさ)、第四は、地域的にみた居住分化の増大と関連する分極化である。

イ 分極化の背後仮説

分極化を生み出す背後仮説については、次の世界都市仮説、脱工業化仮説、公共政策仮説の3つがあり、それぞれの仮説の要点を以下に紹介する。

(ア) 世界都市仮説

世界都市仮説は、フリードマン (J. Friedmann) とウルフ (G. Wolf) によるものである。世界経済の中核都市としての世界都市は、経済的な構造改革とともに、社会的な構造改革を引き起こす。そして、その特徴は社会階層の分極化にあり、世界経済に直結した世界都市の支配的階層として世界第一級水準の指導者 (トランスナショナル・エリート) 層の形成と、システムの周辺に追いやった人種的少数民族からなる下層階層の形成を指摘している。

また、サッセン (S. Sassen) も、世界都市を世界経済にサービスを提供する拠点としてとらえて、経済の世界経済化に呼応して、製造・事務・サービス各部門は地理的に拡散するが、管理は依然として集中化していき、これと国際金融センターとしての役割が世界都市の経済構造の再編を特徴づける。すなわち、金融サービスを含む、こうした専門的サービス部門の拡大と企業の中核機能の世界都市への集中が、高所得の職種と低所得の職種の両方をもたらすと論じている。そして、アメリカの主要都市のデータ分析から、生産者サービス部門では、専門サービス職のような高賃金職種とビルの清掃、警備、維持管理に代表する低賃金職種との両方の集中という両極化傾向を指摘している。また、高所得者層の増大に伴い、その生活様式に関連する低賃金のサービス業 (使用人、代行業など) を間接的に生み出す。さらに、既存製造業部門の分散化は中所得職種の縮減を招く一方で、都市内の零細製造業の累積と拡大により、低賃金職種を生み出し、高賃金職種と低賃金職種の

両極分化を促進するとも指摘している。

これに対して、ハムネットは、ロンドンの事例から、上層と下層の拡大と中間層の縮減という分極化でなく、専門職、管理職の増大を特徴とする職業構成の専門化と所得階層の両極化が同時に進行していると論じている。

(イ) 脱工業／情報社会仮説

カステル（Castells）は、都市社会構造の分極化の主要要因を、工業社会から脱工業社会あるいは情報社会への移行にあるとし、次の3つの錯綜した過程が都市を社会的分極化に導くと論じている。

第一に、成長する情報経済と衰退する工業経済の雇用における非補完的な関係であり、情報経済の拡大は消えゆく労働と新たに要求する労働の間での不一致を拡大させている。具体的には、情報を知的資源とした生産への転換は、柔軟な生産の重要性を増し、下請けや一時契約的な雇用を増大させる。組織化した労使関係は解体して、移民労働者や女性など低賃金労働を最大限利用する労使関係に再編成し、上級労働、下級労働、労働市場から閉め出すものへの分化を明確にする。

第二は、情報を知的資源とした縦割り（フォーマル）の部門と労働集約的な横割り（インフォーマル）な部門との分化である。横割り（インフォーマル）部門から縦割り（フォーマル）部門への上昇移動がみえないというように、両者は組織的、社会的に分断しており、この労働市場の分断化が都市の分極化を導いている。

第三は、情報社会の成長産業である高度サービス産業や高度情報産業部門における分極化した職業構造にある。この部門は中間段階の職種が乏しく、上下の職業移動がしにくいことから、都市の社会構造が上層と下層の両極化を導いている。

経済・産業構造の変化を、技術の高度化に基づく情報社会化からの導きとしているのが特徴であり、工業社会から情報社会への移行が労働の不一致を生むという論点に注目する。

(ウ) 公共政策仮説

ゴードンとハーローは、ロンドンの社会的分極化を論じている。「社会的分極化は、都市経済のリストラクチャリング（構造改革：筆者注）からだけでなく、国レベルの長引く高い失業率と中央政府の政策からも生じている」とし、公共政策が社会的分極化を導いているという指摘である。福祉国家から市場主義的な政策への転換によって、社会保障給付の減額、可処分所得の不平等を増大させる税制改革、企業本位の財政政策などのほか、持ち家志向の住宅政策によって、持ち家階層と劣悪な賃貸住宅居住層ないしホームレス層への分極化に寄与しているというものである。

(2) 1990年代以降の東京における職業構成、賃金水準の変容

ここでは、1990年代以降の東京において、都市の分極化がどのように起こっているか検証するため、職業構成、賃金水準の2つの側面からその動向を分析する。

ア 職業構成からみた東京の変容

(ア) 東京都区部の職業別就業者数の推移

まず、東京都区部の職業別就業者数（居住地ベース）の推移をみてみよう（表 4-2 東京都区部の職業別就業者数の推移、表 4-3 東京都区部の職業別就業者数の増減率）。

はじめに1980年代の状況を振り返ると、「専門技術職」が着実に増加しており、1980年から1990年の10年間で151,997人（33.3%増）増加した。また同時期に、事務職も130,888人（13.8%増）、販売職も29,171人（3.8%増）増加している。その一方で、急激な減少をみせているのが「技能・建設・労務職」である。その減少数は1980年から1990年の10年間で74,554人（6.9%減）にのぼる。ただし、「技能・建設・労務職」の詳細をみると、「技能工」や「建設作業員」は大きく減少しているが、単純労働者層である「労務作業員」は増加傾向にあった。

このような、1980年代における「専門技術職」、「事務職」など中枢管理機能に関わる職業階層の急増、工場で働く熟練労働者層を中心とする「技能工」の大幅な減少、熟練度の低い「労務作業員」層が増大する現象をみて、1980年代の東京について、「ホワイトカラーやサービス職の増加、熟練工場労働者の減少、そして非熟練の労務職層の増加というおおまかな構図」を描き、「階層分極化の兆し」を語ってきた（町村[1994]）。

それでは、1990年代に入り、この状況はどのような変容をみせたのだろうか。

「専門技術職」は、引き続き90年から2000年の10年間で65,321人（10.7%増）増加傾向を示している。「技能・建設・労務職」もこの時期に179,453人（17.8%減）減少し、そのうちの「技能工」の急減と「労務作業員」の増加も含めて、これらの傾向は1980年代と変わらない（ただし「労務作業員」の増加率は1980年代ほどの勢いがみえない）。

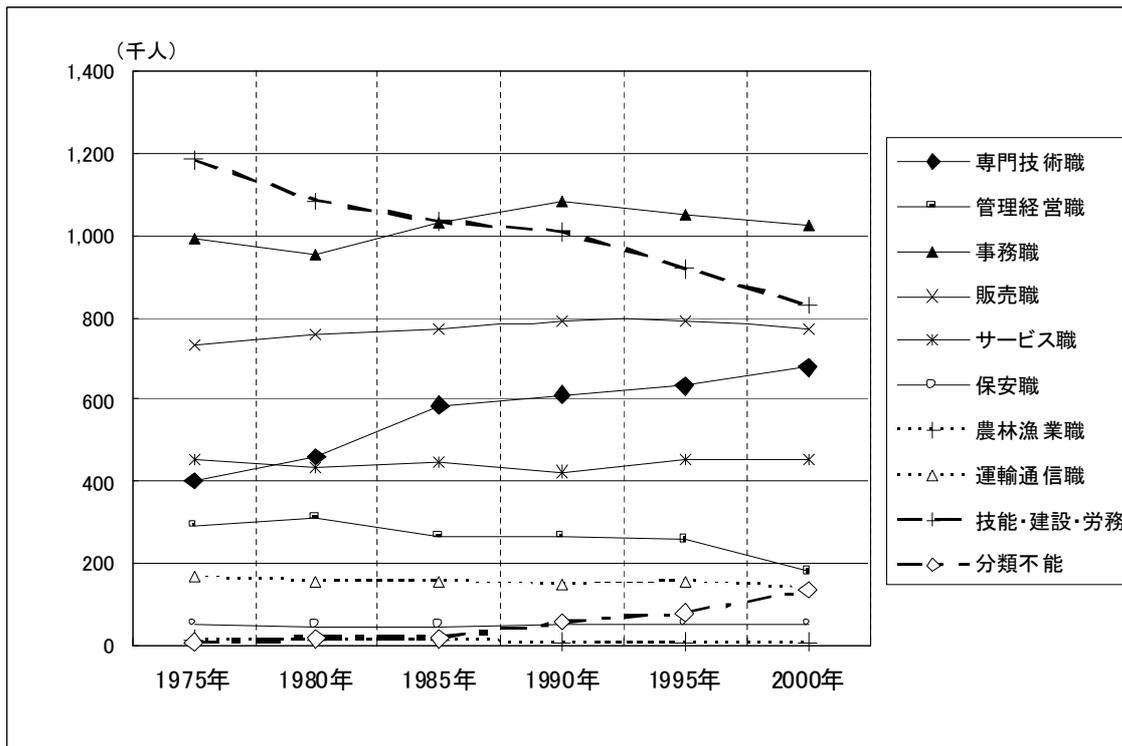
しかし、1990年代以降の特色として、まず一つめは、「事務職」、「販売職」の漸減現象がある（事務職は1990年から2000年で56,165人減、販売職は同21,623人減）。これは企業経営における事務、販売にかかる一般職等への人員削減策の影響のためと考える。かたや「サービス職」が増加傾向をみせている（1990年から2000年で31,864人増）。二つめは、1995年から2000年にかけての「管理経営職」の急激な減少である（1995年：259,091人、2000年：179,854人。5年間で79,237人減）。これも企業・団体内での役員への削減などの影響のためと考えるが、社会階層の最上位に位置する職層が減少したということであろう。そして、三つめは、「分類不能の職業」とする分類項目の急増である。これについては改めて詳述する。

この推移については、各年の就業者計を100%とした構成比で見ると、より鮮明に把握することができる（表4-4 東京都区部の就業者の職業別構成）。

「専門技術職」は、1980年の10.8%から1990年には13.7%となり、2000年には15.8%と着実に構成比を高めている。一方、「技能工」は1980年の18.1%から2000年の11.6%と低下の一途にあるが、「労務作業員」については、1980年の3.5%から2000年の4.8%と一貫して上昇している。

また、「事務職」は、1980年の22.5%から1990年には24.3%といったんあげたものの、2000年には24.0%と低下している。その一方で、「サービス職」は1980年の10.3%から1990年には9.5%と下げたが、2000年には10.7%と上昇傾向にある。「管理経営職」については、1980年の7.3%、1990年の6.0%、2000年の4.2%と低下傾向にある。そして、「分類不能の職業」が1990年代以降に急激に構成比を高め、2000年には3.1%まで上昇しているのである。

図4-2 東京都区部の職業別就業者数の推移



出所) 総務省「国勢調査報告」。

表 4-2 東京都区部の職業別就業者数の推移

(単位:人)

| | 1975年 | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 専門技術職 | 402,890 | 456,654 | 583,851 | 608,651 | 632,252 | 673,972 |
| 管理経営職 | 294,020 | 308,161 | 265,379 | 265,814 | 259,091 | 179,854 |
| 事務職 | 990,090 | 950,703 | 1,031,037 | 1,081,591 | 1,047,867 | 1,025,426 |
| 販売職 | 731,950 | 759,852 | 768,675 | 789,023 | 788,523 | 767,400 |
| サービス職 | 449,940 | 433,665 | 444,526 | 423,740 | 454,032 | 455,604 |
| 保安職 | 52,855 | 47,282 | 48,010 | 50,309 | 50,488 | 53,701 |
| 農林漁業職 | 13,295 | 11,811 | 11,132 | 10,808 | 10,254 | 9,799 |
| 運輸通信職 | 167,325 | 158,126 | 158,146 | 150,129 | 155,374 | 140,947 |
| 技能・建設・労務 | 1,179,955 | 1,081,011 | 1,034,129 | 1,006,457 | 915,830 | 827,004 |
| 技能工 | — | 763,704 | 711,715 | 660,175 | 571,783 | 494,514 |
| 採掘作業 | — | 888 | 618 | 365 | 647 | 707 |
| 建設作業 | — | 166,432 | 146,607 | 150,589 | 144,836 | 127,685 |
| 労務作業 | — | 149,987 | 175,189 | 195,328 | 198,564 | 204,098 |
| 分類不能 | 10,125 | 18,275 | 19,376 | 58,176 | 79,795 | 133,517 |
| 合計 | 4,292,445 | 4,225,540 | 4,364,261 | 4,444,698 | 4,393,506 | 4,267,224 |

出所) 総務省「国勢調査報告」。

表 4-3 東京都区部の職業別就業者数の増減率

| | 1980~1990年 (10年間) | 1990~2000年 (10年間) | 1990~1995年 (5年間) | 1995~2000年 (5年間) |
|----------|----------------------|----------------------|---------------------|---------------------|
| 専門技術職 | 33.3% | 10.7% | 3.9% | 6.6% |
| 管理経営職 | -13.7% | -32.3% | -2.5% | -30.6% |
| 事務職 | 13.8% | -5.2% | -3.1% | -2.1% |
| 販売職 | 3.8% | -2.7% | -0.1% | -2.7% |
| サービス職 | -2.3% | 7.5% | 7.1% | 0.3% |
| 保安職 | 6.4% | 6.7% | 0.4% | 6.4% |
| 農林漁業職 | -8.5% | -9.3% | -5.1% | -4.4% |
| 運輸通信職 | -5.1% | -6.1% | 3.5% | -9.3% |
| 技能・建設・労務 | -6.9% | -17.8% | -9.0% | -9.7% |
| 技能工 | -13.6% | -25.1% | -13.4% | -13.5% |
| 採掘作業 | -58.9% | 93.7% | 77.3% | 9.3% |
| 建設作業 | -9.5% | -15.2% | -3.8% | -11.8% |
| 労務作業 | 30.2% | 4.5% | 1.7% | 2.8% |
| 分類不能 | 218.3% | 129.5% | 37.2% | 67.3% |
| 合計 | 5.2% | -4.0% | -1.2% | -2.9% |

出所) 総務省「国勢調査報告」。

表 4-4 東京都区部の就業者の職業別構成

(上段:人、下段、%(構成比))

| | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 傾向 |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----|
| 専門技術職 | 456,654 10.8% | 583,851 13.4% | 608,651 13.7% | 632,252 14.4% | 673,972 15.8% | ↗ |
| 管理経営職 | 308,161 7.3% | 265,379 6.1% | 265,814 6.0% | 259,091 5.9% | 179,854 4.2% | ↘ |
| 事務職 | 950,703 22.5% | 1,031,037 23.6% | 1,081,591 24.3% | 1,047,867 23.9% | 1,025,426 24.0% | ↔ |
| 販売職 | 759,852 18.0% | 768,675 17.6% | 789,023 17.8% | 788,523 17.9% | 767,400 18.0% | → |
| サービス職 | 433,665 10.3% | 444,526 10.2% | 423,740 9.5% | 454,032 10.3% | 455,604 10.7% | ↗ |
| 保安職 | 47,282 1.1% | 48,010 1.1% | 50,309 1.1% | 50,488 1.1% | 53,701 1.3% | → |
| 農林漁業職 | 11,811 0.3% | 11,132 0.3% | 10,808 0.2% | 10,254 0.2% | 9,799 0.2% | → |
| 運輸通信職 | 158,126 3.7% | 158,146 3.6% | 150,129 3.4% | 155,374 3.5% | 140,947 3.3% | ↘ |
| 技能工 | 763,704 18.1% | 711,715 16.3% | 660,175 14.9% | 571,783 13.0% | 494,514 11.6% | ↘ |
| 採掘作業 | 888 0.0% | 618 0.0% | 365 0.0% | 647 0.0% | 707 0.0% | → |
| 建設作業 | 166,432 3.9% | 146,607 3.4% | 150,589 3.4% | 144,836 3.3% | 127,685 3.0% | ↘ |
| 労務作業 | 149,987 3.5% | 175,189 4.0% | 195,328 4.4% | 198,564 4.5% | 204,098 4.8% | ↗ |
| 分類不能 | 18,275 0.4% | 19,376 0.4% | 58,176 1.3% | 79,795 1.8% | 133,517 3.1% | ↗ |
| 合計 | 4,225,540 100.0% | 4,364,261 100.0% | 4,444,698 100.0% | 4,393,506 100.0% | 4,267,224 100.0% | |

出所) 総務省「国勢調査報告」。

(イ) 「専門技術職」における就業者数の推移

それでは、1980年代以降、一貫して構成比を高めている「専門技術職」について、さらに詳しくみる(表 4-5 東京都区部における「専門技術職」就業者数の推移と増減率)。

1980年代に急激に増加したのは「技術者」(122.1%増)であり、続いて「美術家、写真家、デザイナー」(42.9%増)、「保健医療・社会福祉従事者」(31.9%増)であった。1990年代には、「技術者」(13.9%増)は引き続き増加傾向にあるものの1980年代ほどの勢いはない。「保健医療・社会福祉従事者」(19.9%増)は1980年代ほどではないが堅調な伸びとなっている。一方、「経営専門職業従事者」(102.3%)という、1980年代とは異なった職種が1990年代には急速に増加していることが読みとれる。

表 4-5 東京都区部における「専門技術職」就業者数の推移と増減率

(単位:人)

| | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 増加数 | | | 増加率 | | |
|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | | | | | 1980～ 1990年 | 1990～ 2000年 | 1980～ 2000年 | 1980～ 1990年 | 1990～ 2000年 | 1980～ 2000年 |
| 専門的・技術的職業従事者 | 456,654 | 583,851 | 608,651 | 632,252 | 673,972 | 151,997 | 65,321 | 217,318 | 33.3% | 10.7% | 47.6% |
| (1) 科学研究者 | 7,652 | 9,197 | 9,953 | 13,821 | 12,153 | 2,301 | 2,200 | 4,501 | 30.1% | 22.1% | 58.8% |
| (2) 技術者 | 76,321 | 157,717 | 169,520 | 165,915 | 193,093 | 93,199 | 23,573 | 116,772 | 122.1% | 13.9% | 153.0% |
| (3) 保健医療従事者 | 108,224 | 119,437 | 122,661 | 137,584 | 146,016 | 35,587 | 28,681 | 64,268 | 32.9% | 19.9% | 59.4% |
| (4) 社会福祉専門職業従事者 | | | 21,150 | 23,465 | 26,476 | | | | | | |
| (5) 法務従事者 | 6,446 | 6,019 | 7,224 | 7,192 | 7,924 | 778 | 700 | 1,478 | 12.1% | 9.7% | 22.9% |
| (6) 経営専門職業従事者 | 7,675 | 7,935 | 9,010 | 10,302 | 18,226 | 1,335 | 9,216 | 10,551 | 17.4% | 102.3% | 137.5% |
| (7) 教員 | 75,797 | 78,162 | 75,694 | 70,895 | 68,412 | -103 | -7,282 | -7,385 | -0.1% | -9.6% | -9.7% |
| (8) 宗教家 | 7,360 | 6,588 | 6,834 | 8,122 | 6,635 | -526 | -199 | -725 | -7.1% | -2.9% | -9.9% |
| (9) 文芸家、記者、編集者 | 28,532 | 34,666 | 32,618 | 35,385 | 39,666 | 4,086 | 7,048 | 11,134 | 14.3% | 21.6% | 39.0% |
| (10) 美術家、写真家、デザイナー | 39,128 | 51,224 | 55,895 | 53,365 | 56,602 | 16,767 | 707 | 17,474 | 42.9% | 1.3% | 44.7% |
| (11) 音楽家、舞台芸術家 | 33,775 | 35,895 | 36,847 | 40,111 | 39,165 | 3,072 | 2,318 | 5,390 | 9.1% | 6.3% | 16.0% |
| (12) その他の専門的・技術的職業従事者 | 65,745 | 77,011 | 61,245 | 66,095 | 59,604 | -4,500 | -1,641 | -6,141 | -6.8% | -2.7% | -9.3% |

出所) 総務省「国勢調査報告」。

(ウ) 産業別にみた職業別就業者数の推移

さらに、職業別就業者数の推移について、産業別に横断分析することで、1980年代と1990年代における産業の構造転換との関係性についてより詳細な把握を試みる。しかし、『国勢調査報告』には、東京都区部の産業別・職業別就業者数データを掲載していないため、東京都のデータを用いおおよその傾向をつかむこととする。1980年から1990年までと1990年から2000年までの産業別・職業別就業者数の増減から、その傾向を読みとることができる(表4-6 東京都における産業別職業別の就業者数の推移(1980年・1990年・2000年)表4-7 東京都における産業別職業別の就業者数の増減数('80～'90年、'90～2000年))。

まず、1980年代、1990年代とも大きな増加をみせている「専門技術職」についてみる。1980年代の「専門技術職」の増加に大きく寄与したのはサービス業であるが、建設業や製造業でも多くの増加をみた。1990年代には、サービス業による寄与はさらに大きなものとなる一方、製造業の「専門技術職」は大きく減少を示している。

次に、1990年代に大幅に減少傾向をみせた「管理経営職」はどうか。1980年代は、製造業、卸・小売業などで大幅に減少しているが、金融・保険業、不動産業、サービス業は増加傾向にあった。しかし、1990年代にはほぼ全業種で減少となっている。

続いて、1980年代に増加し1990年代に減少傾向に転じた「事務職」、「販売職」については、1980年代はサービス業をはじめとして多くの業種で増加を示していたが、1990年代になると、サービス業は引き続き増加しているものの、製造業、卸・小売業、金融・不動産業などで減少へ転じている。

最後に、1980年代に大きく増加し1990年代にも増加傾向にある「労務作業員」につい

て、1980年代にはサービス業、卸・小売業、運輸・通信業で増加に大きく寄与していたが、1990年代にはサービス業は引き続き増加に大きく寄与する一方で、製造業や卸・小売業では大幅な減少となっている。

こうした数値的な現象から、次のような状況が読みとれるのではないだろうか。

①「専門技術職」：1980年代には、建設業、製造業の研究開発の技術者、芸術系サービス業（美術、写真、デザイナー）、対個人の社会的サービス（保健医療・福祉従事者など）が大きく増加したが、1990年代に入り、社会的サービスとともに、事業系サービス（会計士や税理士など）がより増え始めた。また、技術者については製造業からIT・コンテンツ産業（プログラマーなど）へ大幅に移動している可能性がある。

②「管理経営職」：1980年代の景気拡大期に、金融・保険業、不動産業、サービス業では経営者の増加や企業の管理職ポストの大幅増があったものの、1990年代不況期にはすべての業種でこれら経営者の撤退や企業の管理職ポストの大幅減をもたらしている。

③「事務職」、「販売職」：1980年代の景気拡大のもとで、あらゆる業種で事務職や販売職が増えたが、1990年代の不況下では、サービス業を除く多くの業種で事務職、販売職を削減するに至っている。

④「労務作業員」：1980年代には、運輸・通信業、卸・小売業・飲食店、サービス業で単純労働者が大幅に増加していたが、1990年代に入り、サービス業で単純労働者の雇用は引き続き増加しているものの、製造業、卸・小売業・飲食店での単純労働者を大幅に削減するに至っている。

表 4-6 東京都における産業別職業別の就業者数の推移（1980年・1990年・2000年）

(単位:人)

| 2000年 | 総数 | A 専門的・ 技術的職 業従事者 | B 管理的職 業従事者 | C 事務従事 者 | D 販売従事 者 | E サービス 職業従事 者 | F 保安職業 従事者 | G 農林漁業 作業員 | H 運輸・通 信従事者 | I 生産工 程・労務 作業員 | うち 技能工 | うち 採掘作業 者 | うち 建設作業 者 | うち 労務作業 者 | J 分類不能 の職業 |
|-----------------|-----------|---------------------------|-------------------|----------------|----------------|------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 就業者数計 | 6,180,469 | 1,027,473 | 241,917 | 1,475,217 | 1,069,944 | 635,461 | 84,832 | 29,198 | 197,698 | 1,244,559 | 748,042 | 1,377 | 199,988 | 295,152 | 174,180 |
| A 農業 | 26,740 | 167 | 213 | 702 | 584 | 20 | 0 | 24,664 | 20 | 370 | 60 | 0 | 39 | 271 | 0 |
| B 林業 | 516 | 10 | 10 | 276 | 0 | 0 | 0 | 220 | 10 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| C 漁業 | 1,022 | 0 | 93 | 45 | 18 | 12 | 0 | 839 | 0 | 15 | 12 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| D 鉱業 | 1,738 | 143 | 225 | 714 | 106 | 13 | 0 | 0 | 132 | 405 | 116 | 271 | 0 | 18 | 0 |
| E 建設業 | 483,641 | 49,929 | 24,965 | 79,498 | 31,130 | 924 | 3,668 | 1,459 | 3,457 | 291,845 | 100,334 | 530 | 185,477 | 5,504 | 65 |
| F 製造業 | 901,998 | 100,276 | 49,739 | 195,799 | 105,572 | 1,620 | 7,177 | 104 | 4,506 | 443,529 | 423,026 | 0 | 1,562 | 18,941 | 13,6 |
| G 電気・ガス・熱供給・水道業 | 24,061 | 3,134 | 580 | 12,175 | 1,286 | 20 | 48 | 12 | 56 | 6,727 | 5,469 | 0 | 956 | 302 | 2,3 |
| H 運輸・通信業 | 397,416 | 7,491 | 13,508 | 107,093 | 32,766 | 8,124 | 1,204 | 0 | 164,590 | 62,511 | 11,085 | 0 | 1,144 | 50,282 | 12,9 |
| I 卸売・小売業、飲食店 | 1,583,470 | 35,833 | 60,270 | 305,819 | 662,937 | 327,620 | 6,223 | 188 | 6,241 | 184,222 | 96,031 | 0 | 4,520 | 83,671 | 16,7 |
| J 金融・保険業 | 241,522 | 9,054 | 11,368 | 136,808 | 81,313 | 1,229 | 2,551 | 0 | 643 | 9,522 | 215 | 0 | 0 | 637 | 0 |
| K 不動産業 | 160,603 | 1,951 | 16,989 | 37,937 | 64,335 | 32,188 | 5,311 | 49 | 390 | 6,213 | 1,978 | 0 | 511 | 3,724 | 2,0 |
| L サービス業 | 2,009,774 | 809,366 | 58,382 | 490,878 | 88,815 | 262,963 | 3,617 | 1,629 | 15,634 | 244,945 | 108,976 | 576 | 5,333 | 130,060 | 98,5 |
| M 公務 | 168,130 | 10,372 | 4,611 | 103,176 | 0 | 545 | 44,894 | 34 | 1,893 | 2,605 | 681 | 0 | 446 | 1,478 | 0 |
| N 分類不能の産業 | 179,838 | 197 | 974 | 4,297 | 1,082 | 173 | 14 | 0 | 126 | 320 | 59 | 0 | 0 | 261 | 172,656 |

(単位:人)

| 1990年 | 総数 | A 専門的・ 技術的職 業従事者 | B 管理的職 業従事者 | C 事務従事 者 | D 販売従事 者 | E サービス 職業従事 者 | F 保安職業 従事者 | G 農林漁業 作業員 | H 運輸・通 信従事者 | I 生産工 程・労務 作業員 | うち 技能工 | うち 採掘作業 者 | うち 建設作業 者 | うち 労務作業 者 | J 分類不能 の職業 |
|-----------------|-----------|---------------------------|-------------------|----------------|----------------|------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 就業者数計 | 6,280,554 | 924,790 | 356,041 | 1,526,849 | 1,073,581 | 559,148 | 77,138 | 33,070 | 206,746 | 1,443,968 | 944,206 | 836 | 223,634 | 275,292 | 79,222 |
| A 農業 | 30,835 | 182 | 487 | 1,066 | 398 | 0 | 0 | 28,176 | 38 | 488 | 123 | 0 | 38 | 327 | 0 |
| B 林業 | 811 | 17 | 70 | 300 | 16 | 9 | 0 | 370 | 5 | 24 | 12 | 0 | 12 | 0 | 0 |
| C 漁業 | 1,955 | 20 | 81 | 561 | 179 | 0 | 0 | 1,090 | 2 | 22 | 6 | 0 | 0 | 16 | 0 |
| D 鉱業 | 2,708 | 369 | 289 | 1,155 | 99 | 0 | 0 | 32 | 154 | 610 | 186 | 378 | 9 | 37 | 0 |
| E 建設業 | 529,667 | 44,771 | 37,629 | 91,512 | 26,187 | 1,654 | 3,821 | 816 | 6,250 | 320,381 | 106,937 | 413 | 204,986 | 8,045 | 8,5 |
| F 製造業 | 1,228,805 | 113,033 | 87,758 | 258,647 | 124,356 | 3,124 | 1,141 | 60 | 7,100 | 633,559 | 601,257 | 11 | 2,412 | 29,879 | 2,7 |
| G 電気・ガス・熱供給・水道業 | 23,840 | 3,173 | 856 | 10,799 | 1,053 | 27 | 38 | 0 | 274 | 7,620 | 5,861 | 0 | 1,466 | 293 | 0 |
| H 運輸・通信業 | 380,532 | 6,270 | 18,918 | 103,524 | 20,248 | 7,930 | 802 | 50 | 162,160 | 60,630 | 13,600 | 0 | 1,499 | 45,531 | 0 |
| I 卸売・小売業、飲食店 | 1,659,187 | 32,819 | 91,767 | 343,630 | 681,055 | 303,225 | 6,740 | 204 | 8,894 | 196,850 | 94,157 | 0 | 5,934 | 96,759 | 6,9 |
| J 金融・保険業 | 285,785 | 8,785 | 22,151 | 155,681 | 94,185 | 1,806 | 2,711 | 0 | 1,724 | 1,182 | 297 | 0 | 21 | 864 | 0 |
| K 不動産業 | 162,252 | 2,013 | 24,087 | 45,503 | 67,505 | 16,884 | 991 | 18 | 629 | 4,613 | 1,493 | 0 | 493 | 2,627 | 9 |
| L サービス業 | 1,719,599 | 701,289 | 65,902 | 408,824 | 57,994 | 223,341 | 2,850 | 2,171 | 17,106 | 214,320 | 119,419 | 34 | 5,875 | 88,992 | 15,0 |
| M 公務 | 172,943 | 12,006 | 5,596 | 103,873 | 0 | 1,148 | 44,338 | 83 | 2,394 | 3,505 | 846 | 0 | 873 | 1,786 | 0 |
| N 分類不能の産業 | 81,635 | 43 | 450 | 1,774 | 306 | 0 | 0 | 0 | 16 | 164 | 12 | 0 | 16 | 136 | 78,882 |

(単位:人)

| 1980年 | 総数 | A 専門的・ 技術的職 業従事者 | B 管理的職 業従事者 | C 事務従事 者 | D 販売従事 者 | E サービス 職業従事 者 | F 保安職業 従事者 | G 農林漁業 作業員 | H 運輸・通 信従事者 | I 生産工 程・労務 作業員 | うち 技能工 | うち 採掘作業 者 | うち 建設作業 者 | うち 労務作業 者 | J 分類不能 の職業 |
|-----------------|-----------|---------------------------|-------------------|----------------|----------------|------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 就業者数計 | 5,668,900 | 653,025 | 404,261 | 1,276,284 | 981,649 | 536,641 | 71,042 | 37,131 | 212,530 | 1,472,114 | 1,035,004 | 1,563 | 236,724 | 198,823 | 22,660 |
| A 農業 | 34,344 | 1,025 | 279 | 654 | 262 | 76 | 7 | 31,785 | 45 | 213 | 53 | 0 | 17 | 143 | 0 |
| B 林業 | 1,267 | 30 | 79 | 451 | 8 | 10 | 0 | 607 | 29 | 53 | 48 | 0 | 5 | 0 | 0 |
| C 漁業 | 3,427 | 95 | 342 | 1,208 | 143 | 34 | 0 | 1,462 | 63 | 80 | 50 | 0 | 10 | 20 | 0 |
| D 鉱業 | 3,776 | 461 | 811 | 1,487 | 111 | 13 | 0 | 0 | 228 | 362 | -26 | 303 | 14 | 71 | 0 |
| E 建設業 | 477,943 | 18,395 | 44,796 | 74,762 | 14,243 | 2,644 | 3,443 | 1,090 | 8,440 | 312,518 | 90,999 | 704 | 214,522 | 6,293 | 8 |
| F 製造業 | 1,297,613 | 68,785 | 128,018 | 245,763 | 90,363 | 4,936 | 2,221 | 182 | 12,567 | 744,725 | 714,057 | 24 | 2,505 | 28,139 | 2,9 |
| G 電気・ガス・熱供給・水道業 | 28,778 | 1,972 | 1,484 | 13,259 | 314 | 65 | 42 | 12 | 424 | 11,207 | 8,474 | 0 | 2,255 | 478 | 0 |
| H 運輸・通信業 | 348,426 | 4,670 | 22,580 | 99,681 | 9,752 | 5,186 | 1,189 | 74 | 155,359 | 49,919 | 20,438 | 0 | 2,384 | 27,097 | 1,5 |
| I 卸売・小売業、飲食店 | 1,628,656 | 23,351 | 108,620 | 288,264 | 729,755 | 298,204 | 1,233 | 269 | 13,275 | 165,668 | 87,402 | 0 | 7,242 | 71,024 | 1,8 |
| J 金融・保険業 | 239,666 | 5,197 | 19,234 | 146,932 | 62,407 | 1,804 | 4,031 | 0 | 2,258 | 1,430 | 283 | 0 | 88 | 1,058 | 0 |
| K 不動産業 | 105,405 | 1,257 | 15,619 | 25,969 | 46,277 | 11,216 | 8,851 | 10 | 684 | 3,589 | 1,562 | 0 | 429 | 1,598 | 0 |
| L サービス業 | 1,289,947 | 517,475 | 55,513 | 268,262 | 27,986 | 211,571 | 17,065 | 1,558 | 16,100 | 173,860 | 109,809 | 532 | 4,805 | 58,714 | 2,6 |
| M 公務 | 186,690 | 10,311 | 6,841 | 109,394 | 0 | 884 | 47,646 | 83 | 3,050 | 8,480 | 1,854 | 0 | 2,448 | 4,178 | 0 |
| N 分類不能の産業 | 22,961 | 0 | 45 | 29 | 27 | 0 | 10 | 0 | 8 | 10 | 0 | 0 | 0 | 10 | 22,565 |

出所) 総務省「国勢調査報告」。

表 4-7 東京都における産業別職業別の就業者数の増減数（'80～'90年、'90～2000年）

(単位:人)

| 1990～2000年 | 総数 | A 専門的・ 技術的職 業従事者 | B 管理的職 業従事者 | C 事務従事 者 | D 販売従事 者 | E サービス 職業従事 者 | F 保安職業 従事者 | G 農林漁業 作業者 | H 運輸・通 信従事者 | I 生産工 程・労務 作業者 | うち 技能工 | うち 採掘作業 者 | うち 建設作業 者 | うち 労務作業 者 | J 分類不能 の職業 |
|-----------------|----------|---------------------------|-------------------|----------------|----------------|------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 就業者数計 | -100,085 | 102,683 | -114,124 | -51,632 | -3,637 | 76,303 | 7,693 | -3,872 | -9,048 | -199,409 | -196,164 | 541 | -23,646 | 19,860 | 94,958 |
| A 農業 | -4,095 | -15 | -274 | -364 | 186 | 20 | 0 | -3,512 | -18 | -118 | -63 | 0 | 1 | -56 | 0 |
| B 林業 | -295 | -7 | -70 | -24 | -16 | -9 | 0 | -150 | 5 | -24 | -12 | 0 | -12 | 0 | 0 |
| C 漁業 | -93 | -20 | 12 | -516 | -161 | 12 | 0 | -251 | -2 | -7 | 6 | 0 | 0 | -13 | 0 |
| D 鉱業 | -970 | -226 | -64 | -441 | 7 | 13 | 0 | -32 | -22 | -205 | -70 | -107 | -9 | -19 | 0 |
| E 建設業 | -46,026 | 5,158 | -12,664 | -12,014 | 4,943 | -730 | -13 | 643 | -2,793 | -28,536 | -6,603 | 117 | -19,509 | -2,541 | -20 |
| F 製造業 | -326,807 | -12,757 | -38,019 | -62,848 | -18,784 | -1,504 | -424 | 44 | -2,594 | -190,030 | -178,231 | -11 | -850 | -10,938 | 109 |
| G 電気・ガス・熱供給・水道業 | 221 | -39 | -276 | 1,376 | 233 | -7 | 10 | 12 | -218 | -893 | -392 | 0 | -510 | 9 | 23 |
| H 運輸・通信業 | 16,884 | 1,221 | -5,410 | 3,569 | 12,518 | 194 | 402 | -50 | 2,430 | 1,881 | -2,515 | 0 | -355 | 4,751 | 129 |
| I 卸売・小売業、飲食店 | -75,717 | 2,564 | -31,497 | -37,811 | -18,118 | 24,395 | -51 | -16 | -2,653 | -12,628 | 1,874 | 0 | -1,414 | -13,088 | 98 |
| J 金融・保険業 | -44,263 | 269 | -10,783 | -18,873 | -12,872 | -577 | -16 | 0 | -1,081 | -330 | -82 | 0 | -21 | -227 | 0 |
| K 不動産業 | -1,649 | -62 | -7,098 | -7,566 | -3,170 | 15,304 | -460 | 31 | -239 | 1,600 | 485 | 0 | 18 | 1,097 | 11 |
| L サービス業 | 290,175 | 108,077 | -7,520 | 82,054 | 30,821 | 39,622 | 7,675 | -542 | -1,472 | 30,625 | -10,443 | 542 | -542 | 41,068 | 835 |
| M 公務 | -4,813 | -1,634 | -985 | -697 | 0 | -603 | 556 | -49 | -501 | -900 | -165 | 0 | -427 | -308 | 0 |
| N 分類不能の産業 | 98,203 | 154 | 524 | 2,523 | 776 | 173 | 14 | 0 | 110 | 156 | 47 | 0 | -16 | 125 | 93,773 |

(単位:人)

| 1980～1990年 | 総数 | A 専門的・ 技術的職 業従事者 | B 管理的職 業従事者 | C 事務従事 者 | D 販売従事 者 | E サービス 職業従事 者 | F 保安職業 従事者 | G 農林漁業 作業者 | H 運輸・通 信従事者 | I 生産工 程・労務 作業者 | うち 技能工 | うち 採掘作業 者 | うち 建設作業 者 | うち 労務作業 者 | J 分類不能 の職業 |
|-----------------|---------|---------------------------|-------------------|----------------|----------------|------------------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 就業者数計 | 611,654 | 271,765 | -48,220 | 250,565 | 91,932 | 22,507 | 6,097 | -4,061 | -5,784 | -28,146 | -90,798 | -727 | -13,090 | 76,469 | 56,562 |
| A 農業 | -3,509 | -843 | 208 | 412 | 136 | -76 | -7 | -3,609 | -7 | 275 | 70 | 0 | 21 | 184 | 0 |
| B 林業 | -456 | -13 | -9 | -151 | 8 | -1 | 0 | -237 | -24 | -29 | -36 | 0 | 7 | 0 | 0 |
| C 漁業 | -1,472 | -75 | -261 | -647 | 36 | -34 | 0 | -372 | -61 | -58 | -44 | 0 | -10 | -4 | 0 |
| D 鉱業 | -1,068 | -92 | -522 | -332 | -12 | -13 | 0 | 32 | -74 | 248 | 212 | 75 | -5 | -34 | 0 |
| E 建設業 | 51,724 | 26,376 | -7,167 | 16,750 | 11,944 | -990 | 39 | -274 | -2,190 | 7,863 | 15,938 | -291 | -9,536 | 1,752 | 77 |
| F 製造業 | -68,808 | 44,248 | -40,260 | 12,884 | 33,993 | -1,812 | -1,080 | -122 | -5,467 | -11,166 | -112,800 | -13 | -93 | 1,740 | -2 |
| G 電気・ガス・熱供給・水道業 | -4,938 | 1,201 | -628 | -2,460 | 739 | -38 | -4 | -12 | -150 | -3,587 | -2,613 | 0 | -789 | -185 | 0 |
| H 運輸・通信業 | 32,106 | 1,600 | -3,662 | 3,843 | 10,496 | 2,744 | -387 | -24 | 6,801 | 10,711 | -6,838 | 0 | -885 | 18,434 | -15 |
| I 卸売・小売業、飲食店 | 30,531 | 9,468 | -16,853 | 55,366 | -48,700 | 5,021 | -569 | -65 | -4,381 | 31,182 | 6,755 | 0 | -1,308 | 25,735 | 51 |
| J 金融・保険業 | 46,119 | 3,588 | 2,917 | 8,749 | 31,778 | 2 | -132 | 0 | -534 | -248 | 14 | 0 | -68 | -194 | 0 |
| K 不動産業 | 56,847 | 756 | 8,468 | 19,634 | 21,228 | 5,668 | 106 | 8 | -55 | 1,024 | -69 | 0 | 64 | 1,029 | 9 |
| L サービス業 | 429,652 | 183,814 | 10,389 | 140,562 | 30,008 | 11,770 | 11,437 | 613 | 1,006 | 40,460 | 9,610 | -498 | 1,070 | 30,278 | 124 |
| M 公務 | -13,747 | 1,695 | -1,245 | -5,521 | 0 | 264 | -3,308 | 0 | -656 | -4,975 | -1,008 | 0 | -1,575 | -2,392 | 0 |
| N 分類不能の産業 | 58,674 | 43 | 405 | 1,477 | 279 | 0 | -10 | 0 | 8 | 154 | 12 | 0 | 16 | 126 | 56,317 |

出所 総務省「国勢調査報告」。

(エ) 「分類不能の職業」の増加

注目しておきたいのは、先にも触れた「分類不能の職業」の1990年代以降の急激な増加である。この「分類不能の職業」について年齢別に分析してみる。1990年以前は年齢別データが『国勢調査報告』に掲載していないため分析に限界はあるが、1995年、2000年の年齢別構成比をみると、15～24歳、25～34歳といった若年層でおおむね50%前後を占めていることが分かる。特に25～34歳を中心とした層で、1995年から2000年にかけて急激な増加をみせている。

就業者ではあるが職業上の分類が不可能な職種の増加については、無論のこと直接結びつけて考えることはできないが一つの仮説として、短期的に職種を絶えず変えているいわゆるフリーター層の急激な増加の影響を受けている可能性があるとも考えられる。フリーター層の厳密な数値的分析については今後の課題としなければならないが、東京都区部において若年のフリーター層が急激に増加していることがここからも窺われよう。

表 4-8 東京都区部における「分類不能の職業」就業者の年齢別構成

(上段：人、下段、% (構成比))

| | 1975年 | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 増加率 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|------------|------------|
| | | | | | | | 1990～1995年 | 1995～2000年 |
| 分類不能・計 | 10,125 | 18,275 | 19,376 | 58,176 | 79,795 | 133,517 | 37.2% | 67.3% |
| | | | | | 100.0% | 100.0% | | |
| 15～24歳 | — | — | — | — | 17,984 | 28,814 | — | 60.2% |
| | | | | | 22.5% | 21.6% | | |
| 25～34歳 | — | — | — | — | 19,451 | 38,966 | — | 100.3% |
| | | | | | 24.4% | 29.2% | | |
| 35～44歳 | — | — | — | — | 11,484 | 21,079 | — | 83.6% |
| | | | | | 14.4% | 15.8% | | |
| 45～54歳 | — | — | — | — | 14,643 | 19,882 | — | 35.8% |
| | | | | | 18.4% | 14.9% | | |
| 55～64歳 | — | — | — | — | 10,051 | 16,206 | — | 61.2% |
| | | | | | 12.6% | 12.1% | | |
| 65歳以上 | — | — | — | — | 6,182 | 8,570 | — | 38.6% |
| | | | | | 7.7% | 6.4% | | |

出所) 総務省「国勢調査報告」。

イ 産業別にみた年間賃金の動向

次に、東京における産業別の推定年間賃金の動向を、1980年、1990年、2000年と直近の2003年についてみることにしよう。男性の全産業平均の年間賃金を100とした指数で表している。

表をみると、金融・保険業（男性）の賃金水準は、他の産業と比べて大きく突出しているのが分かる。しかも、1980年代に金融・保険業は1980年の131.4、1990年の139.3と大幅に上昇をみせている。建設業が若干上昇し（1980年：95.2→1990年：101.4）、製造業はおおむね横ばい（1980年：99.9→1990年：100.1）に推移するなかで、その上昇には目を見張るものがある。

一方、この時期、卸売業、小売業、サービス業に関しては、その相対賃金水準は低下傾向をみせており、金融・保険業と他業種（特に卸売・小売業）との格差が広がった。1980年代は、東京を、ロンドン・ニューヨークと並ぶ国際金融センターへと樹立させ、世界都市化していくことを目指した時期である。町村はその著書で、1980年から1990年にかけての分析をもとに「1980年代東京で大きな成長を遂げてきた金融・保険業や各種サービス業を中心に、(中略)賃金面で大きな格差の構造が作り出しつつある」、「そうした格差は、雇用形態、職種、企業規模、年齢、性別、国籍といった要因とも相互に密接に関連し合いながら、「世界都市」東京で新たな階層構造を作り出しつつある」(町村[1994])と述べている。

こうした1980年代を経て、次の1990年代以降に東京がどのように推移していったのか

が、今回、注目するところである。

金融・保険業については、2000年は134.6と1990年よりも指数値を下げている。バブル崩壊の後遺症としての不良債権処理、1990年代後半の大手証券、都銀などの破綻をきっかけとした金融不安、それに伴う金融業界の再編・合理化等の影響のためと考える。確かに全産業平均に対して金融・保険業との格差が縮小している。

しかし、小売業（82.4）、サービス業（95.5）についても、同様に指数値を下げているのを確認できる。小売業、サービス業に関しては、長引く不況と消費の冷え込み、さらには深刻なデフレ現象が、賃金水準の低下に如実に反映した結果ということであろう。そのため、最高の金融・保険業と最低の小売業との格差（金融・保険業の指数／小売業の指数）は、1990年の1.65から1.63とほとんど縮小していないのが現状である。

一方、注目すべきことは、1990年代以降における製造業の賃金水準の上昇である。1980年（99.9）、1990年（100.1）までは全産業平均とほぼ同様の賃金水準であったが、2000年には102.1、2003年には105.3と確実な上昇を見せはじめている。製造業が、自動車、電気機械産業を中心に再編や合理化を強力に推進した結果として、製造業全般の復調の兆しとみることができるだろう。

なお、成長産業であるサービス業についても詳細にみると、広告業の年間賃金は高水準を保っているのは予想どおりである。また、先端産業である情報サービス・調査業の賃金水準は、水準そのものは必ずしも他産業と比べて高くはないが（2000年：88.2、2003年：98.4）、平均年齢の低さをしんしゃくすれば高い水準に位置しており、ここ数年上昇傾向にある。情報サービス・調査業には若い人材が集まりつつあり、しかも、賃金も高水準に位置し始めていることが窺える。

表 4-9 主要産業別年間賃金の動向（東京都－1980年・1990年・2000年・2003年）

| | 1980年 | | | 1990年 | | | 2000年 | | | 2003年 | | |
|--------|--------------|-------------|-------|--------------|-------------|-------|--------------|-------------|-------|--------------|-------------|-------|
| | 年間賃金 (万円) | 平均年齢 (歳) | 指数 |
| 男性 | | | | | | | | | | | | |
| 全産業 | 395.4 | 37.4 | 100.0 | 608.0 | 39.0 | 100.0 | 669.6 | 40.4 | 100.0 | 663.3 | 41.0 | 100.0 |
| 建設業 | 376.4 | 37.4 | 95.2 | 616.4 | 40.1 | 101.4 | 669.8 | 40.5 | 100.0 | 641.9 | 41.8 | 96.8 |
| 製造業 | 395.1 | 38.2 | 99.9 | 608.7 | 40.0 | 100.1 | 683.9 | 41.5 | 102.1 | 698.7 | 41.7 | 105.3 |
| 卸売業 | 391.4 | 36.5 | 99.0 | 579.7 | 37.3 | 95.3 | 706.8 | 40.6 | 105.6 | 650.3 | 40.7 | 98.0 |
| 小売業 | 345.1 | 33.7 | 87.3 | 513.8 | 36.4 | 84.5 | 551.8 | 37.2 | 82.4 | 554.0 | 39.6 | 83.5 |
| 金融・保険業 | 519.4 | 36.6 | 131.4 | 846.8 | 38.3 | 139.3 | 901.6 | 40.0 | 134.6 | 913.0 | 40.9 | 137.6 |
| サービス業 | 395.6 | 38.1 | 100.1 | 598.8 | 38.3 | 98.5 | 639.3 | 39.0 | 95.5 | 653.8 | 39.8 | 98.6 |
| 女性 | | | | | | | | | | | | |
| 全産業 | 222.2 | 31.8 | 56.2 | 343.4 | 31.5 | 56.5 | 439.5 | 34.9 | 65.6 | 431.5 | 35.8 | 65.0 |
| 建設業 | 203.4 | 33.2 | 51.4 | 314.1 | 33.2 | 51.7 | 386.6 | 34.7 | 57.7 | 387.3 | 36.3 | 58.4 |
| 製造業 | 204.4 | 32.2 | 51.7 | 316.0 | 32.7 | 52.0 | 422.4 | 35.7 | 63.1 | 448.6 | 37.0 | 67.6 |
| 卸売業 | 204.4 | 29.1 | 51.7 | 316.4 | 28.6 | 52.0 | 430.1 | 33.7 | 64.2 | 408.2 | 35.3 | 61.5 |
| 小売業 | 199.3 | 29.0 | 50.4 | 308.0 | 28.6 | 50.7 | 396.3 | 34.6 | 59.2 | 388.7 | 34.5 | 58.6 |
| 金融・保険業 | 246.8 | 30.7 | 62.4 | 398.5 | 30.6 | 65.5 | 450.0 | 33.1 | 67.2 | 473.7 | 35.2 | 71.4 |
| サービス業 | 247.9 | 34.6 | 62.7 | 369.6 | 33.5 | 60.8 | 474.5 | 35.7 | 70.9 | 439.9 | 36.1 | 66.3 |

出所) 町村[1994]をもとに、2000年・2003年のデータを付け加えた。

原資料は、厚生労働省『賃金センサス』(賃金構造基本統計調査報告)。

注: 年間賃金は、「きまって支給する現金給与額」と「年間賞与」を合算した推定値。指数は各年の「男性・全産業」を100とした数値。

表 4-10 サービス業の年間賃金の動向（東京都－2000年・2003年）

| | 2000年 | | | 2003年 | | |
|-------------|--------------|-------------|-------|--------------|-------------|-------|
| | 年間賃金 (万円) | 平均年齢 (歳) | 指数 | 年間賃金 (万円) | 平均年齢 (歳) | 指数 |
| 男性 | | | | | | |
| 全産業 | 669.6 | 40.4 | 100.0 | 663.3 | 41.0 | 100.0 |
| サービス業 | 639.3 | 39.0 | 95.5 | 653.8 | 39.8 | 98.6 |
| 旅館、その他の宿泊所 | 511.5 | 37.4 | 76.4 | 498.8 | 38.4 | 75.2 |
| 娯楽業 | 630.1 | 38.0 | 94.1 | 556.5 | 35.0 | 83.9 |
| 情報サービス・調査業 | 590.5 | 33.7 | 88.2 | 652.6 | 34.5 | 98.4 |
| 広告業 | 783.6 | 39.1 | 117.0 | 880.4 | 38.4 | 132.7 |
| 専門サービス業 | 713.9 | 38.9 | 106.6 | 688.8 | 39.2 | 103.8 |
| その他の事業サービス業 | 466.4 | 42.8 | 69.7 | 471.1 | 48.2 | 71.0 |
| 医療業 | 799.3 | 41.0 | 119.4 | 709.5 | 40.7 | 107.0 |
| 教育 | 878.7 | 46.8 | 131.2 | 826.9 | 46.4 | 124.7 |
| 女性 | | | | | | |
| 全産業 | 439.5 | 34.9 | 65.6 | 431.5 | 35.8 | 65.0 |
| サービス業 | 474.5 | 35.7 | 70.9 | 439.9 | 36.1 | 66.3 |
| 旅館、その他の宿泊所 | 342.4 | 32.8 | 51.1 | 341.8 | 37.2 | 51.5 |
| 娯楽業 | 493.6 | 35.9 | 73.7 | 432.2 | 37.2 | 65.2 |
| 情報サービス・調査業 | 431.1 | 29.3 | 64.4 | 487.2 | 30.7 | 73.4 |
| 広告業 | 548.1 | 34.3 | 81.8 | 586.4 | 33.5 | 88.4 |
| 専門サービス業 | 473.6 | 33.2 | 70.7 | 409.5 | 36.1 | 61.7 |
| その他の事業サービス業 | 342.8 | 38.7 | 51.2 | 324.2 | 37.6 | 48.9 |
| 医療業 | 496.3 | 38.0 | 74.1 | 491.4 | 37.6 | 74.1 |
| 教育 | 601.9 | 38.4 | 89.9 | 566.4 | 37.9 | 85.4 |

出所) 前表と同じ。

注: 年間推定賃金の算定方法は前表と同じ。

娯楽業は映画・ビデオ制作業を除く。専門サービス業は他に分類されないもの。

(3) 東京における階層分極化の進行状況

ここまで、東京における職業別就業者数、産業別年間賃金という2つのデータの動向をみてきたが、これらのデータから読みとれる内容をまとめる。

① 職業階層における分極化の状況

1980年代、東京の世界都市化や国際金融センターへの志向と、バブル経済による活況のなか、職種としてみると、「専門技術職」の増加、「技能工」の大幅な減少、「労務作業員」の増加という減少が発生した。これは、サッセンの世界都市仮説でいうところの、企業の中枢管理機能の集中とそれを支える専門的なサービス部門および単純労務作業員の拡大、中間層である製造部門の熟練工の減少といった、職種における分極化現象と極めて近似しているようにみえる。

しかし、東京における「専門技術職」の増加は、建設業、製造業の技術者や芸術系サービス業、対個人の医療保健・福祉サービス業を中心としたものであり、中枢管理機能を支える専門的サービス部門の拡大と必ずしも言い切ることにはできない。また、中間層である製造業の「技能工」は確かに減少したが、同じく中間層である「事務職」の増加がこれを補完した。そのため、アメリカ諸都市でみるような明確な分極化には至らなかったものとする。

1990年代には、バブル経済崩壊後の不況下において、金融・保険業、不動産業、製造業、卸・小売業では企業の合理化や構造改革を求めた。また、産業のソフト化・サービス化、情報社会化の流れのなか、サービス業は雇用を増やし、IT・コンテンツなどの新たな産業が巻き起こった。こうした企業の構造改革の需要とIT・コンテンツ産業の隆盛によって、経営専門の事業系サービスやプログラマーなどの技術者を中心に「専門技術職」が増加してきたと考える。つまり、1990年代の職種の分極化は、国際金融センターによる世界都市化という文脈ではなく、不況下における既存産業の停滞と構造改革、産業のソフト化・サービス化、情報社会化への転換を主な要因としたものと解釈することが適当ではないかと考える。

② 収入階層における分極化の状況

1980年代に、金融・保険業を中心に賃金水準の一方的な上昇があり、賃金面で他産業との大きな格差の構造が現れたのは確かであった。しかし、1990年代に入ると、金融・保険業、小売業、サービス業とも相対的な賃金水準は低下し、代わって製造業が賃金水準を上げ始めている。一方、サービス業については、広告業などで他産業と大きな格差をつけている。先端産業となる情報サービス業には、若い人材が集まりつつあり、しかも賃金も高水準に位置し始めていると考える。

すなわち、賃金水準においては金融・保険業の高い水準と、製造業がやや水準を取り戻しつつあるなかでも、1990年代に産業の情報化、サービス化が進み、「専門技術職」（情報サービス業やプログラマーなど）に高賃金の水準がシフトを始めている兆しがある。さらに、情報サービス業の賃金水準は近年伸びつつある状況にある。今後、情報サービス業をはじめとして、事業系の専門サービス業の重要性に対する認識がさらに高まり、他業種に比べて高賃金職種への転換が進めば、収入の分極化をもたらす可能性がある。

③ 労務作業者と分類不能の職業の増加

一方、労務作業者は、1980年代、1990年代を通じて増加してきた。こうした労務作業者は概して低賃金職種である。サッセンの述べている中枢管理機能の集中に伴う低賃金・単純労働者層としては、ビルの清掃・メンテナンス、警備員、食堂、レストラン等の給仕従事者、娯楽接客員などをあげている。欧米では、こうした低賃金職種に外国人労働者を雇用しがちとなり、サッセンの議論でもそれを問題としていた（S. Sassen、翻訳[1992]）。

しかし東京の場合、こうした給仕従事者、娯楽接客員や夜間の警備員などは、近年は外国人労働者も増えつつあるものの、従来から「学生アルバイト」がかなりの量を吸収してきたことが大きな特徴である。これが、こうした職種のみで生活を営むことを求める低所得世帯層の分布の増大を一定程度、防いできたと考えられることができる。

しかし、問題とすべき点は、この「学生アルバイト」経験者が高校、大学等を卒業した後も、1990年代の就職難や本人の就職意識の低下によって、フリーターという形で顕在化し始めていることである。フリーターの増加は新たな低賃金職種の労働者層を生み出す可能性がある。

なお、東京の都市の分極化において、ニューヨークやロンドンなどの都市と決定的に異なる点は、外国人労働者（移民）が少ないことである。低賃金・単純労働については、欧米の外国人労働者とは異なり「学生アルバイト」がそれを吸収することで、分極化の下位集団の増大を防いできた。しかし、「労務作業層」層の増加、フリーターの急増によって、今後、新たな分極化の下位集団が増大することを危惧する。

3. 都市再生政策の将来的影響

東京都心部への人口・企業の再集中化については「1. 東京への再集中化への兆し」で確認したが、この現象と前後して、東京圏に対する都市政策には大転換があった。すなわち、都心からの分散政策から都心開発推進政策への移行である。

(1) 1990年代までの東京の大都市問題と分散政策

戦後、東京への人口・産業の急激な集中を背景に、1960年代には交通や水資源、住宅問題が惹起し、1970年代にはさらに公害・廃棄物問題などが深刻化した。1980～1990年代

前半には都市機能の高次化や「世界都市」東京への志向に伴い、交通混雑や長距離通勤、地価高騰、住宅取得難といった東京一極集中問題が顕在化するなど、それぞれの時代に大都市問題が発生した。

この間、大都市問題の解決に向けて、東京および東京圏の都市政策は、一貫して東京都心部からの諸機能の分散を目標としてきた。国の首都圏基本計画では、第1次のグリーンベルト構想と衛星都市、第3次の多極構造の広域都市複合体、第4次の多核多圏域型地域構造など、東京圏の郊外にある都市を育成し、東京都心部に集中する人口・産業をその都市への分散を図るという態度をとり続けてきた。また、東京都における長期計画「マイタウン東京構想」においても「多心型都市構造」への再編を掲げた。副都心、多摩の「心」の育成・整備によって、都心の一点集中型都市構造を是正することを目指してきたのである。

(2) 2000年以降の都心開発推進政策への転換

しかし、2000年12月に公表した基本構想「東京構想2000」において、東京都はこれまでの多心型都市構造を否定し、東京圏の新たな都市構造として「環状メガロポリス構造」を打ち出した。同構想の基本思想は、冒頭の石原都知事の言葉にもあるように、東京の危機を克服し、「力強い東京を再生していく」ことである。そのため、「人口減少下における社会の活力維持や、国際都市間競争を勝ち抜くという観点から、社会的、経済的に一体となっている東京圏全体の機能を最大限に発揮させていくこと」を目的に「環状メガロポリス構造」を目指すこととなった。「環状メガロポリス構造」の理念そのものは、東京圏に広がる市街地の再編・整備、環状方向の交通網の整備等を推進して東京圏の骨格的な都市構造の実現を図るといったものであり、東京圏全体の発展を果たそうとしているかにみえる。しかし、「都心部（センター・コアエリア：首都高速中央環状線内を想定）」の将来目標像には、「国際ビジネスセンター機能をはじめ業務、商業、文化、居住等多様な機能が高密度に集積」させていくことを掲げ、後段には都心部の開発事例が極めて具体的に並べている。まさに都心部の高密度な集積を容認し、都心部の機能強化と開発推進を狙いとする政策なのである。これまでの分散政策からの抜本的転換を図ったといえよう。

これと軌を一にして、国も「都市再生政策」を強力に推し進めている。2001年5月に都市再生本部を設置し、まず手はじめに、内閣主導による国家的事業として「大都市圏におけるゴミゼロ型都市への再構築」、「大都市圏における環状型道路体系の整備」などの「都市再生プロジェクト」を決定した。また、民間都市開発を促進するため、2002年4月に都市再生特別措置法を制定した。同法に基づき、都市計画の特例や金融支援など措置を認める「都市再生緊急整備地域」の指定を進めている。いち早く第一次指定した東京では、東京駅・有楽町駅周辺、新橋・赤坂・六本木地域、秋葉原・神田地域、東京臨海地域など、明らかに都心部への偏重をみた。その後、緊急整備地域の指定は、東京圏の周辺都市や全

国地方都市にも広げたが、規制緩和による民間大規模開発誘導の手法からも、開発潜在可能性の圧倒的に高い東京都心部に開発が集中し、集積に拍車をかける政策となることは確かである。

(3) 都心部開発推進政策の背景にあるもの

このような東京都心部の開発推進政策がにわかに始まった背景は何か。都市再生政策の経緯を振り返ると、この構想はもともと小渕内閣時に発案し、2000年2月に都市再生推進懇談会が東京圏と関西圏で設置、森内閣への移行後の11月に提言をまとめた。その内容は、首都圏の選挙で自民の不振が続いていることへの危機感から、大都市における公共事業推進に照準をあてていた。しかし2001年4月に小泉内閣が発足すると、政府基本方針の財政再建・構造改革路線への変化に伴い、公共事業から規制緩和を主とした都市再生政策へと変質した（大西隆 [2002]を参照。またこの経緯については、五十嵐敬喜・小川明雄[2003]に詳しい。）。

都市再生政策の基本的な意義について、「都市再生基本方針」（2002年7月閣議決定、2004年4月一部変更）は、都市の「魅力と国際競争力を高めること」と説明している。

1990年代後半には、バブル崩壊後の長引く景気低迷により、東京の国際競争力の低下を懸念した。日本の総合競争力（スイスの民間調査機関・国際経営開発研究所の“The World Competitiveness Report”による）は1992年までの首位から、1997年に9位、1998年には18位と一気に滑り落ちた。株式市場取引総額で東京市場はロンドン、フランクフルトに抜かれて第4位に低迷し、1998年末には首位ニューヨークとの差が約9.8倍まで広がった。また、アジア諸都市の著しい台頭により、外国為替市場の総取引高にはシンガポール、香港からの急激な追い上げが見舞った。国際的な基幹的社会基盤についても、東京の国際空港戦略は立ち後れる一方で、アジア地域の国際航空網の拠点（ハブ）空港化を目指してソウル、香港、上海、クアラルンプールなどで大規模な空港の計画・建設が着々と進行していた。海運でもシンガポール、香港、高雄、釜山などの港が取扱量を大幅に伸ばすなか、東京港、横浜港などの相対的地位の低下を招いた（東京都都市計画局『都市白書2000』を参照）。

日本経済の牽引役である東京の国際競争力向上を図るため、東京に資本を集中投下し国際経済（ビジネス）を支える基盤を整備することは、確かに都市再生政策のひとつの狙いではあった。しかし、さらに直接的な要因は、1997～1998年頃の金融機関や不動産会社等の大型破綻、それに伴う日本経済没落（メルトダウン）への危機感にあった。すなわち、政府はこの時期、大企業における抜本的な不良債権処理と貸借対照表の改善を一気に加速する必要があった。前掲「都市再生基本方針」でも、都市再生の意義が「経済再生の実現」のために民間活力を都市に振り向け、「土地の流動化を通じて不良債権問題の解消」にあ

ることをあからさまに述べている。今般の都市再生政策では、景気対策・経済対策のひとつの道具として都市を利用したといってもよいだろう。

(4) 環状メガロポリス構造、都市再生政策のあやうさ

現在、東京都と国が共同歩調で推進している「環状メガロポリス構造」と都市再生政策には、次の3つのあやうさが併存している。

第一は、都心部の業務商業地の膨張に対する現状追認の姿勢である。かつての多心型都市づくりでは、都心、副都心を設定して業務機能、大規模商業機能をここに集約し、都区部に残る住環境は保全・改善していくという思想があった。そごが生じてきたのは、品川、汐留などの国鉄清算事業団の跡地、六本木、秋葉原など副都心として指定していない地区での開発が進み始めてからである。結果的に東京都は、現状の開発を追認する形で多心型都市づくりを放棄し、「環状メガロポリス構造」でセンター・コアエリアという概念を新たに設定した。しかし、このセンター・コアエリアはほぼ都心3区と周辺8区を包含する極めて広大な地域である。その面積（173.08km²）（都心3区と周辺8区の合算面積）は都区部全域（621.45km²）の3割近くを占め、ニューヨーク・マンハッタン（約60km²）のほぼ3倍にあたる。この広いエリアにある都心、副都心のほか、品川、六本木などの開発拠点、都営地下鉄大江戸線沿線開通による新たな拠点までも含めてもはや一体とみなし、業務、商業、文化、居住などの多様な機能の高密度な集積を許容している。このような行政側による業務地の不規則展開（スプロール）の現状追認、民間開発圧力に対する歯止めの放棄は、業務、商業、住宅などの機能がエリア全体に無秩序に膨張し混在していく危険性をはらんでいる。

第二は、都心部の開発推進と郊外部の自立強化という二兎追いの構図である。「環状メガロポリス構造」にしても現行の第5次首都圏基本計画にしても、東京圏の郊外核都市の育成・整備の方針は捨ててはいない。むしろ「環状メガロポリス構造」では、都心部、副都心部、郊外核都市すべてに業務・商業機能の集積促進を図ることをうたっている。しかし、現在の一方向的な都心部における開発推進、事務所・商業施設の大量供給は、人と企業の都心回帰と集中に拍車をかけ、地方都市はおろか、郊外核都市の整備・育成さえも妨げる方向となるのは明白である。このように都心・郊外都市・地方都市間のバランスを欠いた政策、東京都心部開発の偏重傾向は、不況と空洞化現象に悩む郊外都市・地方都市の弱体化にさらに追い討ちをかけるだろう。

第三は、都市再生政策にみる規制緩和・民間主導の開発路線が、第一、第二の現象をさらに助長させることである。民間開発への依存は、開発将来性を十分に有し、採算の乗りやすい地域のみへの開発の集中を招くことは容易に予想できる。東京の都心部を中心としたごく一部の巨大民間事業のみが進行し、その他の地域は置き去りにしてしまうおそれは

極めて高い。

このように、東京都心部の膨張と開発促進を加速させ、業務・商業機能は東京へ、それも東京都心部へますます集中が偏重していくことを危惧する。

(5) 都心部開発推進政策の影響

現行の都心部開発推進政策は、全国そして東京圏にどのような問題をもたらすことになるのか。ここでは簡潔に論点を提示する。

① 東京圏と地方との経済格差拡大

東京圏への人口・経済の一極集中化と占有率拡大が進むことで、東京圏と地方との地域間格差の拡大を危惧する。今後、わが国の人口・産業の大幅な増加・成長を見込むことは難しい。全体の総計（パイ）は膨らまないなかでの東京都心部の一極集中の加速は、地方都市の人口・産業・消費の吸引を招く。かつては、東京が日本経済の原動力を担うことにより、東京の発展が全国を潤すという発想があったが、むしろ地方経済や活力を削ぎ、東京一人勝ちという結末を迎える可能性が高い。1980年代の東京一極集中下でも東京と地方との地域間格差は拡大したが、今後の東京圏への一極集中は、さらなる格差の拡大と地方の淘汰をもたらすのではないだろうか。

② 東京圏郊外部の自立性の停滞と都心部依存構造の再燃

都心部における大量の事務所・商業施設の開発供給、企業の一極集中が、郊外部の核都市（大宮、八王子、千葉等）における業務・商業機能の集積を阻害する。現在、郊外部の事務所では高止まりの空室率、賃料の下落にあえいでおり、それに伴う都市更新・開発の停滞がある。その結果、郊外各圏域の自立的な発展を妨げ、ますます東京都心部への依存構造が高まっていきかねない。

③ 東京圏の都心部と周辺部との居住格差の拡大

都区部で超高層マンション等を次々と建設し、都心居住の推進役としてもはやしているが、これらの開発は都心部の企業放出地など開発が容易な土地を中心に行われている。突然の巨大建設物の出現による周辺住環境の悪化、周辺住民とのあつれきや分断が生じている箇所も多い。しかし、それ以上の懸念は、戦前、戦後の不規則な郊外展開（スプロール）で形成した環状七号線沿道、都区部周辺部の密集市街地の改善・更新がほとんど進んでいない状況である。規制緩和による民間主導開発に依存した政策では、結局のところ採算性の低い都市改善は後回しにしてしまう。超高層マンションが建ち並ぶ都心部と、更新しない周辺の密集市街地との間で、居住環境に関しても格差が拡大していく可能性が高い。

4. 社会階層の分極化は都市・雇用に何をもたらすか

近年の東京における産業のソフト化、サービス化は、専門サービス職を増加させる一方で、非熟練の労務階層の増加をもたらし、職業上の階層分極化は始まりつつある状況だといえる。だが、収入における社会階層の分極化については、まだ明確には顕在化していなかった。しかし、現在起こりつつある労務階層の増加やフリーターの急増は、今後、社会階層の下位集団の増大を予見させる。

また、現在進めている東京の都市再生政策は、東京への人口、経済の集中を加速するものであり、東京と地方との地域間格差を拡大させるとともに、東京圏内での就業地や居住地の格差をも拡大させる可能性があることは既に述べた。

こうした状況下で、今後、都市や雇用に何をもたらさうのか、簡単にその仮説をあげてみよう。

○雇用の不一致（ミスマッチ）：一般事務・販売や技能工の需要が低下していく。専門技術職の需要拡大に応じて一部はこういった上位集団の職種に吸収するが、多くは単純労務職などの低位集団の職種や失業へと追いやる可能性がある。雇用の不一致（ミスマッチ）と失業率の上昇をもたらす可能性がある。

○地域的格差の拡大と寄せ集め（モザイク化）：東京における社会階層の分極化が進行した場合、地域毎の居住環境の格差拡大も相まって、社会的格差のある区域（エリア）を寄せ集め（モザイク）状に組み合わせた都市へと変貌していく可能性がある。

○社会的な分断：社会階層が分極化することにより、低賃金職種から上位集団の職種（専門技術職）、フリーターから正社員といった転換への道をますます閉ざすようになり、この2つの層での社会的な分断、地域社会（コミュニティ）の分断が一層、明確化していく可能性がある。

○社会的不安の増大：若年層を中心としたフリーターや低賃金労働者の増大、持てる者と持てない者との格差拡大は、犯罪発生の上昇に結びつく可能性があり、都市の治安悪化、犯罪多発など大きな社会不安をもたらす可能性がある。

○少子化の加速：かつて晩婚化・少子化の主なる要因は高学歴化にあるとしていたが、フリーターなどは同じ年齢の正社員と比べて結婚率が低いという。フリーターや低賃金労働者の増加は、結婚の遅れや子供を持つ割合の低下を招き、少子化を加速させる可能性がある。

なお、2005年度には、都区部内を各区別に分析するなどのデータ分析のち密化、近郊都市や地方都市との都市間比較、企業への意向聴取等を通じて、仮説の実証的補完をしたう

えで、都市・雇用に対する影響についてさらに論考することにした。

引用文献

- 五十嵐敬喜・小川明雄(2003)『「都市再生」を問う』岩波新書
大西隆(2002)「都市再生への期待」『建築雑誌』117巻1493号
S. Sassen著、森田桐郎他訳(1992)『労働と資本の国際移動』岩波書店
園部雅久(2001)『現代大都市社会論：分極化する都市？』東信堂
町村敬志(1994)『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会

第5章 東京圏におけるIT職種の生成構造

要旨

IT（情報通信技術）による産業の変貌について、専門性を有する新職種の生成という側面からとらえ、その生成過程と、それが市場性確立による雇用機会の増加、あるいは専門性を有する人材の流動性拡大につながった可能性を検証する。1990年代の10年間を対象期間とし、この新職種の生成過程を建設業、不動産業および関連産業において検討した。新職種は、プログラムの熟達度と比例するがプログラム数の量的充実度ではなく、1つの採用プログラムにおける習熟度の高度化に依存することが特徴的である。建設分野に限らず、あるいは建設分野以上に、データ加工や編集、表現に関するITの各分野においては、職種の成立基盤が、特化した個々のプログラムと連動している。目的別にプログラム相互の連関がある業務は、職種同士の連携や共同作業が発生し、職種間の強い関係性を発生させる。この強い関係性は、プログラム提供企業や大学、各種ユーザーの間の強固な関係性を構築し、企業内専門家だけでなく若い就業者に職種としての専門性を認識させる大きな誘因となっている。現在の東京圏が圧倒的にこの面で強いのも、職種の人的な厚みと物理的な集積効果によるところが大きい。

IT職種の生成動向から敷衍すると、企業内であれ企業外であれ、専門的な技術を有する有機的に結合した雇用環境が、現在は東京圏に集中して成立している。この有機的結合した環境が、今後も東京圏でなければ成立しないのかが重要な点である。この新職種は、人材としてみるならば労働集約産業ではないため、量的に膨大な人的ストックのある場所に固定する必要はない。距離や時間を越えた情報通信環境が今後、浸透していくなれば、東京圏が享受している現在の優位な条件は今後においても必ずしも有利とはいえない。ただ、有機的連携を図るにしても、ある程度の人数による共同作業が必須であるという仕事の特性ゆえ、それが成立するような地理的、経済的な地域、都市が受け入れ可能な場所ということになる。東京圏の特徴となるIT職種の生成システムを認めることができるならば、東京圏外における空間的な広がりのある構築環境を構想する可能性が高まることにつながる。

1. 目的

IT（通信情報技術）が特定の産業を超えて産業社会活動に強い影響を及ぼし始めて既に30年以上経過した。その中で1990年代の10年間をとらえて、その技術革新が生み出した職種に着目し、新しい職種の生成過程とその発展・収拾過程がどのようなものであったかを明らかにする。対象とする産業は、製造業において急速に普及した設計支援プログラムを利用

した設計等を行う非製造業分野（具体的には建設業、不動産業および関連産業）とし、情報処理産業を対象としない。職種生成過程においては、情報技術の成果が強く反映している職種であり、扱う業務内容は情報処理業務と考えて差し支えない。また、この職種生成の地域については東京圏とする。

2. 作業仮説

作業仮説は2つからなる。作業仮説1は、「情報技術が個々の事業課題を解決できる手段として確保できる過程で、個々の事業を結ぶ（統合する）過程での遅延過程が発生するのではないか」。この遅延過程が、一方で情報加工「支援」業務を、他方で情報加工「触媒」業務を成立させるのではないか。もしそうならば、この職種は情報処理演算の商品の増加に比例して発生する。このことは逆の過程の成立もありうる。すなわち、遅延過程が消滅する段階の到来によりこうした職種の生成現象も消滅する。ここでの知見は、IT技術の汎用性ゆえ建設業および不動産業に限定せずほかの産業にもある程度、共通して見出せる可能性がある。作業仮説2は「作業仮説1の過程を生み出す就業形態が、社内雇用から社外雇用へと転出する現象が発生したのではないか」。これは企業形態および雇用形態の変化とも連動する。社外雇用は業務の外部委託であり、職種としてみるならば、外部委託する業務とそれを支える職種が市場性を獲得したととらえることができる。

なお、現在もITによる技術革新は進行中であり、建設業および不動産業においてもこの職種の変遷過程は継続している可能性がある。現在進行形の2000～2005年に関係する事象については本章では、検証対象としては扱わない。とりわけ、量ではない質に大きく依存する情報処理加工の分野については、2000年以降に大きな変化と業務拡大が進行していることは企業関係者の中では一致した見解であるが、論証の対象とはしない。ただし、インターネット環境などの構築による新しい環境の登場がもたらす予測可能な範囲での業務の変質については言及する。

3. IT職種の業務

本章で扱う建設業及び不動産業は、経営支援業務、企画業務、計画及び設計業務、建設管理業務、運用業務、比較検討業務、不動産投資・金融業務、など広範囲の業務を含む。ある程度の空間的広がりを持つ対象であれば、地区経営・都市経営に関する業務も含むと考えてよい。これらの多様な業務にそれぞれ対応するように、ITは業務支援道具として普及浸透した経緯がある。1990年代以前、1990年代および2000年以降を比較すれば、1990年代はIT水準の観点からは次のような技術革新時期と重なるといえるだろう。

(1) ハードウェア

端末としてのコンピューターの普及度からみると次のようになる。

- ・ 1990年代以前には、コンピューターの端末は、専門技術者のみの操作が中心であり、就業者の一人一人が操作できる環境へと進む前段階。
- ・ 1990年代には、コンピューターの端末が、専門技術者ではなく、基本として就業者の一人一台の操作可能環境へと進んだ段階。
- ・ 2000年以降には、インターネットの急速な普及により、端末という概念の多様化、高度化、簡易化が同時に進展した段階。

(2) ソフトウェア

取り扱う情報の形態により、次のような区分として整理できる。

- ・ 1990年代以前には、コンピューターの情報処理速度が実質的に可能にする対象は、数値、文字情報が中心であり、画像などの膨大な情報を扱うには不十分な環境。
- ・ 1990年代には、コンピューターの情報処理速度が実質的に可能にする対象は、数値、文字情報だけでなく、静止画像などに拡大した段階。
- ・ 2000年以降には、数値、文字情報、静止画像だけでなく、動画や複数の情報の同時処理も可能になってきた段階。

1990年代に限定していえば、アメリカ、マイクロソフト社のOSが一般業務用のコンピューター端末の基本運用システムとして定着した時期とも重なる。このことは、さらにその基本運用システムを前提に、各種業務用の情報処理演算の商品が企業、団体において広く普及した時期ともいえる。

(3) 変化する業務

以上の認識を前提に、対象とする建設業や不動産業において、IT職種がこれらの産業の業務内容に大きな変化をもたらしたものとしては次のようになる。

- ・ 経営支援業務において、各種経営診断、経営提案、経営動的解析、開発案件投資判断、市場性把握調査。
- ・ 企画業務において、提案説明支援業務、構想提案技法。
- ・ 計画および設計業務として、設計支援道具、構造解析などの高度化・簡易化、空間情報システム構築。
- ・ 建設業務において、建設統合管理業務。
- ・ 運用管理業務において、膨大な施設管理業務、情報管理、統合情報管理。
- ・ 比較検討業務において、環境面での電波障害・風害・熱水影響などの比較検証業務、情報解析結果の可視化。

これらの業務変化を就業者の業務内容からみれば職能の変化となる。職能の内容の変質とその時間的経過、および期間に着目することにより、新しい職種の生成現象を把握できることになろう。

4. IT 職種の生成

コンピューター機器と違い処理方式の技術進歩により、IT 職種の世代交代を裏付ける演算処理についての開発の流れと、それとは逆に IT 職種の誕生という対照的な状況が同時進行する IT 職種の生成について例示する。

(1) IT 職種の交代

3 年ないし 4 年で習得技術が陳腐化する問題について、必要とする演算処理言語の変化が大きい。BASIC や C 言語が登場する前は、FORTRAN や COBOL で演算命令を作成した。コンピューター端末普及によりクライアントサーバーが全盛時代を迎える。システム開発には、管理者側では java 言語を必要とし、利用者側では VBA (Visual Basic for Applications) というプログラミング言語を使用するため、java 言語の演算処理要員の急増に供給が追いつかないことになる。FORTRAN などの専門家であれば、もちろん一定期間の習熟により java 言語を使えるようになり、すばやく対応した専門家も少なくない。しかし、技術の問題とは別に、演算処理開発費用の壁が立ちはだかっている。給与体系からみて、20 代の社員の給与は 30 代になると頭打ちになっているのが実情である。技術の習得とは別に演算処理の職種による収入に市場としては上限があり、30 代あるいはそれ以上の年齢の層には厳しい状況をもたらしている。また、java 言語などの新しい言語への適応力を伴わない（それ以前に支配的であったプログラム）専門家の供給過剰状態をもたらしたことはいうまでもない。こうしたプログラム言語の主流が変質する現象が今後もあると仮定すれば、20 代、あるいは 30 代における開発部門人材の最大の問題点をもたらす。このことは習得技術と必要とする技術との乖離現象であり、職能維持の不安定要因を招くことになろう。

(2) IT 職種の誕生

職種陳腐化に逆行するかのような現実もある。例えば、建設会社設計部に設計支援道具操作者がいるとする。2000 年前後には事業化を前提とした設計図は、手書きの図面からほぼコンピューター設計の図面へ置換した。同様に、施工図もほぼ 100%がコンピューターによる設計支援図面である。このコンピューターによる設計支援図面の作成担当者は建設産業に属する雇用者であり、職業別分類からみれば単純操作者となるが、IT に精通した専門家であり専門的な職種ともいえる。その意味は、数値情報画面に図面や写真、あるいは文字情報などを盛り込んだ表示板を作成する専門的な職種ということである。

建設分野では、施主に対し高度な、そして専門的な設計図書をそのままみせても設計意図が正しく伝わらないことが頻繁に発生する。むしろ、図面よりも写真や文章などの表現

がよほど重要な構想提案になる場合がある。しかし、それらを一元的に、統合的な情報管理システムに配置し表現する手段はかなり面倒かつ複雑となり、図面から写真への変換過程で情報属性の欠損という問題が発生する。この履歴消去問題を解消し整合性を維持するため、触媒的に専門的な職種が派生する。もしこの職種を否定するならば、ゼロから設計対象を構築する必要があり業務推進上大きな損失となる。この職種は、複数プログラムの機能向上（バージョンアップ）時期に遅延が生じることから、その遅延環境に依存した職種として存続する。この存続期間の長短により、職種の存続の妥当性と認知度が定まる。ある程度の存続期間が続くことがわかれば、それは一過性の技能ではなく、定まった職種というとならえかたが可能になる。そして、職種の存在規定がある場合、市場性を有することにもなる。存在規定が人的な供給形態、地域的分布などの差異とは関係なく、技術的要求により成立している以上、それを保障する職機能が生成し持続する。

このことは業務の受発注形態さえ整えば、この職種に対する需要と専門的な人材の供給による労働市場を形成できることを意味する。1990年代にどのように成立したかの職種生成構造を検証することが重要な課題となる。

5. 政策的課題の所在

以上の考察は、建設業、不動産業および関連産業の範囲内との前提で行った。しかしながら、対象とする情報収集、情報加工、数値表現のいずれにおいても、ほかの産業において共通する事柄が多く含んでいる。技術難度についても建設業、不動産業および関連産業の裾野の広さからいえば特殊解よりは一般解として把握できることが多い。従って作業仮説で検討した結果は、ほかの多くの産業についても敷衍できる可能性が大きい。浮き彫りになった問題点についても同様である。専門性をもつ職種が成立することは、専門家を有する企業相互が連携して業務に当たることを推し進める。これは建設業などで従来から一般的である業務の階層構造（元請、下請けの関係）ではなく、水平的関係ともいえる業務連携を志向する。そこから次のような課題が指摘できる。

- ①情報機密確保の観点から、外部委託に伴う情報管理体制構築にかかわる問題。
- ②以上の企業間での業務提携において、情報共有に当たり“信用”水準を“信頼”水準へ高めるために必要な各種課題。
- ③特定のプログラムのみで熟達した専門家の、複数プログラム習熟機会の提供不足の問題。
- ④20代、30代という世代の専門性確立のための地域別供給不均等の問題。

これらは、問題解決につながる政策を提供すれば、雇用促進や市場性確保に非常に有効なものになる。③を例にとれば、複数のプログラム習熟機会の政策的な提供による雇用市

場の活性化、となる。2005年時点でいえば、建設分野の設計支援用プログラムは、工程管理や表現手段などの情報プログラムを別とすれば、4種類ほどの市販プログラムにはほぼ集約できる。わずか4種類であるが2以上の設計支援用プログラムに熟達した専門家はきわめて少ないのが現実である。それぞれのプログラム提供企業の顧客囲い込み戦略の結果でもあるが、原因はそれだけではない。プログラムの内容の高度化が継続しているため、操作や数値処理などで1種類のプログラムのみの習熟に相当期間の訓練が必要という側面もある。ただしこの状態は、専門家の成立する市場の閉塞性を助長している面も否定できない。④についていえば、東京などの、若年層の占める割合が高い地域ほど、開発部門の人材としての供給確保が容易であり優位性をもつ。技術指導層の、東京以外の地域への集中的な派遣などの政策は、この観点からは重要となろう。

情報技術そのものは、インターネット環境が代表するように、距離という障害を克服する手段として登場してきている。少なくとも情報加工業務については、東京圏など特定の地域の優位性はゆらいでいる。この問題に限定するならば純粋に技術的な制約を近未来に取り除く可能性があるだろう。

むしろ、いわゆる川上業務（市場調査や商品企画、構想提案など）にかかわる業務を、距離に関係なく成立させる高度な情報環境がまだ現段階では不十分であることのほうが問題としては大きい。問題が技術水準に関することであるために政策に転換しにくい。具体的には超鮮明画像の双方向情報送信技術などが実用水準に到達していないことを挙げることができよう。余り詳細にこの問題だけを述べることは避けたいが、例えば画素数で2000万から3000万画素、の二次元画像が瞬時に送受信でき、鮮明な画像として場所を選ばないで閲覧できるような環境をいう。このような鮮明画像の“三次元（立体ないし空間）”数値の自在な送受信環境を構築することが理想であるが極めて膨大な数値情報処理となり、これは近未来に実現する可能性は当面ありえないので考慮外とする。こうしたことが立地制約をもたらし、結果的に東京圏の圧倒的優位性を招いている要因の1つではある。

第6章 情報サービス産業の大都市と地方の連携雇用モデル

要旨

本章では、光ファイバーによるブロードバンドサービスが家庭用にすら普及し始めている今日、安価で高速な通信ネットワークの恩恵を受ける産業なら東京以外の地方にも十分立地可能であるとの考えから、情報サービス産業の雇用モデル仮説を掲げるものである。つまり今後、経済や文化の東京一極集中が避けがたいとしても、高度情報化社会の雇用の需要先として期待する情報サービス産業において、地方と東京の連携雇用が成功すれば、東京への求職集中や地方での雇用需要不足の改善策になるとの目論見である。

現状では、通信ネットワークの恩恵を最も享受するはずの情報サービス産業すら東京に集中している。最大顧客である大企業本部の東京集中、日本の下請け構造に立脚する業務手順、専用線による企業内 WAN の構築の高負担、地方の情報関連人材の不足などにこの現状の主原因があると考えられる。ただ、顧客からの要求や技術環境の加速度的変化、情報機密保持の社会的要請、仮想的な企業内 WAN の構築技術、雇用削減産業内での IT 系人材の流出などの環境変化が起きており、これらを考慮して情報サービス産業自身の業務手順構造を変革できたなら、東京との雇用連携も含めて情報サービス産業の地方立地が可能と考える。

2004 年度研究では、既存調査の公開資料の検討により以上のような議論を展開し

- ・ 海外への流出雇用を国内の地方雇用に引き戻すための連携雇用モデル
- ・ 特定領域や技術の特化企業を地方に育成し東京と分担するモデル

の 2 つの雇用連携モデルが成立しうるとの仮説を提示したが、2005 年度には、企業への直接意向聴取などを実施して雇用連携モデルの成立可能性をより詳細に検討する。

はじめに

高度な IT 社会では、通信ネットワーク基盤を全国津々浦々に整備するため、東京に一極集中しない経営形態も可能となり、特に、最もこの恩恵を受ける情報サービス産業では、安い地価や良質な労働力、さらに協力企業を求めて地方に事業所を分散立地させ、SOHO（Small Office Home Office の頭文字をとってできた言葉で、自宅でパソコンを使って仕事を行うスタイル）などの多様な勤務形態も採用して優秀な人材の活用もできると考えていた。しかし、現実には、ますます情報サービス産業（ソフトウェアの開発、ハードやネットワークを含めた情報システム全体の構築、システムの保守運営、情報処理・計算サービス、ネットワークを利用した各種サービス、情報化に関わるコンサルタントなどの知識集

約的産業を指す。ただし音楽や放送をインターネットで配信する情報サービスは含めない。)の東京一極集中の傾向は強まり、地方でのIT企業の誘致策もほとんど成功していない。またSOHOやサテライト勤務(所属部署があるメインのオフィスではなく、通常は郊外の住宅地に近接した地域にある小規模なオフィス等で勤務するスタイル)も普及していない。ジャストシステム(徳島)のようなソフトウェアパッケージ企業(ソフトウェアの既製品の開発・販売を主要業務とする企業)やインテック(富山)のような情報処理サービス企業が地方で創業できたのは、日本語処理の特殊性や通信回線使用料金の制約が存在した時代に成立した特別な事例といえる。

一方、ソフトウェア開発や問い合わせ対応業務などの増大に対処するために、通信ネットワークや意思疎通面で不利なはずの中国や韓国などへ海外外注する金額が着実に増えつつある。付加価値の低い下流部分を人件費の安い海外でまかなうとはいえ、国内需要の増大がそのまま国内雇用結びつかない現状がある。

情報サービス産業の最大顧客である大企業が東京に集中する状況においては、情報サービス企業の本社あるいは元請け企業が東京に立地するのが自然ではある。しかし、ブロードバンド通信の本格普及、情報機密保持いわゆる情報セキュリティの重視、インターネット利用需要への展開という環境変化のなかで、増大する情報サービス産業関連雇用を地方にも及ぼすことはできないのであろうか?本研究ではこのような問題意識に立ち、情報サービス産業を対象に大都市と地方の連携雇用モデルを研究するものである。

2004年度には、通信ネットワーク基盤、大都市と地方の立地・雇用分担、海外への外注、SOHOや在宅勤務に関する既存調査資料などを収集し、いくつかの仮説の成立可能性を検討する。2005年度には、成立可能性のある仮説に基づいて、さらに詳しい実態を特定企業や情報サービス産業団体への意向聴取などを通じて収集分析し、大都市と地方の雇用連携モデルを研究する。

1. 大都市と地方との通信ネットワーク基盤の差が企業立地に及ぼす影響

高度なIT社会が到来したとはいえ、大都市と地方とは通信ネットワーク基盤の実力差が歴然として存在している。この差は、先端的なIT技術や情報通信サービスが、採算性の観点により大都市から開始するからであり、将来にわたりこの傾向が存在するに違いない。そこで、地方格差を解消できるネットワークモデルはないか?地方での高度情報インフラ整備地区は大都市との連携雇用には効果はあるか?の観点から、既存資料を収集分析した。

(1) 企業向けブロードバンドサービスの動向

ADSLを中心とした家庭向けブロードバンドサービスはここ1年でめざましく全国規模で普及した。しかし、ADSLは収容局舎からの距離により著しく速度が低下するため、局舎密度の違いから地方と大都市の速度差は必然的に残る。ADSLを企業用に利用するには

重大な問題がある。つまり、ADSL は基本的に下り速度つまりダウンロード速度優先、ベストエフォート方式（回線速度や中断時間などの通信品質を保証しない方式）であり、分散した事業所を通信ネットワークで結ぶ広域通信網いわゆる企業内 WAN として利用するには、速度、信頼性などに問題がある。また、家庭用のサービスは、ADSL であれ B フレッツであれ、インターネットを利用できる PC の数に制約があり、10 人程度以下の事業所規模しか利用できないのである。

企業内 WAN 向けに速度、信頼性などを保証するサービスとして INS、デジタル専用線、フレームリレー（通信回線や中継器機の信頼性向上を生かして通信手順を簡略化して高速化を図ったもの）、ATM（一本の回線を複数の論理回線に分割する多重化方式にひとつ。従来は別々に構築した音声通信やデータ通信などのネットワークをまとめて効率的で汎用度の高いネットワークの実現を目指して開発。）などが以前から存在するが、今なお高速通信や長距離通信になると非常に高価なものである。

最近では通信回線事業の規制緩和、光ケーブルの未利用ファイバー線（ダークファイバー）の開放政策、個人用インターネット事業の市場占有率競争などの恩恵を受けて、回線事業者のバックボーン回線（大容量の基幹通信回線）を利用した企業内 WAN 向けの IP-VPN（通信事業者が独自に構築した通信網で構築した仮想私設通信網）やインターネット VPN（インターネットで構築した仮想私設通信網で、IP-VPN と比べて通信品質の向上は期待できないが、費用は格段に安い。）サービスが本格化している。なお、VPN とはバーチャル・プライベート・ネットワークの意味で仮想私設通信網である。事業所間を速度保証した専用線で結合するのではなく、暗号化通信を用いて大容量の光回線を他企業と共用することで、比較的安価な事業所間通信を実現するものである。

しかし、このような広域 WAN サービスを利用するには、事業所から回線事業者（多くは NTT 局舎内にある接続先）までの足回り回線が必要になる。いわゆる「ラスト・ワン・マイル」問題であるが、ここにも足回り回線の利用料金や敷設時期の面で大都市と地方との差が生じている。また、広域 WAN サービス開始時期もまず東京から始まり、大阪、名古屋、・・政令指定都市、県庁所在地、地方主要都市・・というのが常である。例えば、都区内しか提供しないサービス（メトロイーサ：100Mbps の速度で、月額 15 万円／事業所で WAN 構成できる。）などは将来にわたり地方都市には望めないだろう。

(2) 国および地方での情報ネットワーク整備推進政策

国の施策として、ダークファイバーの公開と貸し出しの義務づけは、地方での高速なネットワークの普及に寄与したと思うが、通信事業者間の利用に限るために、最終的には民間である通信事業者の経済的判断に左右される。また、通信事業者の接続先から事業所までの足回り回線は、依然として NTT 東西の実質的な独占状態であることは既述のとおりで

ある。

地方の施策では、情報ハイウェイ基幹回線の整備、IT 特区などを組み込んだ IT 戦略プログラム作りが盛んであるが、現状では電子自治体の推進が目的であり、一般企業の利用を想定していない閉鎖的なものである。2004 年度予算のネットワーク整備推進予算は 106.7 億円であるが、そのほとんどが電子自治体の推進のための地域公共ネットワーク整備予算や地域内振興モデル予算である（総務省 2004 年度情報白書）。つまり情報サービス産業として使えるネットワーク基盤は民間の回線事業者任せである。自治体施策では、CATV や有線電話網の光ケーブル化などにより、地域産業（農業など）の IT 化を推進しているものもある。しかし、サービスエリア内の一般家庭向けのネットワーク基盤というべきで、SOHO 利用が限度であろう。つまり、現在の地方での施策は、大都市との連携雇用にあまり効果がないといえる。

一方、ベトナムではソフトウェア開発で先行したインド、中国、韓国に追いつき追い越せと国をあげて力を入れており、各種奨励制度や人材育成制度により有力なソフトウェア開発企業が特定地域で生まれている。その結果、現在、中国、韓国へソフトウェア開発を発注している日本企業のなかには次の外注先とみなす企業もある。

(3) 地方格差を解消できるネットワークモデルはないか

B フレッツなどの光ファイバーを利用した家庭用ブロードバンドが普及するのと時を合わせ、企業用の広域 WAN サービスの足回り回線としても光ファイバー回線が安価に利用できるようになってきた。地方の中核都市以上では既に利用可能である。この足回り回線に、通信事業者のギガビットクラスの日本を縦断する基幹回線と電力・鉄道系ダークファイバーを利用した都市間回線を組み合わせると、大都市と地方中核都市の間で VPN を使った高速(100Mbps クラス)企業内 WAN が、従来よりも格段に安く構築できる。

一方、民生用に将来普及拡大を予想する IPv6（インターネットの通信手順バージョン 6）通信では、一対一での安全な通信が可能となるため、企業内 WAN を構築する通信機器費用が削減できる。また、TV 会議や IP 電話などの特定通信の優先度をあげることで使用時の臨場感を向上できるので、地方から東京への企業内出張も削減できる。

(4) 地方の情報インフラ整備地区は大都市との連携雇用に効果はあるか

ベトナムなどの地域振興成功事例をみると、日本においてソフトウェア開発企業の地方連携や分散を図りソフトウェア開発雇用の海外流出を防ぐには、どんな施策が必要なのか分かる。雇用の海外流出に対抗するには、まずは、地方においても優秀な人材の集積効果をあげることが必要で、そのためには、地方の次元より国の次元でソフトウェア開発に的を絞った重点振興地域を少数選定し、ネットワーク施設整備、教育機関による人材育成、税制優遇策などを含む総合的な産業育成策を推進するのである。もちろん地方の次元では、

当該地域に立地する情報サービス企業を育成するために、みずからの情報システムの開発業務や保守運用業務の地元発注も積極的に行わなければならない。いわば、建設業から情報サービス産業への公共投資の構造改革である。

2. 情報サービス産業とその最大顧客である大企業との近接立地

情報サービス産業の最大顧客は大企業である。大企業の本部が立地する大都市に情報サービス産業も立地しないと、仕様決定から運用試験までの顧客との長期にわたる打ち合わせができない。また、両者の意思決定者にとっては直接面談方式の打ち合わせを優先する傾向がある。そこで、顧客との直接面談が長期にわたり常時必要か？これに匹敵する IT 利用（併用）方式はないか？につき検討する。

(1) JISA 正会員 600 社の業務比率と立地動向

情報サービス産業の全国規模は、売上 14 兆円、雇用 56 万人、企業数 5,500 社であり（2003 年）、JISA（社団法人情報サービス産業協会）正会員は売上および雇用で情報サービス産業界の約 50%を占めている。「2004 年版情報サービス産業基本統計調査」によると、

JISA 会員の 7 割が東京と神奈川、1 割が大阪と京都に、その本社をおいている。また 9 割は 1990 年以前の創業である（ただし、近年の成長の著しいインターネット系新興企業は JISA 加入率が低い。）。

コンピューターメーカー系が 1 割、ユーザー系が 3 割、独立系が 6 割という構成である。ソフトウェア開発型が 5.5 割、システム構築（インテグレーション）型が 2.5 割、情報処理型 1.5 割、その他 0.5 割の構成である。売上高基準での業務比率では、システム構築が 31.3%と最も多く、ソフトウェア開発の 24.9%がこれに次ぐ。

ソフトウェア開発は日本では受託開発がほとんどであり、最大顧客である大企業に近接して情報サービス産業の本社も立地していると考え、システム構築業務の売上比率が最も多く増大傾向であることは、大企業側のシステム全国展開に対して、受託企業側の本社と地方との連携業務も年々増大していることになる。

(2) 情報白書による都道府県別立地状況

総務省の情報白書では情報通信産業を定義し、情報通信業の下位分類として情報サービス業の定義（ソフトウェア、情報処理・提供サービス）がある。この白書では都道府県別に情報化指数を示している。

情報通信業の有業者の割合、ソフト系 IT 産業の事業所数、同開業率と同廃業率によって、情報サービス関連企業の立地動向が分かる。これによると、事業所数基準では JISA 調査の本社数基準より大都市への集中度合いは低くなっている。（東京 30.3%、大阪 9.4%、神奈川 6.0%、愛知 5.4%、福岡 4.1%、北海道 3.6%）つまり、情報白書では都市別の立地状

況は分からないまでも、地方の中核都市を抱える道府県には、情報サービス関連事業所が比較的集積して立地していることが分かる。

(3) 顧客との直接面談に匹敵する IT 利用（併用）方式はないか

情報サービス企業の顧客の大部分は再受注顧客であり、システム開発も新規より機能の改造や追加を伴うものが多い。また開発すべきシステムも Web ブラウザなどインターネット技術を利用するものが増えて来ている反面、技術の進展や顧客の要求変化にも開発途上で随時応じなければならなくなっている。このような状況では、システムの全開発期間にわたり顧客と日時を定めて直接面談するよりも、臨機応変かつ迅速に顧客と意思疎通が図れる方がいい。つまり、システムの開発途上で顧客の要求をお互いに再確認する手段として、高速ネットワークを活用して開発システムの試作品を遠隔操作し、TV 会議などの臨場感通信で打ち合わせる方式が有望である。具体的な成功や失敗事例については、既に活用している企業に意向聴取する必要がある。

3. 情報サービス企業内での東京と地方の連携ニーズ

規模の大きい情報サービス企業のほとんどが、東京以外に事業所を全国展開している。営業、保守、ソフトウェア開発、研究、情報処理、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ：ビジネス用の応用ソフトウェアを、インターネットを通じて顧客にレンタルする事業者）、監視、主要顧客対応など、実に様々な性格付けで地方主要都市に事業所を展開している。このような地方展開の利益のひとつとして、海外発注と同様、地方の安価な人件費や事務所費がある。つまり、情報サービス企業の主要顧客が東京に集中する結果、東京側で顧客と打ち合わせを行うものの、システムの開発は地方拠点で行って経費を削減する目論見である。しかし、重要な作業段階では地方の開発拠点から東京へ出張打ち合わせや、短期転勤などを必要としている例も多い。これでは地方での雇用優位性を出張などの経費面で損なっているといえる。そこで、地方連携の目的は人件費や事務所経費の削減のためだけか？他に地方と東京で連携すべき業務はないか？につき検討してみる。

(1) JISA 会員企業の分散立地状況

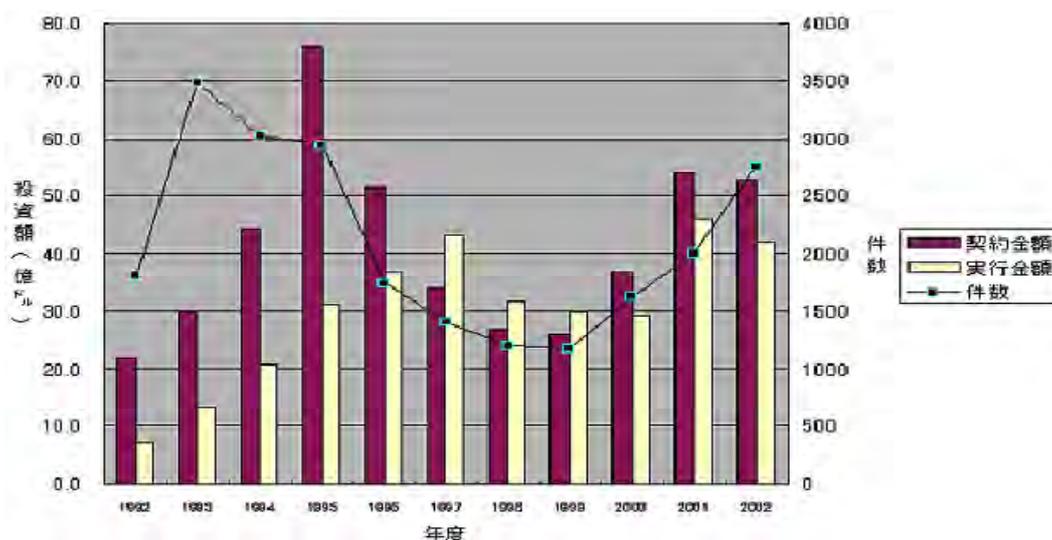
JISA 会員の約 100 社（会員名簿のあいうえお順上位）について、各社の Web サイトの会社概要ページから分散立地状況を調べてみたところ、①大都市にのみ立地、②大都市に本社をおくが、特定業務を地方に分散立地（研究所、開発、営業）、③全国規模で主要都市に支店を分散立地（北海道、関東、九州）、④特定の地方領域にのみ分散立地、⑤地域や業務内容で分社化し、JISA 会員になっているのは中核企業のみ、など分散形態は多種多様なものがあつた。

大きな雇用を抱える大手会員企業の地方分散立地状況からは、①地元企業優先という官公庁の発注への対応、②銀行、外食産業、コンビニ店、ビデオレンタル店などのシステム

構築とシステムの全国展開と保守を支援、③情報サービス産業の人手不足時代にその解消策として、九州や北海道の旧帝大学生の獲得目当てで地方開発拠点を設立、④地方官公庁とのお付き合いとして全国各地のテクノパーク構想に参加し研究所などを設立、などの意図があることが窺える。つまり、現在の分散立地は人件費や事務所費の削減だけが目的ではない。

しかし、ソフトウェア開発の中国投資の増大傾向は、大手情報サービス企業の経費削減のためであることに間違いはなく、今後、組織の合理化のために地方の事業所を統合し閉鎖していく前兆であるともいえる。2005年度研究では、①閉鎖した場合に従業員はどうなるのか、②海外発注しない場合東京だけで十分な人材が確保できるのか、③そもそもの地方分散の目的は何であったか、などについて企業に意向聴取する必要がある。

図 6-1 日本の対中直接投資の推移



出所) 日本情報処理振興機構 (2003年)「わが国 IT 開発拠点の中国移転に関する調査」。

(2) IT 革命がもたらす雇用構造変化

1999年、通商産業省機械情報産業局(電子政策課)とアンダーセンコンサルティングは、共同で今後の情報化が雇用にもたらす影響を調査し、その結果を「IT 革命がもたらす雇用構造変化」としてとりまとめた。この調査は、わが国の失業率の悪化対策として、情報化に伴う雇用の創出・削減量を、産業連関分析を用いて産業別に推計し、雇用移行に必要な雇用構造転換の枠組みを構築する目的で実施したものである。

経済環境の構造的変化により、流通業と製造業に大きな雇用削減圧力を予測するほか、情報化による企業内効率化、電子商取引による中抜きや業務内容の変化などによる削減圧力もあるとしているが、逆に情報化により雇用を創出する主要領域として、以下の3つを

示している。

①電子商取引（メール対応や問い合わせ処理、サイト運営・管理）および参入障壁低減による新規ベンチャーの企業。

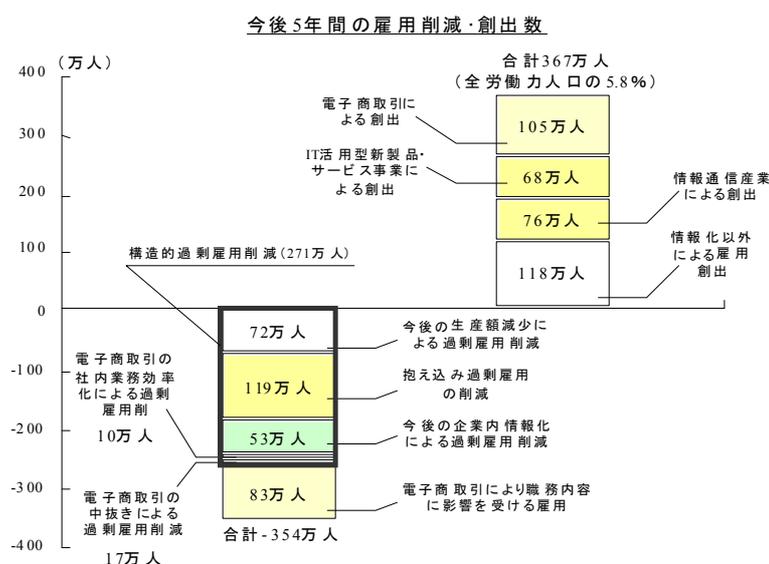
②情報通信技術を活用した製品・サービス事業（デジタル化・インテリジェント化した製品の売上増加、各種外部委託・SOHOなどを活用したビジネスの増加、新規企業）。

③情報通信産業（ハード製造・サービス提供・コンテンツ作成の活性化と新規企業）。

雇用削減や「業務内容変化」の領域から「雇用創出」領域への雇用移行は、雇用不安の解消と新たな成長軌道に日本が乗るために必要であるとして、1990年代初頭にアメリカでは雇用構造転換を達成した例を出し、日本で参考になるアメリカの枠組みは、情報化投資の拡大と規制緩和である。また労働需給の整合については政策上の検討が必要で、産業活性化に関する社会基盤（中小企業支援、ベンチャーキャピタル、危険防護施策）も日本の社会的風土や意識の見直しが必要としている。

結論として、eエコノミー・ビジネスの拡大で、過剰雇用の解消と13万人の雇用純増（雇用増367万人－雇用減354万人）を見込むとしている。しかし、情報化投資促進税制や規制緩和政策などの遅れから、ブロードバンド化やインターネットショッピングが普及したのはここ数年の事態であるため、IT革命の進展が遅れ雇用の2004年予測値は外れたと考える。

図 6-2 IT革命がもたらす雇用増減数の予測値



出所) 通商産業省アンダーセンコンサルティング(1999年9月)「IT革命がもたらす雇用構造変化」。

(3) 地方連携の目的は人件費や事務所経費の削減のためだけか

アンダーセン調査における雇用創出領域は、JISA 会員の主要業務領域（システム構築や

ソフトウェア開発)に限らず、むしろ通信技術やインターネット環境に関連する領域であり、電話方式による質問対応窓口のような比較的単純な業務ならば、ますます雇用が海外流失しやすい領域でもある。IT革命が進展すれば情報サービス産業自体もソフトウェアやシステムの受託開発中心から、通信やインターネット関連業務中心へと環境変化に対応した構造改革が必要であり、この「業務内容の変化」に対応できなければ、情報サービス企業やその従業員も、雇用削減圧力の影響を受けることになる。逆にいえば、IT革命の進展による環境変化に対応した形での連携雇用に成功した企業は、他の産業のみならず同業者からの雇用移行も含め、地方雇いを維持拡大することに貢献できるのではなかろうか。

例えば「これまで情報サービス産業の主要顧客でありながら雇用削減圧力の強くなる流通業や製造業内のIT系人材を地方の情報サービス産業で雇用する」ことが有望と考える。これらの産業は基幹システムを全国展開しその運用のために地方でも優秀なIT系人材を抱えているが、運用の外部委託による合理化に向かっている。また、この人材は特定産業のIT化についての専門家ともなりうる。地方で不足する優秀なIT系人材や特定産業向け専門家を獲得することで、地方の情報サービス企業の実力向上を図れるなら、たとえ海外より割高であろうとも東京で受注した業務を地方に外注する連携雇用が成立する。あるいは、余剰人材を社外に放出する企業が、一種の代償として受け入れ先の地元企業にIT業務を積極的に外部委託すれば、地方情報サービス産業の育成、地方雇用の創出ともなる。

4. ネットワーク社会でのセキュリティリスクの雇用への影響

個人情報漏洩問題などネットワーク社会における機密情報保持に対する脅威、いわゆる情報セキュリティリスクが大きくなってきているため、外注先会社も含めて連携拠点の地方展開や、SOHOとか在宅勤務者の雇用には、通信ネットワーク利用上の安全対策が不可欠である。

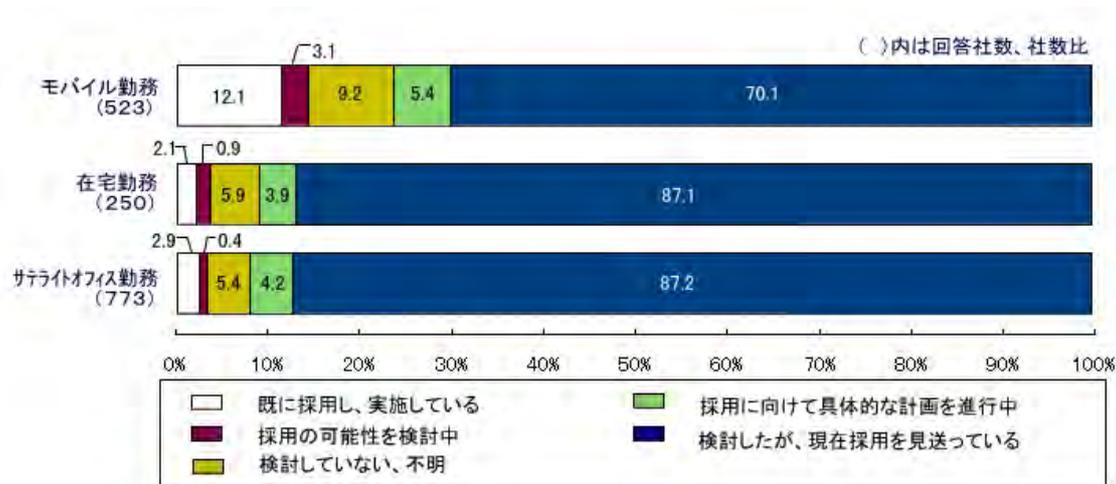
専用線などで完全に閉じたネットワークを利用すれば莫大な利用料金を必要とすることは既述のとおりである。そのため、一般には専用線敷設に代えてインターネット回線とVPNにより企業内WANを構築し、協力会社、SOHO、在宅勤務との間は必要な時だけWANに暗号化して接続する方式(リモートVPNアクセス)を採用することになる。さらに、顧客や企業内の重要な情報が企業内WANから流出しない(つまり手元に残さない)対策も必要になる。しかし、この機密保持対策のために業務効率が著しく低下することがあってはならないのは、情報サービス産業の悩みである。そこで、業務効率や創造性を阻害しない情報機密保持策はあるか?につき検討する。

(1) SOHOなどの分散型雇用上のリスク

全企業の情報化動向に関する調査はその調査名を変えながら続いており、平成9年以降について概要が日本情報処理振興協会(JIPDEC)のホームページ上で参照できる。在宅勤

務、サテライト勤務の採用動向の調査結果があるのは平成 12 年度であり、全企業のなかでは実施率はわずか 2 ないし 3%に過ぎない。ただし、この実施率の低さは情報機密保持上の問題というより、ブロードバンド普及以前のネットワーク利用料金の高さと成果主義賃金体系の難しさが原因であろう。

図 6-3 全産業におけるテレワークの採用動向



出所) 日本情報処理振興協会 (2001年3月)「企業における情報化動向に関する調査研究報告書」。

近年、個人情報保護や情報機密保持に関する認証制度 (プライバシーマーク制度: 個人情報保護に関する事業者認定制度で、事業者の事業活動にあたってはロゴマーク「プライバシーマーク」の使用を認める制度、ISMS: 情報セキュリティマネジメントシステム) を取得する企業が増えている。情報漏洩は社会的にも企業信頼度の低下が大きいいため、在宅勤務やサテライト勤務にはこれまで以上に注意が必要である。

個人情報保護のガイドライン (原則とする手引き書) は各省庁から管轄する業界向けに公表しており、情報サービス産業向けには経済産業省のガイドラインが参考になる。しかし、顧客企業はそれぞれの業界向け手引き書に従った個人情報の機密保持対策を発注条件として要求してくるため、情報サービス企業は、プライバシーマークの取得のみならず顧客側の具体的な機密保持対策の要請にも応えなければならない。一方 ISMS 認証では、対象とする情報を個人情報には限定せずに、企業が保護すべき情報を自ら特定して、これらの危険度を定量化し、その程度に応じた適切な対策をたてて自己評価する仕組みを構築運用しているかどうか、を認証するものである。

機密保持に関する認証を取得できない企業を顧客は元請け企業として契約しない傾向にある。それどころか、情報サービス産業界の日本型下請け構造のもとでは、企業がこの要求に応えることができない場合には、元請け企業はその企業を下請け企業としても切り捨てる可能性さえある。これと同様に、元請け企業内の SOHO や在宅勤務において、顧客

の機密保持要求に応えることができない場合は、業務連携先として利用できないことになる。

有力な機密保持対策のひとつは、外注先や家庭内の PC に保護すべき情報を持ち出さずに業務をすることである。企業内 LAN の速度であれば、サーバー内の重要情報を自分の PC に持ち込むことなく快適に業務ができる。つまり光ブロードバンドを家庭内にも引き込めば、企業内 LAN とほぼ同じ快適さで業務が実施可能といえる。

機密保持を特に重視する顧客が、中国などにソフトウェア開発を外注することを禁止することも現実には発生している。情報機密保持の重視政策は光ブロードバンドが安価に利用できさえすれば、海外外注を抑制し国内の SOHO や在宅勤務の雇用促進策にもなるといえる。

(2) 事業所の分散立地上のリスク

一般に情報漏洩対策経費は事業所数に応じて増大する。執務空間への入退出管理ばかりでなく、インターネット VPN などで構築した企業内 WAN を外部侵入から守るための設備や要員が増大するからである。しかし、これを他の情報サービス企業に外部委託することで合理化と機密保持強化は可能である。

また、事業所が地方に分散することにより、①企業内意思疎通や透明性の確保が困難になる。②優秀な人材が分散してしまい重要事業で臨機応変な体制が組めない。③勤務地別手当など福利厚生面で複雑になる、などの問題もあるが、これまでの議論からすると、①品質の良い TV 会議システムをいつでも利用可能にしておく。②地方の人材は他の産業からの優秀な IT 人材の獲得でまかなう。③福利厚生業務を外注する、などにより解決できる問題である。つまりは、事業所の分散立地は情報サービス産業自身の雇用増大にもつながることになる。

(3) 業務効率や創造性を阻害しない情報セキュリティ確保策はあるか？

これまでの議論から情報サービス企業が分散立地しても情報機密保持は確保できる見通しはある。問題は経費に対する効果の度合（効果／費用）である。

情報サービス産業の主業務であるソフトウェア開発は本来 PC とネットワークさえあれば実施可能な知的業務である。また製造業と異なり、個人の能力差が端的に成果に現れてくるために、個人の創造性が最も発揮し生産性も上がる業務環境を提供すべきである。幸いにも情報サービス産業の勤務者は、IT や通信技術の面で他の産業の勤務者よりも詳しく、その活用に抵抗感は少ない。このメリットを生かして、自ら選択した執務環境で、低利用料金で安全なブロードバンド通信を用い、TV 会議などで良好な意思疎通を図りながら成果主義報酬を受ける、という最先端の雇用形態も夢ではない。つまり、情報漏洩対策などの外部委託による経費増加も、業務効率の向上や優秀な人材の流出防止ができれば十分ま

かなえるという仮説である。

ただし、この仮説には従来型のソフトウェア開発の枠組みからの変革が必要であるとの論がある。「ソフトウェア開発のパラダイムシフト」として前川徹（富士通総研経済研究所）は、以下のように指摘している。日本のソフトウェア産業は階層型である。ウォーターフォールモデル（顧客の要求把握から、基本計画、機能設計、詳細設計、プログラム作成、テスト、運用という順で開発・運用していく手順で、滝の水の流れに喩えた開発工程である。）が成功するとの前提の下請け方式であり、海外への外注もその一環である。しかし、環境の変化の激しい時代では、この開発方式は合わなくなっており、西欧的な合理主義よりも日本的な手法への枠組み変革が米国で既に始まっている。この開発手法では、環境も顧客の要求も変化していくものであり、開発手法もそれに臨機応変に対応できるものでなければならないという考えで、個人の能力と分担連携を重視している。このような業務手順の変革が海外との競争上必要である。さらには、開発手法への変革も高速ネットワーク利用によってこそ実現できる面がある。

5. 成立可能性のある大都市と地方との連携雇用モデル仮説とは

これまでの議論を踏まえ、情報サービス産業において大都市と地方との連携雇用モデルを2ケース、仮説として提示する。

(1) 海外への流出雇用を国内の地方雇用に引き戻すための連携雇用モデル

このモデルが成立するためには、人件費単価の低い海外発注より優位な環境が必要である。つまり、①高い品質と生産性（優秀な人材、個人能力を最大限発揮する執務環境）、②本社または元請け企業との良好な意思疎通（臨場感あるブロードバンド通信）、③優秀な労働力の集積（国の次元での重点振興地域整備）、④安心な情報機密保持（認証取得、遠隔地からのサーバーアクセス）などの前提が必要となる。

(2) 特定領域や技術の特化企業を地方に育成し東京と分担するモデル

このモデルが成立するかどうかは、いかに優秀な人材や企業を地方で育成するかにかかるといえる。①地元その他産業から即戦力獲得（IT系人材受け入れ、雇用市場充実、特定領域特化）、②地元企業への積極的な発注や外部委託（特化した人材や企業を育成）、③情報サービス産業自身の変革（システム構築への業務内容変更）、④業務手順の変革、つまり枠組み変革（顧客や協力企業との柔軟な連携と意思疎通）などの前提が必要となる。

2005年度の研究では、このような前提を再確認するため、①情報サービス産業従業人口の地域別分布、②情報ネットワーク基盤の地域別状況、③情報サービス産業の育成を図る地方自治体側の具体的な施策、などを調査する。また情報サービス産業といっても、業務形態、重視する顧客、得意とする分野、基盤とする地域、人材供給、など多くの類型があるため、上記の一般化した連携雇用モデルがいつも成立するとは限らない可能性がある。大手情報サービス企

業（地方にも拠点を持つ企業、東京にしか拠点を持たない企業、主要拠点が地方にある企業、海外に外注している企業）への意向聴取もあわせて実施し、仮説の妥当性の検討資料にする予定である。

6. 収集資料の要約

今年度収集した情報サービス産業とその雇用に関わる公開資料の要約を、入手先 URL とともに、関連する内容のみにつき箇条書きで示す。

(1) 「わが国 IT 開発拠点の中国移転に関する調査」

（日本情報処理開発協会先端情報技術研究所 2003 年 3 月）

<http://www.icot.or.jp/FTS/REPORTS/Report-index-J.html#14nendo>

- ・ ソフトウェア産業に必要な資源は人的な資源。
- ・ 中国各地にはソフトウェアパークのような地域集約化が存在。
- ・ 中国進出による日本の空洞化の心配はないとする意見が多数。
- ・ 中国のソフトウェア産業は、将来、中国を最大の市場と想定。
- ・ 中国の人件費も高騰化にあり、いつまでも開発費用の優位性があるとは限らない。

(2) 「21 世紀の農村情報社会システムに関する調査研究」

（日本情報処理開発協会 2002 年度情報化基盤整備に関する調査研究）

<http://www.jipdec.jp/chosa/kiban/02/farm.html>

- ・ e-Japan 計画では、農村部であろうが高度の情報施設整備を要求する。また、BSE 対策などの履歴管理の確保という社会的要請も台頭。
- ・ 過疎地や山間部では都市部におけるようなブロードバンド環境は、採算上、整備困難。
- ・ 衛星を利用した方式と国家次元からの助成策が必要。
- ・ 有線放送網などの活用も踏まえて、既存社会基盤との互換方式も必要。
- ・ 運用管理費用もかかるので、地元の民間会社への委託や地域ボランティアの活用も必要（コンテンツ開発やソフトウェア開発も含む）。

(3) 「高度情報ネットワーク社会に関する調査研究」

（日本情報処理開発協会 2003 年 3 月 ブロードバンドが中小企業に与える影響）

<http://www.jipdec.jp/chosa/denkitushin/>

- ・ 企業向けブロードバンドサービスも規制緩和政策のもと大幅な回線値下げが進行し、ルータなどの機器値下がりや設定も簡便化したため、中小企業の利用障壁は低下。

(4) 「情報化白書 2004」

(日本情報処理開発協会 2004 年 6 月) <http://www.jipdec.jp/chosa/hakusho/>

<http://www.jipdec.jp/chosa/hakusho/>

- ・ この白書は情報化に関する動向を利用者の視点から総合的にとらえるもの。
- ・ 産業情報化の 8 つのキーワード（全体最適化、情報共有、標準化、システムの高度化、新サービスへの柔軟な対応、新サービスへの対応、ROI、人材育成）。
- ・ 産業情報化の 4 つの共通課題（IT 管理、IT-ROI と経営戦略、ビジネスモデルとの整合、人材）。
- ・ IT 支出の重点は設備施設から情報サービスへ移行。
- ・ 企業内の IT 化の整備段階は部門内最適化の段階に止まるものが 66%。
- ・ 企業の IT 管理は、現場中心から経営中心に変わらなくてはならない。組織の設計・管理手法 EA（Enterprise Architecture）を策定・導入して改善サイクルを回すことによって、業務・システムの最適化を展望。
- ・ 企業間連携という面で IC タグの効用大。
- ・ EC ないし e ビジネスの伸びは著しい。ただし、モバイルコマースは時期尚早。
- ・ 電子政府の一環として、国機関（各府省）が買う手続きの 96%（2003 年度末）がオンライン化。
- ・ ワンストップサービス窓口も 2005 年度末までに整備予定。
- ・ 個別の業務・システムの最適化や老朽化システムの見直しも進行中。
- ・ 電子自治体の進展における課題は、IT 人材の不足。
- ・ 2002 年の情報サービス産業の売上高は約 13 兆 9,731 億円（前年比 2.0% 増）、事業所数は 7,644 事業所（前年比 2.4% 減）で、小規模事業所の再編が進行。
- ・ IT 利用の高度化課題に対し情報サービス産業界では人材の高度化が急務。
- ・ 情報気密保持面の重要性はますます増大。

図 6-4 情報セキュリティ総合戦略の具体策の構成

| | 国・自治体のセキュリティ向上 | 重要インフラのセキュリティ向上 | 企業・個人のセキュリティ向上 |
|--------------------------------|--|---|--|
| 戦略1 (1) 事前予防策 | ①情報管理体制の見直しとそれに伴った技術開発およびシステム構築 ②システム調達時におけるIT製品や番号などにかかわる安全性基準などの利用 ③情報セキュリティ監査の実施やSMS認証取得の促進 | ①情報セキュリティ監査の実施 ②サイバーテロを想定した情報セキュリティ技術の開発 | (1) 市民連携した脆弱性対応体制の整備 ①脆弱性に対処するためのルールと体制の整備 ②コンピュータウイルス等の警戒情報を提供する機能の整備 (2) 人材育成 ①情報セキュリティに関わる多岐的な実務家・専門家の育成手法の検討 ②プロフェッショナル向け資格認定制度のあり方の検討 ③セキュリティインシデント対応に特化したセキュリティ技術者研修の実施 ④情報セキュリティ分野の研究・教育人材の育成 (3) セキュリティ人材の向上 ①政府による積極的な普及啓発活動の実施 ②職業教育段階からのセキュリティ人材教育の実施 ③経営者・従業員を対象としたセキュリティ研修の強化 ④個人が負担感なく安全なIT製品・サービスを利用できる環境整備 |
| 戦略1 (2) 事故対応策 | ①国や自治体における情報共有・活用体制の見直し・構築 ②サービス継続・復旧計画の策定ガイドラインの整備 | ①情報システム事故に関する各方面の情報共有・活用促進策の取組 ②サイバーテロ被害・訓練の実施 ③重要インフラにおける情報共有体制の取組 ④サービス継続・復旧計画の策定ガイドラインの整備 | IT事業における情報共有・活用・協力体制の取組 ②サービス継続・復旧計画の策定ガイドラインの整備 ③リスクに対する定量的評価手法の開発 ④保険業務をはじめとする被害軽減手段のあり方の検討 ⑤情報セキュリティ関連の法制度上の問題点に係る検討 |
| 戦略2 全体を支える基盤 | (1) 国の主権に関わるリスクへの対応 ①情報収集・解析機能の整備 ②一極集中・依存を回避した情報通信基盤形成 ③RMAへの取り組み強化 | (2) 犯罪対策やプライバシー対策と国際協調 ①犯罪対策の推進 ②プライバシー・情報保護のあり方に関する検討 ③国際協調の推進 | (3) 基盤技術基盤の確立 ①ソフトウェア検査技術の高度化 ②セキュアプログラミング手法の確立と実用化 ③デバイス等基盤技術に関する産業基盤の強化 |

出所) 経済産業省産業構造審議会情報セキュリティ部会 (2003年10月)「情報セキュリティの総合戦略」。

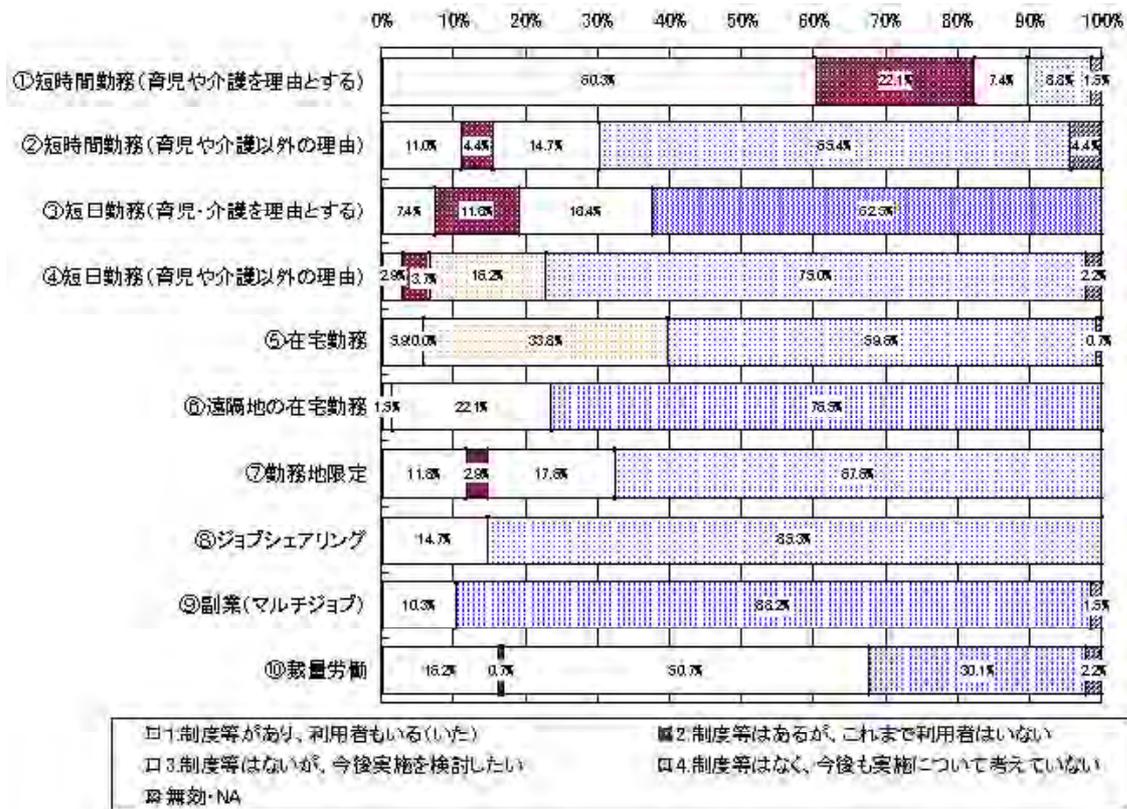
(5) 「情報サービス産業における多様就業型ワークシェアリングに関する調査研究」

(情報サービス産業協会 2003年度厚生労働省委託調査)

<http://www.jisa.or.jp/activity/index-report-j.html>

- ・ 一般的には雇用維持型 (緊急避難型)、雇用維持型 (中高年対策型)、雇用創出型、多様就業対応型という4タイプのワークシェアリング (仕事の分かち合い) の存在。
- ・ 情報サービス産業では短時間勤務制度、在宅勤務制度、業務分担、マルチジョブ (副業) モデル、成果重視型人事制度の5つのモデルを選定企業内で導入検討。
- ・ 優秀な人材の能力を最大限に発揮させる戦略的な人的資源管理を目的。
- ・ 育児・介護制度のための短時間勤務制度の導入率は高い。裁量労働は大きな企業が中心に導入。その他はほとんど未導入

図 6-5 仕事の分かち合い、副業に関するアンケート結果



出所) 情報サービス産業協会 (2003年)「情報サービス産業における多様就業型ワークシェアリングに関する調査研究」。

(6) 「2004年版情報サービス産業基本統計調査」

(情報サービス産業協会 2004年 12月) <http://www.jisa.or.jp/static/index-j.html>

<http://www.jisa.or.jp/static/index-j.html>

- 368社平均値は、従業員数 684人、年間労働時間 2,037時間 (うち残業 262時間)、年齢 34.3歳、新規採用 27.9人、中途採用 17.4人、退職 (定年以外) 40.2人。
- 本社所在地は、東京都 64.7%、大阪府 8.7%、神奈川県 6.0%で全体の 79.4%。東京都、神奈川県、埼玉県の1都2県で 72.6%。
- 営業地域別構成は、企業数では全国型 36.1%、首都圏型 46.5%、地方型 17.4%で、売上高では全国型 72.0%、首都圏型 20.6%、地方型 7.4%。
- サービス業務別売上高比率は、SI (システム構築一括型) 34.7%、ソフトウェア開発 (受託開発) 22.6%、外部委託 (ホスト系の管理運用、ASP、IDC) 11.6%、ハードウェア販売 9.0%が多く、ソフトウェアプロダクト開発・販売、情報処理 (受託計算)、ネットワーク (VAN、通信回線、インターネットプロバイダ) などのサービスは少

数。

- ・ 取引先別売上高比率は、サービス業 22.8%、金融業 17.1%、製造業 13.8%、官公庁・自治体 12.6%、同業者 8.0%、その他の一般ユーザー 11.2%、コンピューターメーカー 7.8%、通信業 6.7%の順。
- ・ 研究開発・教育投資の対売上高比率は、加重平均で 1.00%、中央値で 0.37%。
- ・ 従業員構成比率は、男性 82%（直接 67.1、間接 14.9）、女性 18%（直接 13.4、間接 4.6）。
- ・ 平均年齢は、34.3 歳（男性 35.3 歳、女性 30.6 歳）。
- ・ 新規採用は、男性 72.0%、女性 28.0%、大学院卒 17.5%、大卒 69.2%、専門学校卒 11.2%、高卒まで 2.1%。

(7) 「2004年コンピューターソフトウェア分野における海外取引および外国人就労等に関する実態調査」

（電子情報技術産業協会、日本パーソナルコンピューターソフトウェア協会、情報サービス産業協会）

<http://www.jisa.or.jp/activity/index-report-j.html>

- ・ 3つの協会加盟各社から 251社の回答。
- ・ 41.4%に外国人就労者がいて全体では増加傾向。中国人 676人、韓国人 353人、インド人 92人で全体の 88%を占める。中国人のうち 288人が派遣または他社からの駐在であり、韓国人の 81人に比べて正社員の割合は低下。
- ・ 外国人の職種は「開発・プログラミング」が圧倒的に多く、「人件費削減」、「開発要員の質的量的確保」への期待大。
- ・ 23.1%の企業が海外への外部委託を活用し、中国とインド、韓国が安定的な発注先となっている。将来はベトナムも期待大。
- ・ 外部委託をしない理由としては、「必要性がない」、「外注する業務の切り出しが難しい」のほか、品質、マネジメント、機密情報保持などの問題も指摘。
- ・ 外国人技術者や海外への外部委託で期待する技術は、JAVA や C++などの高度なプログラミング技術。

表 6-1 日本企業内の外国人就労者の職種と期待する効果

(単位:人/複数回答)

| 職種/調査対象年 | 2002年度末 (n=105) | 2003年度末 (n=104) |
|--------------|--------------------|--------------------|
| コンサルテーション | 13 | 58 |
| プロジェクトマネジメント | 26 | 19 |
| 設計 | 380 | 165 |
| 開発・プログラミング | 772 | 1,075 |
| 運用管理 | 41 | 33 |
| その他 | 33 | 29 |

(単位:社/複数回答)

| 期待する効果/調査対象年 | 2002年度末 (n=105) | 2003年度末 (n=104) |
|-----------------|--------------------|--------------------|
| 人件費削減 | 32 | 43 |
| 開発要員の質的量的確保 | 27 | 42 |
| 日本人との違いを意識していない | 50 | 42 |
| 専門能力の高さ | 34 | 32 |
| 海外取引拡大 | 50 | 26 |
| その他 | 6 | 8 |
| 無回答 | 0 | 1 |

出所) 電子情報技術産業協会、日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会、情報サービス産業協会「2004年コンピュータソフトウェア分野における海外取引および外国人就労等に関する実態調査」。

(8) 「IT産業における雇用市場の制度設計」

(経済産業省産業構造審議会情報経済分科会 2002年3月)

<http://www.meti.go.jp/report/data/g20308ij.htm>

- ・ 日本型雇用システムがIT産業（ここではIT関連メーカー）に適した新しい雇用システムに変革しないと、IT産業における国際的な雇用競争に勝てないとの問題意識。
- ・ ITがもたらす雇用市場の構造変革は、①在宅勤務、サテライト勤務などの雇用形態の多様化をもたらし、労使双方の選択肢を拡大する。②より迅速な雇用調整を可能とし、雇用市場の機能を強化する。③ITスキルが高賃金をもたらし、人的投資の見返りを高めることにつながる。

- ・ 中途採用の増加と中途退職の増加は、①雇用の企業内調整から市場調整への現れであり、②転職を円滑化するには、年功型賃金と市場型賃金の格差の補填が必要となる。③新たな雇用システムを構築するには、仲介機能、汎用的な教育システム、能力・成果主義も必要。
- ・ 市場の革新が早い IT 産業を先行事例として、市場における雇用ルールの社会的合意形成が必要。
- ・ 電話市場や放送市場については全国に同一水準のサービスを提供する観点からの規制は必要だが、インターネット上のコンテンツ（音声、映像、データ、eコマース）つまり「情報市場」については、自由な競争環境の確保という観点での制度設計が必要との問題意識。
- ・ 情報市場では、原則自由、経営の自主性確保、利用者の選択肢拡大とともに、旧規制の不適用の原則、新規規制ゼロ、電波制度改革が必要。

(9) 「IT 革命がもたらす雇用構造変化」

（通商産業省アンダーセンコンサルティング 1999 年 9 月）

http://www.jipdec.jp/chosa/it_kakumei/it_kakumeimain.htm

- ・ 要約は本文内に記述済み。

(10) 「特定サービス産業実態調査情報サービス産業」

（経済産業省 2003 年度）

<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2v2000j.html>

- ・ 情報サービス業は 1991 年までは指数的に従業員の数が伸びたが、1995 年にいったん底をうち、急回復の後 1998 年以降は漸増状態。
- ・ 都道府県別の数値も 2000 年から 2003 年までエクセル形式で公開。
- ・ 事業所の全国比率では、東京 30.6%、大阪 8.6%、神奈川 6.3%、愛知 5.7%、福岡 3.9%。
- ・ 事業所数は、事業所の再編や統廃合により減少し、就業者数 300 人未満の事業所では従業員数も減少している。また単独事業所 52.6%、本社 21.7%、支社 25.7%の構成比であるが、いずれも減少。

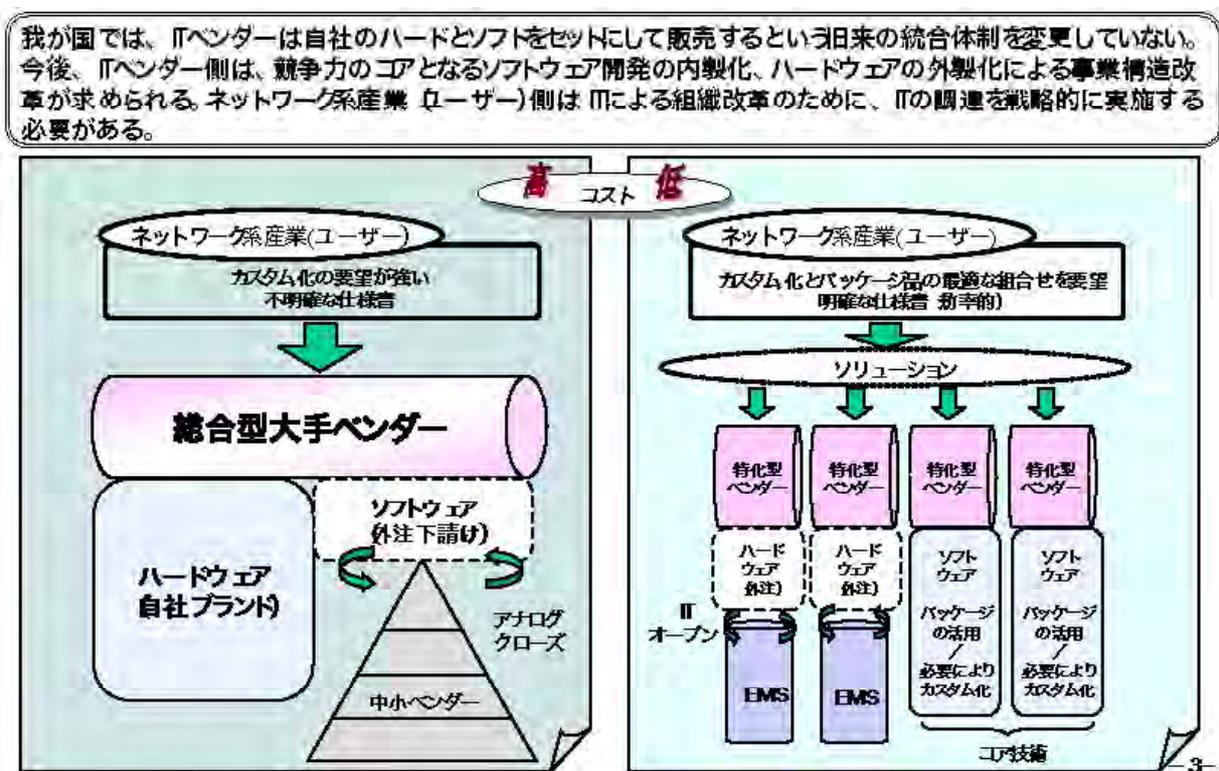
(11) 「ネットワークの創造的再構築」

（経済産業省産業構造審議会情報経済分科会 2002 年 3 月）

<http://www.meti.go.jp/report/data/g20308ij.htm>

- IT 革命の本質を組織革命に見出し、IT 革命が情報市場を提供し、従来以上の効率的な組織形成を可能にしているなかで、わが国のシステム（制度）が組織の改編を妨げているという観点からの提言。
- 米国において IT バブルがはじけたのは、IT 需要を過大評価した IT 企業であり、IT 利用企業は堅調に推移。
- 米国の IT 企業が選択と集中により繁栄を目指している反面、日本の IT 企業はハードもソフトも通信も扱う統合型が主要企業となっているので高コスト体質。

図 6-6 ネットワーク系産業と IT 企業の関係

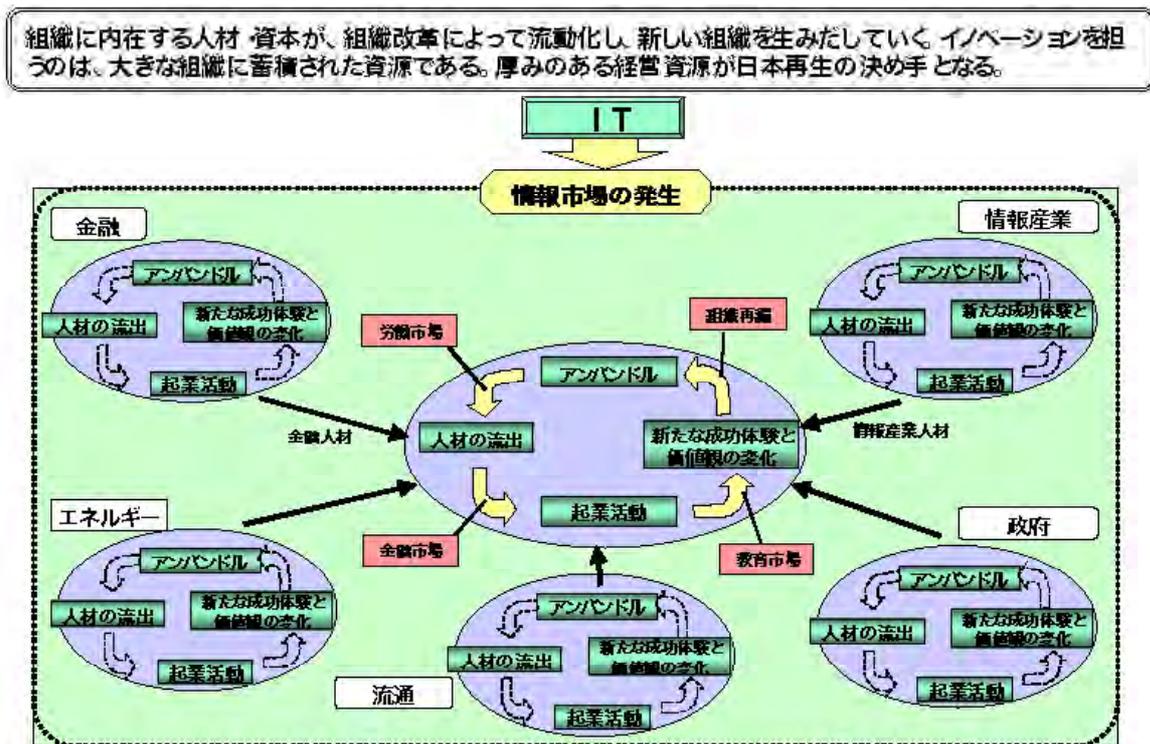


出所) 経済産業省産業構造審議会情報経済分科会 (2002年3月)「ネットワークの創造的再構築」。

- バックボーンの高コストも問題。100 kmの専用線の価格比較では、150Mbps : 630 万円/月、50Mbps : 300 万円/月 (2001年8月現在) であり、米国と比べて約3倍。ネットワーク機器も約1.4倍。
- ネットワークの創造的再構築による好循環とは、「組織に内在する人材・資本が、組織改革によって流動化し、新しい組織を生み出していく。技術革新を担うのは、大きな組織に蓄積した資源である。厚みのある経営資源が日本再生の決め手。
- IT は次の時代を担う産業ではなくあらゆる組織のあり様を変革するもの、つまり IT の本質を経済や社会そのもののネットワーク構造の再構築に焦点集中。

- ・ 雇用面は個人が労働市場に直接身をさらすことになり、技術変動の影響を個人が直接かぶる社会に。
- ・ 情報産業とは、ネットワークの再構築の結果、整備した情報市場を生かすことのできる「高度 IT 利用企業群」のこと。

図 6-7 ネットワークの再構築がもたらす好循環



出所) 経済産業省産業構造審議会情報経済分科会 (2002年3月)「ネットワークの創造的再構築」。

第7章 都心と郊外の新たな関係にみる都市住民の居住と就業

－東京における分散政策適用における都市構造との整合性の視点から－

要旨

過去の大都市圏政策における計画の前提は、都心への過度の集中の勢いを郊外に分散して、開発を制御することにあった。この大都市圏を国土全体からみれば、地方は、大都市圏という雇用機会の豊富な地域への、労働力の供給元という位置づけとなってきた。とりわけ、大都市圏のなかで抜きん出てきたのが東京圏である。東京圏では、都心から20～40kmに広がる業務核都市群を分散政策の要と考えてきた。ここに就業の場を生み出せれば、業務機能の都心集中の流れを抑えるとともに職住近接型の核都市を形成することになり、郊外部の人口を確保し整序ある都市圏の発展がなされるという期待があった。

ところが、戦後40年に及ぶ分散政策は、都心方向への人口の回帰と郊外部の衰退という、成熟社会における大都市圏の縮減としての結末を迎えつつある。大都市圏計画における都市構造の体系は、伝統ある田園都市型の郊外居住と社会基盤や都市機能の結節点の時間的、空間的な均衡のとれた配置にこだわる一方で、その都市構造成立の主要因となるべき雇用機会の創出と適切な立地の実現という基本要素を十分に考慮してこなかった。

現在、従来の分散政策に対する新たな計画のための基本概念を打ち出すべき状況にあると考える。かつて高度経済成長期の拡大発展する経済成長の下で、郊外から通勤電車によって都心に大量の労働者を送り込むことにより成立してきた東京圏の都市構造と就業の構図は、労働者が集団ではなく個人が性向を持って行動し始めたことも考慮に入れなければならない。すなわち、企業の立地性向における業種の特性と、労働者個人の居住地の嗜好との相関が新たな都市圏の構造を決める大きな要因になるかもしれないのである。本稿は、こうした仮説を実証するための準備作業として、これからの東京圏における都市構造と、居住、業務・商業機能の動向を分析した。

なお、2005年度は前年度の成果を踏まえて、東京圏における分散政策としての都市構造の実現がどこまで実現可能なのかを、業務核都市での企業立地と居住状況の実態から探り、新たな都市構造の提言に結びつける分析を行う。

はじめに

失われた10年という言葉^{フレイズ}が1990年代を席卷した。1990年代初頭のバブル経済崩壊後の長期にわたる経済の低迷は、戦後、勤勉な国民が営々と築き上げてきた努力が、ようやく

結実するに至った自らの自信への懐疑を生み出し、しかも「人々をがっかりとさせる」諸問題の数々が次々と噴出した。その多くは、戦後の驚異的な日本の成長を生み出してきた仕組みの矛盾が露になること、すなわち制度疲労に起因するものに集約する。日本の組織運営の特徴である終身雇用制や、個人の主体的な行動よりも団体行動を行うことが安全であるなどの思想は、もろくも崩れようとしている。

しかし、そうした自信喪失状態や、無為に過ごしてきたかにみえる 20 世紀最後の 10 年間で、実は無駄ではない結果を生み始めている。なぜなら、在来型の解決手法が通じず問題解決を自らの手に委ねたことで、価値観の大いなる転換や理論的枠組みの再検討が不可欠であることを受け入れる環境となったのである。そうした制度、仕組み、価値観の変化のなかで、大都市においてもその具体的かつ戦略的な対応が、現実のものとなる局面が現れつつある。特にそれが顕著な形で「東京」に発生しつつある。

1. 東京の存在の意味

東京がこれからどうなるかを考えるならば、東京の存在の意味をまとめておかねばならない。見方は様々であろうが、それを大きく 2 つに対峙させるならば、「実体としての都市・東京」の存在、「象徴としての東京」の存在である。

(1) 実体としての都市・東京

いうまでもなく東京は首都であるから政治の中心である。と同時に、世界有数の経済における大都市でもある。1980 年代後半での国際金融業の発展のなかで、いわゆる世界都市であるニューヨーク、ロンドンと東京が並び称して、世界の三極構造を形成していったことは記憶に新しい。国家の負債を帳消しにしたいアメリカが、1985 年のプラザ合意で円の価値を倍にし、それを可能にしたのである。90 年には、外国為替の一日取引高と株式上場企業数でニューヨークに肩を並べ（1 位はともにロンドン）、対外銀行資産ではロンドンについて 2 位にまでなった³。

こうしたサービス業を中心とした第 3 次産業の東京における増大は就業構造にも大きな変化を与えた。1980 年から 2000 年までの東京圏における 5 年毎の就業者の推移からみて分かるように、1990 年代に向けて東京のサービス業化が顕著になっている。すなわち、日本全体における東京の存在は、サービス業という生産効率の最も高い業種によって一層大きなものとなり、その実態としての存在感を揺るぎないものとしたのである。

(2) 象徴としての都市・東京

象徴としての東京はどうか。「東京ブランド」に示すように、戦後、半世紀以上を経た現在、日本における都市の代表は東京である。大都市にまつわる諸々の議論、良い面、

³ 東京都都市計画局『都市白書 '91』(1992 年 5 月)。

悪い面、その各々における実例について東京を前提にして語る。かつて日本各地の繁華街に「銀座」の名をつけ、日本の多くの山を「〇〇富士」と称していたのを思い起こせば、いまや、その役割を東京が奪い取ってしまっていることに気づくのではないか⁴。

東京における集積の利益を享受するかのように、バブル時代にはヒト、カネ、モノが集まり、たとえ立地経費が高くとも、東京に本社をおこうとする動きは止まらなかった。その東京の繁栄をみて、それは地方からの略奪によって成り立っているのだからという声が高まる。それを地方に戻せとの思いからなのか、バブルの最盛期である 1990 年 11 月には、「首都機能移転」の決議を国会でするまでになった。

ところが、こうして象徴として君臨してそれに対する対立が渦巻いた状況は、バブルが破裂し人々が夢から覚めてみた時、実は実体としての東京の重さにはからずも気づくことになる。象徴としての是非論を問うている状況ではなくなったのである。

2. 大都市・東京の姿

(1) 成熟社会における大都市への集中の意味

工業等制限法は 2002 年 11 月に廃止した。1959 年に制定した三大都市圏への集中を抑制する戦後の代表的な政策であった。「工業」とは工場であり「等」には大学を含む。首都圏では、東京 23 区と三鷹、武蔵野、横浜市の一部などで工場と大学の新增設を禁止した。

20 世紀末、日本の国際競争力の弱体化は大都市部にさらなる助けを求めることになった。なぜなら、国際競争力の回復を最も迅速に求めることができる場所は、大都市それも東京しかないからである。それは再び東京への集中を促す結果となるのではないか、との問いがでるかもしれない。しかし、21 世紀の今それに対する答えは「それがなぜ悪い」である。実はその答えがなされる大きな前提の変化が起きているからなのである。

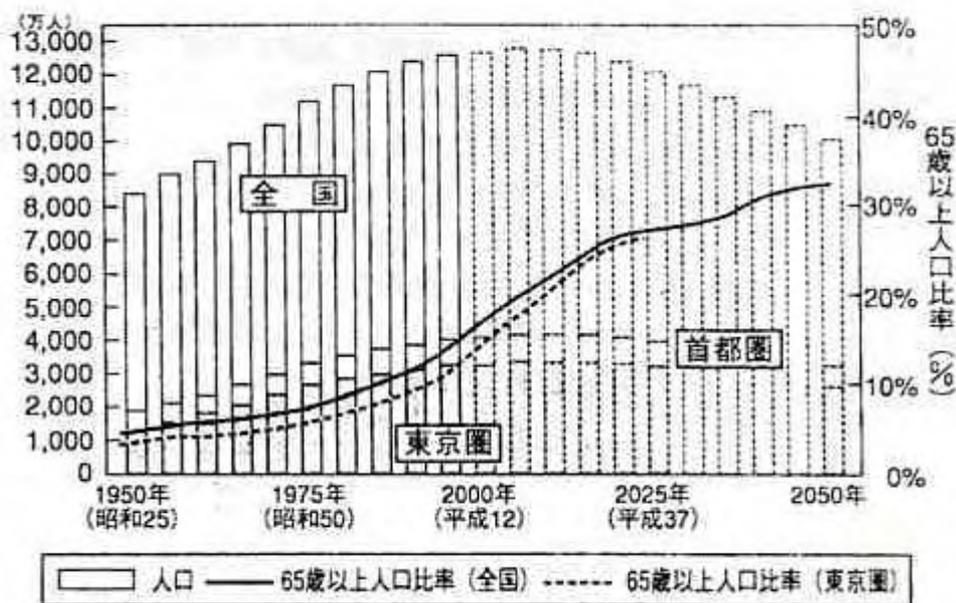
集中の否定、分散政策の推進、そして均衡ある発展という考え方の根底にあるのは、拡大発展を基調とした成長経済の思想なのである。ところが、成熟社会へ移行しつつある日本社会は、現に過去のよう高い成長率が期待できない。石油危機後の長期低迷の後に、日本は再び経済の成長を遂げたではないかとの意見があるかもしれない。しかし、今回はそれにあたらぬ。なぜなら 2006 年に日本全体でいよいよ人口増加期が終わり、減少局面に入ることが分かっている。東京圏でも 2010 年から 15 年頃にかけて同じように人口減少が始まる。そもそも、2050 年には日本の人口は 2 割から 3 割減となることを予測してい

⁴ 日本で初めて銀座以外で「銀座を冠した」商店街は品川区の戸越銀座商店街で、北は札幌の菊水銀座から南は枕崎商店街まで、全国に少なくとも 3 百余ヶ所はある。また、富士山を冠した山については、北の蝦夷富士に始まり、全国に 322 ある。

るのである（図 7-1 東京圏の人口の推移）。

今できることは、減少する資源を集中的に投下してできる限り効率性の高い生産をし、効果を生み出すことなのである。日本全体をみれば、それを可能とできるところは東京にしかないであろう。もはや集中が悪であるという呪縛から脱却し、集積の効用を生かして素早い国力の回復が必要となっているのである。2002年6月に施行した都市再生特別措置法は、特にそうした意識が背景に強くあったものと推測する。

図 7-1 東京圏の人口の推移



出所) 総務庁統計局「国勢調査報告」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」中位推計(1997年10月)より作成。首都圏と東京圏の2000年、2025年、2050年の予測値は国土庁大都市圏整備局より作成。

(2) 東京での人口動態

今、東京では人口について2つの現象が顕著になりつつある。ひとつは、1990年代のなか頃に一時、人口の転出が転入を上回ったのであるが、その後、再び転入増に転じていることである。もうひとつは、その大都市圏内での人口移動について、郊外から都心への動きすなわち都心回帰が進んでいることである。

都心回帰とは、都心3区だけを指すのではなくて、埼玉県や千葉県から東京23区の外縁の区への人口移動、すなわち都心方向への移動も意味しており、現象的には広がった大都市圏の収縮が始まっているのである。それではこうした現象の進行するなかで、東京圏全体では今後、何が起きるのであるだろうか。

これからの東京圏内の人口動向について2つの推計結果がある。国立社会保障・人口問

題研究所の人口推計（1997年10月）は、2025年時点では1995年に比べて約45万人減という推計値を出している。その推計は、バブル経済から崩壊に至る時期にあたる1990～1995年の人口移動の傾向を前提にしている。それによれば2025年時点で東京都の人口は2割程度減少することになる。その減少分を埋めるのは、県でいえば埼玉・千葉・茨城の3県になるのであるが、実際には特定の市に人口増をみる。10万人以上の増加は、川口、浦和、大宮の3市、5～10万人の増加は上尾、越谷、相模原の3市で、埼玉県南部地域の寄与が大きいことになる。ところが、1990～1995年の期間は、ある意味で特別な時期であると考えることが妥当である。1980年代後半のバブル経済の沸騰で東京への集中が高まったところへ、今度はバブルの破裂で、一気にその反動で流出が起きた状況にあったからである。その意味では、上記研究所の推計は、東京から周辺県への流出が大きく出やすいものとなる。

そこで、人口流動の動きが一段落した95年以降の人口動態と、別途行われた会社員の居住地選択の意識調査結果に基づいた推計をみると⁵、2010年時点での人口の頭打ちは同じであるが、2025年時点での落ち込みは回避することになる。1995年時点からの比較では、最終的に75万人程度の増加となり、同研究所の推計値が人口減となっていることから、総計では120万人程度の差が出る結果となる。この場合、2025年に人口増加となるのは東京圏内の174区市町村のうち30市区町村であり、その3分の1が埼玉県の自治体である。10万人以上の増加をするのは千葉市緑区と横浜市都筑区で、5～10万人の増加をするのが浦和市、三郷市、世田谷区、川崎市宮前区の2市2区である。

しかし、2つの推計に共通しているのは、いずれにしても東京圏全体の人口が、2010年から2015年ぐらいに頭打ちなることである。その先については、いろいろな推計があるが、2050年ぐらいには現在の東京圏の約2割減になるという考え方が一般的である。そうなると、都市圏のどこかで人口が減ることになるわけで、具体的に域内のどこで減るかを考えなければならない。そこで浮上してくるのが「東京郊外の衰退と都心への回帰」という文脈である。

(3) 大都市圏での都心と郊外の位置づけ

そもそも、20世紀に始まる大都市圏の発達とそこでの政策をみると、大都市圏における郊外の住宅は大きな意味を持ってきた。「田園都市構想」という英国人E・ハワードが1902年に提案した有名な構想がある。大都市というのは、郊外に田園都市を造って中心都市（母都市）と鉄道や高速道路で結び、郊外都市は自給自足にする。その郊外都市は人口3万2,000人で、3万人が都市住民、2,000人が農村人口と考えた構想である。20世紀の大都市圏計画における住まい方は、ほとんどがこの考え方が基本とっておかしくない。この時の発

⁵ 人口推計方法は、巻末、参考資料。詳細は市川宏雄編著『首都圏自治体の攻防』（ぎょうせい、2001年）。

想は、郊外都市から母都市への大量の通勤は特に考えておらず、郊外都市は自給自足で、必要があれば母都市へでかけて行くという形態である。ところが、現実には違った。ハワードは中心都市が 5 万 8,000 人、田園都市が 3 万 2,000 人で、だいたい 2 対 1 の人口比率で考えていたが、実際は母都市が 500～600 万人で、郊外都市は大きいものでも 20～30 万人の人口規模となり、多くはより小さな都市群となった。結局、郊外は自立せず、大都市のベッドタウンと化した。しかし、そうであっても、ハワードが考えていた田園都市とは、豊かな自然にあふれた質的に水準の高い住宅に住むことであった。それがイギリスでは可能であった。

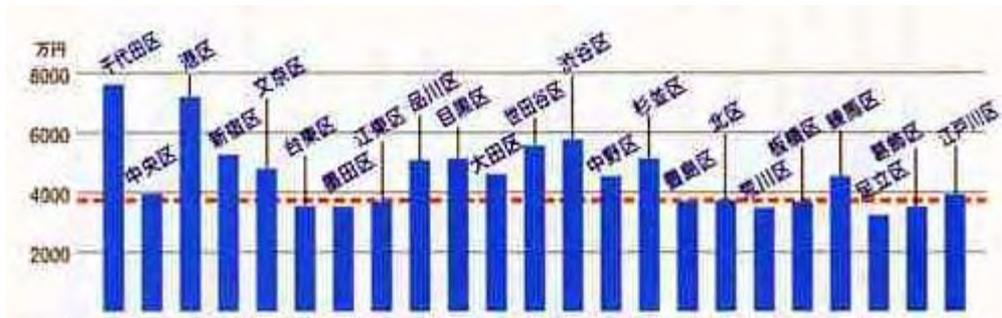
それでは、東京はどうであったか。住むところが短期間に外側に広がって不規則展開（スプロール）化し、さらにはるかかなた通勤時間が 1 時間半から 2 時間もの遠隔の地まで広がってしまった。郊外に自然を求めて住宅を持つという考え方が根底にあったからだといえれば確かにそうかもしれない。それに土地神話もあり、一生のうちに不動産資産を持つことに意味があると多くの人々が信じていた。しかし、その結果、人々が郊外に移り住んでしまった都心は空洞化してしまったのである。

ところが、大都市圏に住んでいるサラリーマンの実態は、郊外にいても庭は小さくて、周辺の基盤整備の水準は低く、通勤混雑があつて、通勤時間が長い。一方、都心には基盤整備をしなくても住める場所が、庭付き一戸建てにこだわらなければ豊富にある。都心には郊外に存在するような自然はないが、極めて利便性は高いという現実がみえてきたのである。

この先、都市圏全体で人口が増えるという人口圧力が弱まるのであれば、いたずらに郊外に住もうという考え方はもはや考え直さなければならないことになる。大都市圏のなかで、都心は最も基盤整備すなわち生活環境の水準が高い。都心 3 区には昼間の基盤整備で 300 万人を受け入れる受容能力を持っている。夜間にあつてもそれに準ずる人口が住めるのにもかかわらず、現実には 60～70 万人になってしまうのである。そこにはさらに 200 万人入っても大丈夫なだけの社会基盤が存在している。社会基盤がありながら住まない、この矛盾は何かということに気づくべきなのである。

都心の社会基盤の水準が高いということは、道路や上下水道などの公共施設だけではない。教育、医療、文化、娯楽など、生活の幅を広げる多くの機能が充実しているのである。このことに気づいた多くの住民が郊外から都心方面へ移り住み始めている。しかもバブル経済崩壊後の不良資産としての遊休地の放出は、相対的に安価な住宅、マンション群を都心に供給することを可能としたのである。東京 23 区内で年収の 5 倍近くで住宅を求めることは、都心 3 区とその周辺区を除けば、ほぼ現実のものとなったのである（図 7-2 東京 23 区における住宅分譲価格と年収 5 倍線）。

図 7-2 東京 23 区における住宅分譲価格と年収 5 倍線



出所) 東京都 (2002 年 7 月)「都市白書 2002」(原出所: 不動産経済研究所)。

注: 一戸当たりの平均分譲価格 (2002 年)。

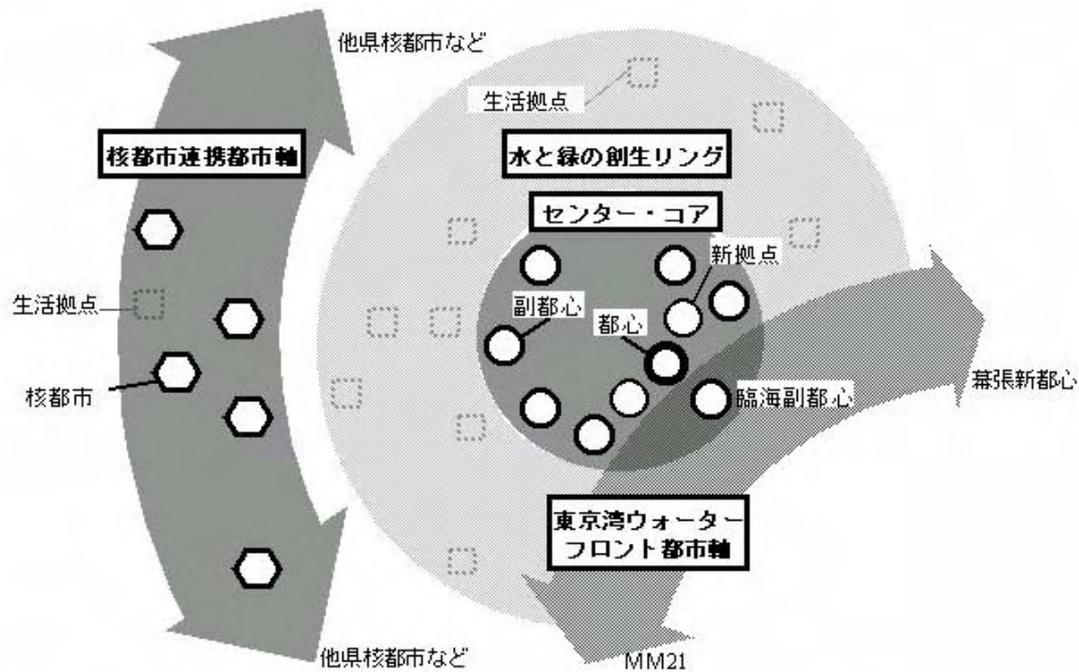
(4) 東京の再生と新たな都市構造

東京は、こうした大都市圏における人口動態に対して政策的な準備をしてきた。2001 年 10 月に、東京都は新しい「都市づくりビジョン」を発表している。その背景にあった問題意識は、大都市圏における分散政策が効果を発揮しにくい状況に対応した現実的対応、老朽化が始まった都市空間の更新の必要性、多様化する人々の志向と活動に適合した都市空間を生み出すには何をすればよいのか、そして、そもそも何が制約となって人々の求める都市空間が生まれえないのかなどであった。構想策定のために、数多くの議論と、そして、大胆な検討がなされた。

需要に供給が追いつかないため、とにかく一定規格 (レディーメード) の都市空間を造ってきてしまった状況から、いよいよ高質な地域個性 (オーダーメード) を重視した都市空間を迅速に構築する局面へと変化している。規制緩和のなかで問う核心の部分である。

この都市づくり構想が示す東京の都市構造の特徴は、都心と湾岸部に現れた(図 7-3 センター・コアと東京湾ウォーターフロント都市軸)。都心の機能を業務機能という単一機能のみで考えず、職住遊学の多様な機能を有するものとする、都心の定義を広く考えその範囲を環状 6 号線あたりまでとし (センター・コアエリアと名づけた)、従来の都心 (丸の内)、副都心 (新宿、渋谷など 7 ヶ所) という区分けをせずに、全域的に一体として考えることである。既に、品川、汐留、六本木、秋葉原など、従来は副都心の位置づけがなかったところに拠点が次々と出現し、このことの妥当性を証明しつつある。これはすなわち、居住環境の魅力拡大を意味しており、職住近接型の都心が実際に実現する場所を生み出していることになる。それを現実のものとした六本木ヒルズでは、開業から半年で 3 千万人を超す来訪者を迎えることになったのである。

図 7-3 センター・コアと東京湾ウォーターフロント都市軸



出所) 東京都 (2001 年 10 月) 「東京の新しい都市づくりビジョン」。

このように現在の都心回帰がこれからも続くとして、都心に戻りたい層が増えていっても、それを可能とする都市の構想は既に出来上がっている。ただし、それがどこまでの受容能力についての計量的な作業は行われていない。なぜなら、数量的な可能性を論じて、実際の居住行動には多くの個人の経済活動基準や生活様式志向（ヒューマンファクター）が存在し、その作業自体があまり意味を持たないからである。

東京でもうひとつ注目すべきところは、ウォーターフロントである。かつて、1990年代初めに都心のあふれでる業務機能を受けようとしたこの地が、商業、娯楽機能と居住機能で復活しようとしている。しかも、東京湾のウォーターフロント（ウォーターフロント都市軸と名づけた）は、陸海空の交通の要所に位置し、国際的な起業力を生み出すことのできる産業立地の用地が豊富である。羽田（4本目の滑走路が完成すれば国際線の発着が開始）から成田への交通手段、日本一のコンテナ埠頭を持つ東京湾、そして首都圏の将来の大高速道路網となる3環状道路（首都高速中央環状線、東京外かく環状道路、首都圏中央連絡自動車道）のすべてが、この地域と関わりを持つのである。巨大都市・東京には、センター・コアエリアとウォーターフロント都市軸の育成を図ることで、再び世界の三極構造の一角を固める計画が出来上がっている。後はその計画どおりに市場原理が働くか否かである。

シンガポール、香港、上海、ソウルでは、国際航空網の拠点（ハブ）空港がその将来的な優越性を高めるのだと、優先的な国策としてそれぞれが大規模な国際空港を建設した。

成田しか持たない日本は確かにアジアのなかでバスに乗り遅れたとの指摘がある。しかし、均衡ある発展というもっぱら国内での完結的な論理をかなぐり捨てれば、日本復活の道は開ける。そうすれば東京と日本の再生に資するという筋書は、現段階での楽観的な見方といえよう。

3. 繁栄する地域と衰退する地域

(1) 東京と地方との関係

分散政策という国是が、規模の集積利益に基づく経済原則の前に負けそうな状況となりつつあるなかで、これから起こりそうな都市構造の変化は、東京都の「都市づくりビジョン」が示したように、かなり予想できる範囲に入りつつある。すなわち、東京のとりわけ中心部である「センター・コア」と「東京湾岸部」への新たな集積と資本の投下の進行である。そこには分散政策のくびきを解き放す集中的な経済活動が発生し、大都市の繁栄と都心方向へのヒト、カネ、モノの回帰現象ないしは新規現象が起きている。

拡大発展から縮小均衡する経済のなかで、巨大都市東京が効率性を高める小型・高密度・効率（コンパクト）化を成し遂げる可能性の高まる時、再び提起する課題は、衰退を続ける地方の問題である。第1次全国総合開発計画（1962年）以来、過去に5回策定した全総計画で常に政策立案の前提となったのは、富める大都市に対峙して浮上しえない地方への対処である。各次の計画のたびに地方の活性化を工業化やリゾート開発で押し進めようとして失敗し、バブル経済の絶頂期には地方の要所に東京を小さくしていくつも埋め込もう（多極分散型国土）としたが、それも実現しなかった。

少子・高齢化に象徴する人口減少、持続する経済発展を強調する環境問題への対応の厳しき、国際競争という経済規模と経済効率に関する競争、多くの与条件のなかで地方は浮上することのきっかけをつかめずにいる。遅れた基盤整備の水準を高めるため新幹線や高速道路を建設すれば、それはその地方の衰退を救うものではなく、ストロー効果によって大都市へさらにヒトとモノを吸い上げる結果になっているのである。分散政策の切り符として多大な期待をかけた情報化の進展も、やはり直接面談方式の有利さを打ち破るところまではいかなかった。

これだけの物証がつけつける意味は、従来の手法や考え方はもはや通用しないとの認識から再出発しなければならないことだろう。基本概念の転換とは、価値観の変化そのものである。すなわち、従来型の「都市」対「地方」という加害者と被害者、「富めるもの」と「貧するもの」という対峙的発想を捨て去らなければ、問題はいつまでも解決しないことを示唆している。向かうべき敵は国内ではなく国外にあるとの視点にたてば、都市と地方は一心同体とならなければならない。先進国最大の都市圏として東京の盛衰は国家の盛衰そのものと考えなければならないのが現実である。巨大都市・東京は、世界に例をみな

いままでの高度な制御能力を持って、巨大な集積に立ち向かいこれからも走り続けなければならないのである。

(2) 都心と郊外

このような東京と地方という富めるものとそうでないものの対峙関係は、国だけのものだけではない。実は大都市・東京圏のなかでも、都心と郊外という同様の対峙関係を生みつつある。

ア 都心の状況

現実には、都心ならびに都心周辺区にあっても人口回復が顕著に起きるところと、その恩恵がないところが存在するのである。バブル時代に土地買収した土地のなかで、鉄道駅からの交通の便が悪いなどの理由によって、事務所立地をあきらめ住宅建設に転換し始めた例が多くなってきている。しかも土地価格の下落がマンション価格の低下に結びついている。都心3区のうち中央区、港区では既に1990年代の終わりに人口増に転換していたが、千代田区も2001年1月の住民基本台帳で41年ぶりに初めて人口増に転化した。しかしながら、1990年代後半から顕著になった都心部など東京全体の人口増加は、漸増しながら2010年頃には頭打ちになり、その後減少することがほぼ確実であろう。

それでは、そうした状況において頭打ちになった後も人口増を維持できる区はどこなのか。その条件は、住宅供給できる土地が豊富にあり、交通の便がよく、しかも住宅棟の高層化が比較的容易にできる立地条件を持つところである。これにほぼ該当するのが中央区と港区である。月島、晴海、豊洲といった土地の大量供給と高層化を可能とする土地条件に恵まれたウォーターフロントを持つ港区は、数万人規模の新規人口を吸収する可能性を持っている。また、港区の場合には新規の大型事務所ビルの大規模開発に伴って、高層の住宅棟の併設が各地でなされ、新たな都心居住者を呼び込む状況を生み出している。

中央区よりはるかに広い面積を持つ港区の場合には、様々な変化に富んだ経済社会活動のなかで、民間主導の住宅供給がなされる潜在力はこれからもある。提供する側の住宅価格と居住者側の希望価格が一致した場合には、区への転入増を加速して数万人規模の人口増加もありうるだろう。既に、お台場の居住人口は確定しており、ウォーターフロントであまり人口を稼げない港区の場合には、大規模な都心部再編事業のなかでそれを実現していかなければならない。

都心8区における土地の供給状況でみれば、2015年以降の人口増は望めないことになるものの、周辺区で既にそうなっているように、供給する住宅価格がサラリーマンの年収の5倍程度まで下がれば、2025年には現状から20万人程度の人口増となる可能性がある。この場合の有力な候補地は、おそらく中央、港の都心2区と文京、渋谷、品川、江東の都心周辺の4区となるだろう。都心8区の外側で人口吸収を期待できるのは、目黒、世田谷、

江戸川の3区に、練馬、北あたりが加わることになるだろう。これらで20万人程度の増加となる可能性があり、都内合計で40万人程度の増加となりそうである。一方、人口減少となる区もある。都心区では台東、墨田、周縁部の区では板橋、中野、葛飾、荒川などは減少するだろう。合計すると都内23区全体の人口増の半分から3分の2程度の人口減となる可能性がある。その結果、都内全域では10万人～20万人程度の人口増という予想になる。すなわち、大きな流れとして都心居住の増加を期待するものの、それは山手線内側の都心の区部と、城南地区での伸びが顕著となるという構図がみえる。20年後になっても、現在の木造賃貸住宅地帯という山手線外側地区での人口の伸びは鈍い。仮に、東京圏において、今後20年間で予想する人口増70万人の半分程度を都心とその周辺区で吸収するのであれば、質と量を備えた大胆な住宅供給の手立てを施す必要がある。

イ 郊外の状況

郊外における衰退という大きな流れを考えると、20世紀後半に生じた過大なまでの都市圏外側への膨張という現実があったことによる。仮に、それを前提とするならば、これから減少局面に入ることは、すなわち「衰退」という表現を選ぶことになるという点に注意しなければならない。現実には人口減少の始まりつつある地区もあるが、むしろ人口増の鈍化といった事態や、あまりに期待の高かった郊外部の未成熟という状態が、こうした表現を用いる背景として存在しているのである。

既に巨大な東京圏が、分散ネットワーク型の都市構造を持つように地域の将来像を描いていくことが、政策的な合意として固まりつつあると考える。また、現実の都市活動も当初の時間的な工程表には必ずしも沿ってはいないものの、それを指し示す動きとなっているのであろう。その考え方のなかで注目すべき部分は、第5次首都圏基本計画が示した「東京都市圏（国土庁定義による狭義の首都圏）」の要となっている環状拠点都市群の存在である。

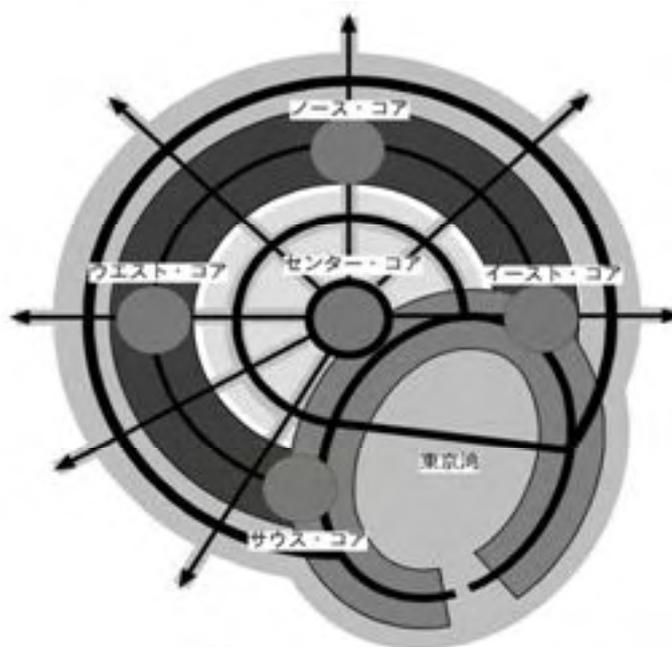
確かに、戦場において兵站の伸びきって十分な支援ができない陣地のように、巨大都市圏の外側に膨張した郊外地にあっては、このままさらに開発が進行し、そこでの住環境整備を十分に進めることができる担保はもはやない。そうした郊外地の状況にあってどこが生き残ることができるのであろうか。その手がかりとなりそうなのは、第5次計画の環状拠点都市群を形成するにあたって、いくつかを新たに追加した業務核都市の存在である。多くの場合、地域計画の策定にあたっては、新たな都市構造の設定において、政策的に育成の必要があると判断し（あるいは理想型と考えて）、拠点としての核都市の選定を行うことがある。しかし、それが結果的に思惑どおりには発展しないままの事例は過去には珍しいことではなかった。第5次計画においては、そうした反省の下に提案したであろう郊外の拠点都市のうち、内側（20～30km圏）に位置する町田・相模原、春日部・越谷、柏の

各都市は、これからの成長を読みとったものと考え。すなわち、成長する郊外を形成する拠点都市としての有力候補である。これに対して、ややその外側に位置する拠点都市群、厚木、青梅、熊谷、土浦・つくば・牛久、成田、そして都心からの実際の交通の利便性では外側の集団に属する木更津は、都心から40～50kmと遠く、やや異なった性格を持つことになる。

全体として衰退する傾向に向かうであろう郊外のなかにあつて、都心から半径20～30km圏に位置する環状都市群は、横浜・川崎に始まり、相模原・町田、八王子・立川・多摩、川越、さいたま（浦和、大宮、与野）、春日部・越谷、柏、千葉、木更津へとつながる。伸びきった兵站を戻す目安は、どうやらこのあたりにありそうである。実は、この都市群をつなぐ環状高速道路の計画がないことが問題ではあるが、一般の幹線道路では国道16号が通っており、この道路沿いでは大規模商業施設の出店など、都市活動、経済活動が高い区域である。実際この都市群の人口は増加を予想する。新たな業務核都市である相模原・町田は、93万人（1995年）が96万人（2025年）となるが、町田は若干、減少するので増分は主として相模原が受け持つ。また、八王子・立川・多摩は81万人が90万人へと着実に成長する。さらに、春日部・越谷は50万人が51万人となるが、春日部が若干減少し、それを越谷の増分が補う形となる。さらには、柏は32万人が36万人と増加する。このように都市圏全体が人口の頭打ちとなり減少するなかで、これらの都市群は、人口増の規模は小さいが相対的に成長することを意味する。

一方、従来の業務核都市で人口衰退を危惧するのは川越である。予想では32万人（1995年）から29万人（2025年）へ減少する。川越より内側にある都県境沿いの都市群である、戸田、志木、和光、新座などが多くの人口を吸収（8万人、1995～2025年）する可能性が高いからである。その他の3拠点（横浜・川崎、さいたま、千葉）は、東京都の環状メガロポリス構想でも東京都心のセンター・コアに対して、サウス、ノース、ウエストのそれぞれコアとして、その重要性を位置づけて多くの人口増を見込んでいる。2025年までには、サウス・コアが29万人増、ノース・コアが10万人増（その多くを旧浦和が担う）、ウエスト・コアが11万人増となり、将来の環状拠点都市群（東京都の呼称では核都市連携都市軸）を確実なものとするのが読みとれる。このうち、横浜で大きな伸びを期待するのは都筑区と青葉区、川崎では宮前区、千葉では緑区となっている。

図 7-4 東京大都市圏の都市構造



出所) 東京都都市計画局。

郊外住宅地の人気については意識調査によって、東京西部、神奈川西部、東京市部と千葉県西部(会社員のみ)という4つの区域が評価の高いことを指摘したが、そうした傾向は、これからの住宅地選定にあたって根強いものと予想する。

郊外地の盛衰はこの環状拠点都市群の外側と内側で明暗が分かれる可能性が高い。この都心から 20~30km 区域にある都市群の内側がこれからも一定規模の集積を持って都市機能を維持していくのに対し、外側では人口の停滞や減少を予想する自治体が少なくない。もちろん鉄道沿線別の人気や既存の商業集積などにより、かなりのばらつきが出るものの、特徴がない自治体は試練に直面する可能性が否定できない状態となるだろう。

4. 変動する地域構造の背後にある住民の性向

(1) 都市回帰における嗜好

人口増加の圧力が衰退し、個人の嗜好が住宅地の選択により大きな影響を与えるとするならば、結果的に住宅地としての生き残りを決めるのは人口の奪い合いに成功した自治体だということになる。「都心回帰と郊外の衰退」が、これからの東京圏で起きそうな大きな流れがあるとしても、それを理解するにあたっては、巨視的にみた場合の大きなうねりをとらえた表現であることを前提として、実際には、その動きのなかで個別、具体的な微視的な現象を同時に読みとることが不可欠である。すなわち、都心回帰といってもそうならない都心部もあり、また、郊外衰退といっても衰退せずに成長する郊外もあるという点に着

目しなければならない。

東京圏の居住者の居留意識は、世代によってどのような格差があるだろうかについて、都内(千代田区)に勤務する20歳代から40歳代までの総合職の男女801名(男性730名、女性71名)と、都心(千代田区および新宿区)に通学する大学生(調査時3年生)377名(男性303名、女性74名)と対象者を2つに分けて、居住志向に関する意識調査を行った⁶。会社員と大学生に共通する項目について比較してみると、次のようなことが分かった。

①会社員は一戸建てに対して、大学生はマンション志向が強い。

②住宅所有志向は会社員、大学生を問わず高い。しかし、賃貸住宅に対する抵抗感は大学生の方が少ない。

③居住地選択は、会社員、大学生に大きな違いはないが、会社員の方がより自然環境重視、大学生はレジャー、都市的魅力に対する重視度が比較的高い。

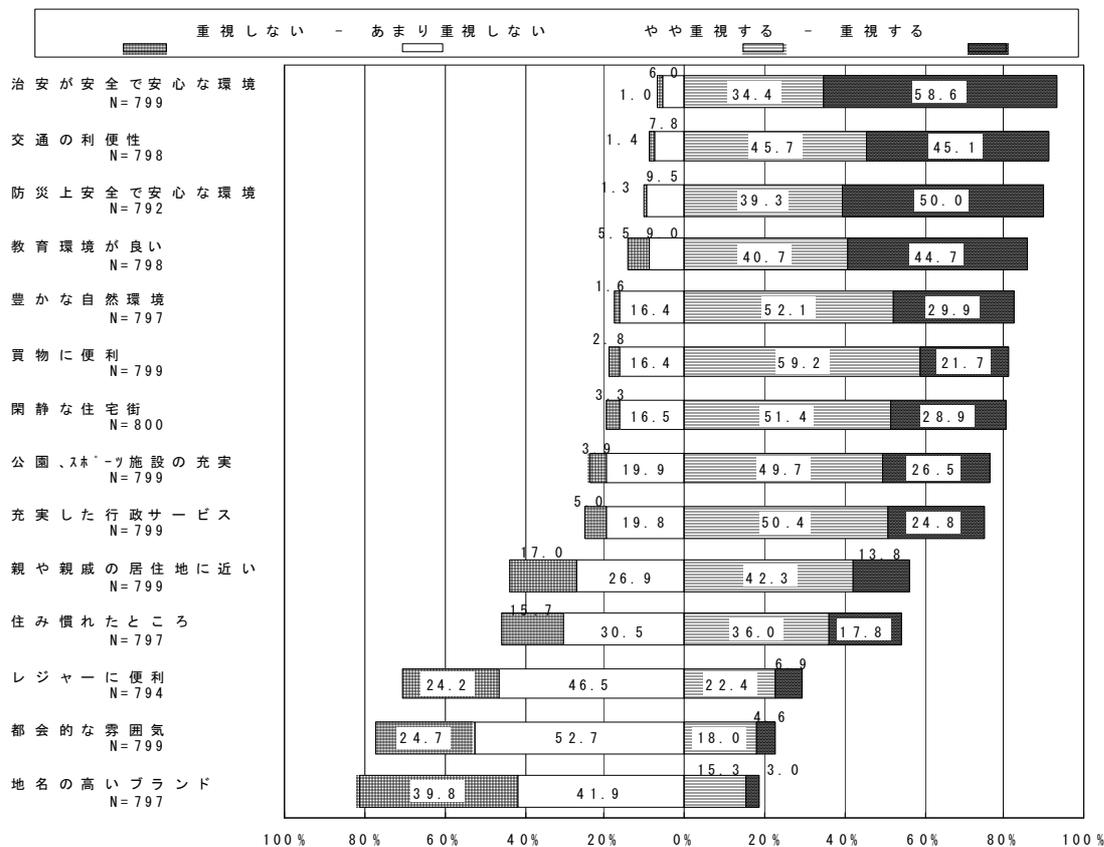
④居住地志向性については、会社員には通勤等に便利で住宅地としての銘柄性の高い、神奈川県東部、23区以外の東京が比較的人気。大学生には、東京西部に人気がある。

⑤親世代の住宅について、相続して居住すると答えたのは会社員、大学生ともに3割弱で、相続しても自分で居住しない場合等についてもほぼ同様の割合である。

なお、人々が居住地を選択する場合に何を重視するか、意識調査で14の項目について5段階での評価で回答してもらった。14項目を列挙すると、勤務地に近い等の交通利便性が高いこと、高速道路が近いなど余暇活動に便利なこと、全国的に有名など地名の銘柄価値(ブランド)が高いこと、親・親戚などの居住地に近いこと、住み慣れたところであること、大きな商業集積があり買い物に便利であること、都会的な雰囲気を楽しめること、閑静な住宅街であること、自然環境が豊かであること、子供の教育環境が良いこと、福祉等の行政サービスが充実していること、公園・運動施設等が充実していること、治安の面で安全で安心できる環境であること、防災上、安全で安心できる環境であること、となる。

⁶ 直接回収方式(2001年7月実施)。なお、大学生意識調査においては、居住志向について尋ねるにあたって、2015年時点を想定したうえで回答を求めている。その際、回答者の年収は750万円程度、家族構成は配偶者、子供2人の4人世帯と想定している。

図 7-5 居住地選択にあたって重視する点（会社員回答分）

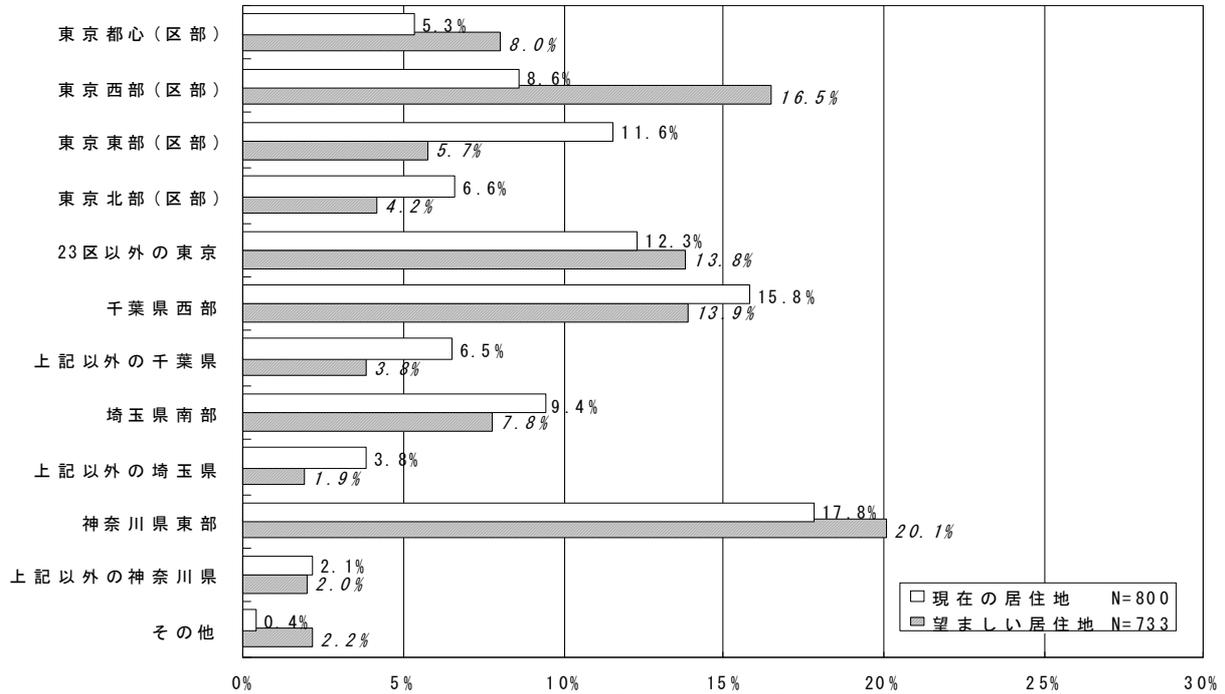


出所) 市川宏雄編著 (2001年)「首都圏自治体の攻防」ぎょうせい、p.59。

その結果、会社員、大学生の両方が「治安」、「交通利便性」、「防災性」を上位にあげる一方、「ブランド性」についての評価は最低となっているが、全体としてみた場合、両者の間で大きな違いはない。ただし、各項目別にみると、会社員では「自然環境が豊かである」、「閑静な住宅街である」を重視する割合が大学生と比較すると大きく、大学生では全体的な評価は低いものの「都会的な雰囲気」や「レジャーに便利」を重視する割合が会社員と比較すると多くなっている。

また、東京圏のどこに住みたいかを、現在の居住地とこれから住みたい地域の比較という形で尋ねた。地域区分は東京圏内の12地域である。その結果は、会社員にあつては実際に居住している人の多い「神奈川県東部（川崎、横浜）」になっており、大学生では同様に現在居住している人の多い「東京西部（区部）」となっている。

図 7-6 望ましい居住地と現在の居住地（会社員回答分）



出所) 市川宏雄、前掲書、p.61。

(2) 都市圏における業務集積・商業集積の動向

分散ネットワーク型の都市構造が現実のものとなるのであれば、それを実現するための重点は、拠点の並立すなわち核となりうる業務機能の分散立地である。集積の利益を受けやすい業務機能は、いかなる条件で都心部から郊外へ分散するのか。

ア 集中要因と分散要因

業務施設、すなわち、事務所に関する都心集中要因や郊外分散要因として次のようなものを考える。都心への集中要因としては、これまでの東京圏の成長のなかで典型的にみえたもので、中央官庁、市場、顧客、他社、業界などからの非定型（オフライン）情報入手の容易性に始まり、人材確保の優位性、採算の優位性、企業価値（イメージ）の上昇、高い交通利便性といった基本要素をあげる。しかし、成熟社会の到来や情報化の進展という状況の下で、今後、強まる可能性は低く、逆に総合的な採算の優位性は、業種や業務内容によっては情報通信機器の発達などにより崩れつつある。また、業務核都市が業務地としての地域価値（イメージ）を向上できれば、都心における企業価値の上昇や人材確保の優位性を相対的に低下させることができるだろう。

郊外への分散要因が、今後、強まる可能性があるとするれば、例えば、規制緩和により中央政府の非定型情報を収集する必要性が低下し、霞ヶ関への近接性という立地条件の重要性が低下する企業が増加すれば、事務所賃貸代の削減などを狙って郊外への分散が強まるかもしれない。また、情報通信機器の発達は、在宅勤務や小規模出先事務所（サテライト）

勤務を可能にし、SOHO の増加による都心部の就業者の減少につながるようになるだろう。

さて、これからどうなるのか。東京圏の居住者で職に従事している人数すなわち就業者数は 1995 年に 1,497 万人であったが、2000 年に頭打ちとなりその後は減少に向かい、2025 年には約 6%減って 1,408 万人となると予想する。本就業者数は居住地を前提とした数値で、従業者数は職場のある場所で人数を集計するという点で異なる。都市圏全体で見れば、圏外からの通勤者がいるため従業者数の方が就業者数より若干多めになるが、ほぼ近い数値となる。そのため、将来についても、就業者と同じように従業者も減少する傾向になると考えるのが妥当である。2000 年時点を基準にしてみると、過去 25 年間で増加した従業者数も、いよいよ今後 25 年で減少に向かうことになるのである。

イ 拠点性確立の性向⁷

(ア) 業務集積の動向

1975 年から 1995 年までの過去の 20 年間でふり返ってみると、業務集積を示す従業者数には以下の特徴がある。まず、都市圏全体における従業者数であるが、1,103 万人から 1,524 万人へと、20 年間で約 4 割の増加をみた。その多くを人口が急増した郊外地域が担っており、そのなかで、増加率の上位に位置したのは多摩市と浦安市であった。その後、多くの地域で 1990 年以降は増加が頭打ち傾向となったものの、従業者数が 15 万人以上の区市は 20 年間で 22 から 31 へと増加した。30 万人以上の従業者を擁するのは都内の 7 区であるが、業務核都市も一定規模の集積を持つことになった。大宮、八王子、相模原が 20～30 万人の層に入り、15～20 万人の層には浦和、千葉市中央区、横浜市中区、川崎市川崎区、藤沢が入った。これを時間的な経緯で見れば、1980 年代は雇用機会が都心 3 区を中心とした区部に発生したことによる、郊外から都心へ通勤する生活様式（パターン）が主流であったが、1990 年代に入ると郊外の業務核都市を中心として雇用が増加し始め、そこに従業する傾向が出てきたことである。

それでは、従業者数で象徴する業務集積はどこに残るのか、あるいは発生するのであろうか。2005 年までの床面積 3 万㎡以上の事務所竣工予定床面積は、都市圏全体で 325 万㎡（建替えを含む）であるが、このうちのほぼ 80%近くが都心 3 区（そのうち 43%が港区）に集中している。1980 年代から 1990 年代にかけて新宿などの副都心地域に主として供給した事務所建設の方向が、完全に都心へと流れを変えたのである。バブル経済崩壊後の 1990 年～1995 年にかけて、都心域で事務所従事者数は減少した。また、OA 化や執務空間の改善のために一人あたり床面積は増加を続け、それが床面積の需要の増加に影響を与えていた。しかし、在宅勤務（テレワーク）などの勤務形態の変化などから、今後、一人あ

⁷ 市川宏雄編著、前掲書 pp.238-243。

たり床面積の増加はもはや見込めない状況もありうる。すなわち、まず都市圏全体の従業者は頭打ちから減少に向う、次に、床面積需要を押し上げていた一人あたり床面積は増加しない、さらに、都心域で新たな事務所床の供給が始まっている、そして、過去の流れのなかで郊外の業務核都市に一定の集積が発生している、という与条件に基づいて今後の性向を推し量る必要がある。

政策として分散型ネットワーク構造の推進をもうひとつの与条件として考えれば、都心部、その他の区部、業務核都市などの郊外の拠点、それ以外の郊外という4つの区域に分けてみれば、いずれの区域も従業者の推移は増加することのない横ばいないしは減少であろう。しかし、最も可能性の高いのは、これから特定地区に大規模な集中投下がない限り、現時点で一定規模の集積を持つ拠点が、周辺の業務機能を吸収し、規模を維持すると考えるのが自然である。その結果、都心部での業務機能は横ばいで推移し、それ以外の区部では縮小、郊外の拠点では横ばい、それ以外の郊外では縮小するであろうという筋書が描けそうである。

この場合、都心区には新宿や渋谷も含むいわゆるセンター・コアエリアという、従来よりも広い都心域での傾向と考えるのが妥当である。また、業務核都市のなかでも主要なところはむしろ増加するといった、個別地区での特異的な現象は当然予想できる。そのひとつの指標として通勤圏の縮小がある。今後は、都市圏外縁部の市町が5%通勤圏から離脱する可能性が高いことを予想する。鉄道網の整備や従業者の高齢化などもあるが、東京区部での人口増加も通勤圏の拡大に歯止めをかけることがありうるからである。その結果、都心部への通勤者と郊外の業務核都市への通勤者の両者が、現在よりも職住近接型に近づくことになるのであろう。なお、1995年から2025年への従業者数は、都心3区だけでは10%弱の減少となるのに対し、イースト・コア（千葉）、ノース・コア（さいたま）で10%程度の増加、サウス・コア（横浜・川崎）とウエスト・コア（立川・八王子・多摩）では若干の増加となるであろう。ただし、都心域での従業者数の減少は、限界労働生産性などの点から、必ずしも業務集積がそれだけ減ることを意味はしておらず、センター・コア全体でみれば依然として高い業務集積を維持すると考える。

（イ） 商業集積の性向

過去、東京圏の商業集積の状況をみると、バブルの最盛期(1988～1991年)は売場面積の増加以上に販売額が増加し、バブル崩壊後は売場面積が増加する一方で、販売額が低迷するという傾向があった。しかし、いずれにしても販売額の低迷にもかかわらず、都市圏全体で売場面積は増加してきたのである。では、どこで増加したのか。その答えは、区部では新宿、渋谷、世田谷、郊外では相模原、船橋である。特にバブル崩壊後の1991～1997年の6年間をみると、著しく増加したのは、渋谷、相模原、八王子、そして大宮であった。

なお、小売業の販売額では新宿区と中央区が突出しているが、1988～1997年のバブルをはさんだ10年間では、両地区とも販売額の増加率は2～4%の減少であり、増加が横ばいであった相模原、八王子、大宮とは対照的である。いずれにしろ、過去18年間の動向は、東京区部から郊外の拠点都市への継続的な商業機能の分散が起きたことである。1979～1997年の18年間をみると、都市圏内における買い回り品（食料品などの日常生活消耗品を除いたもの）の売上高の構成比は、都心3区が0.88%低下した一方で、町田、相模原で0.78%増、ウエスト・コアでは0.48%増、ノース・コアで0.39%増であり、業務核都市のなかで、構成比を下げているのは唯一、川越であった。

では、今後の商業集積の動向はどうなるのか。床面積の伸びは過去の半分程度、一人あたり販売額は1997年の水準が続くという設定をおくと、2025年時点での都市圏全体での一人あたり買い回り品床面積は、0.56㎡から0.64㎡に微増する。一方、予想では、販売高は2015年に頭打ちとなった後、徐々に下がりはじめ2025年時点では2000年の水準になる。このうち、床面積の増加量は、従来の商業集積の高い都心3区での増加（5万㎡）に比べて、サウス（32万㎡）、ウエスト（8万㎡）、ノース（27万㎡）、イースト（17.5万㎡）の各圏域（コア）の方がはるかに大きい。そして、第5次計画で新たに追加した業務核都市のなかでは、町田・相模原（24万㎡）が大きく業績を伸ばす可能性が高い。その他の業務核都市の川越、春日部・越谷、柏も5万㎡程度の増加を期待する。いずれにしても、業務核都市での床面積の増加が著しくなることが特徴であろう。なお、都心3区に比べて副都心のうち、新宿、渋谷、池袋での床面積は、それぞれ4万～5万㎡程度の増加である。他地区との比較でいえば、都心での商業機能の集積に関しては、むしろセンター・コア全体として考える必要があるだろう。

商業集積の内容を問うのであれば、床面積が増加することだけをみるのではなく、実際の商圈規模をみるため将来の小売吸引人口の伸びもみなければならない。これから吸引人口の減少を予想するのが都心3区と春日部・越谷である。そして、2025年時点で97年水準を下回ることになる。これは結果として買い回り品販売額も現在の水準を下回ることを意味する。東西南北の主要拠点を除いた20～30km圏の業務核都市群には、町田（商業拠点）・相模原（準商業拠点）、川越（準々コア）、春日部（準商業拠点）・越谷（特化せず）、柏（商業拠点）と4つの拠点がある。このうち春日部・越谷は、他の3拠点と同様に商業集積でその拠点性を高めなければならない宿命にある。しかしながら、今後の予測ではそれについての課題を抱えることになりそうである。一方、同じように販売額の低下を懸念する都心3区については、センター・コア全体としての機能の分担を図ることにより、都心3区は業務系に特徴を持たせるとともに、副都心群が商業系の機能を受け持つ形態になることを予想する。こうした主要拠点が販売額の増加分を吸収する一方で、藤沢、武蔵野、船橋、川口といったいくつかの成長を期待する核などを除けば、それ以外の多くの区市では、お

おむね、横ばいから減少する事態となるだろう。

おわりに

戦後の国土ならびに大都市の政策の基本概念であった分散政策に、集積の利益を生み出す市場原理が新たな対応を迫っている。なぜなら、過集中によって生み出す外部不経済問題に着目して政策を立案してきたあまり、政策と現実との乖離を生んでしまったからである。郊外に業務核都市の絵柄を描きながらも、町田や柏などが、業務ではない商業集積によって核が成立したのはその一例である。しかも、政策の前提として、個人の経済活動基準や生活様式志向（ヒューマンファクター）を考慮しなければならないという、行政部門にとって苦手な課題も存在している。なぜなら、人が都市に住む最大の理由は豊富な雇用機会だからである。行政部門には誘導策を施せるものの最終形を決めることはできないという、民間部門の領域に新たな対応を探る萌芽があるのだろう。

ここで明らかなことは、こうした大都市の都市構造を考えるにあたっては、就業構造、雇用関係と地域特性という視点を必要としているという点である。雇用機会に加えて、人々が都市で生活することには、大都市の持つ魅力が大きな要素として存在する。都心回帰で都心に住むことになった最大の要因は何か、依然として郊外が魅力と考える住民の属性、特徴は何か。すなわち、これから検討すべき課題は、大都市の住民が自らの居住地を選ぶにあたって、何を主な要素とするのかという点である。

本稿では、大都市の住民の居住性向を、就業前の大学生と就業している社会人との対比で分析を行った。さらに、巨視的視点でみた将来の都市圏人口を市区別の動向として分析し、繁栄しそうな地域と衰退しそうな地域という形での色分けを行った。今後の東京圏において重要なのは、こうした地域別の人口動向を勘案して、就業と居住の相関関係に着目した計画を立案することである。そのためには、具体的に、住民の出身地、世代などの様々な属性と職種・業種の相関があるのかに着目することである。それによって、より現実的な地域内の諸機能の振り分けと地域間の均衡、さらには地域の特徴づけ、それに伴う整備基準の明確化が期待できるからである。こうした視点は、寄せ集め（モザイク）化が進行するこれからの東京圏にとって不可欠であると考えられる。すなわち、就業と居住の相関関係の分析が、今後の研究課題である。

(参考資料) 都市圏の人口推計

< 条件設定 >

本予測では、今後の東京圏の人口がどうなるのかについて、1995年以降の人口動態および居住地選択を考慮した推計を行う。国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口 平成9年5月推計」(1997年10月、以下、「人口研推計」)を基礎に、1995年以降の人口動態および会社員を対象にした意識調査からの居住地選択回答を条件追加した。具体的な推計方法は以下のとおり。

< 推計方法 >

a) 地域区分は、会社員への意識調査の地域区分と同じ12地域とし、各地域の総人口を次の式で設定する。

人口 = 自然増減 + 都市圏外を移転元とする社会増減 + 都市圏内を移転元とする社会増減。

自然増減は、「人口研推計」による推計人口のうち、移動率が0の場合(封鎖人口)の値から求めた。12地域への配分は、1996～1998年度の出生数と死亡数の地域別構成比から算出する。

都市圏外からの社会増減は、「人口研推計」による人口増加数と自然増減との差とする。12地域への配分は、意識調査(会社員対象)の最も望ましい居住地域の回答から算出する。

都市圏内を移転元とする社会増減は、1996～1998年の社会増減と前述の意識調査の最も望ましい居住地域の回答から想定する。

b) 12地域からの各区市町への配分は、出生数、死亡数、社会増減数毎に地域内の構成比を用いる。都市圏外からの転出入は、1996～1998年の社会増減の平均が増加となる区市町の間で構成比を用いて按分する。都市圏内の転出入については、1996～1998年における社会増減の平均の符号で区市町を2つの集団に分け、各集団内での構成比から想定した社会増と社会減の地域合計をそれぞれ按分する。

c) 上記の「b)」の算出結果に大規模住宅開発および鉄道・モノレールの延伸・新設を踏まえた補正を行う。

d) さらに、「人口研推計」の都県別将来人口推計値を各都県の総人口として、上記の「c)」の算出結果を再補正して、都市圏の人口推計値とする。

労働政策研究報告書 No. 42

戦略的都市雇用政策の課題に関する基礎的研究

— 21世紀の東京の機能—

定価：840円（本体800円）

発行年月日 2005年9月5日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

（編集） 研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5102

（販売） 広報部成果普及課 TEL 03-5903-6263

FAX 03-5903-6115

印刷・製本 株式会社相模プリント

©2005 ISBN 4-538-88042-6 C3336

* 労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)



The Japan Institute for Labour Policy and Training